

NIHU現代中国早稲田大学拠点

W I C C S

研究シリーズ

7

現代中国農家の 人口と労働

農家調査のマイクロデータに基づいて

巖 善平 著



早稲田大学現代中国研究所

NIHU現代中国早稲田大学拠点

W I C C S

研究シリーズ

7

現代中国農家の 人口と労働

農家調査のマイクロデータに基づいて

巖 善平 著



早稲田大学現代中国研究所

は し が き

本書は2008年度～10年度の3年間、安徽省、江西省で実施した農家調査のマイクロデータを整理し、初歩的な分析をまとめた研究成果である。中部農村の特徴を際立たせるために、ほぼ同じ期間に浙江省で実施した同類調査のデータも用いられている。

この調査は、NIHU 現代中国地域研究早稲田大学拠点のグループ2『調和ある社会』の達成可能性に関する日中共同調査・研究の一環として企画したものであり、農村・農業で起こっている変化をミクロ的に捉えようとすることを主な研究目的としている。

具体的にいうと以下の通りである。農村・農業研究班では、出稼ぎ労働者を大勢送り出す中部農村における人口、労働利用および農家経済の現状を把握し、それらの農村社会経済に及ぼす影響や今後の展開方向を実証的に分析する。そのために、中部の代表的な地域として江西省と安徽省を選定し、両地域で統計学的手法を用いる農家調査を継続的に行う、というものであった。

ここ10年近くの中国では、農業、農村、農民にまつわる諸政策は大きな方向転換を果たし、従来の農業搾取・農村軽視・農民差別から、農業支援・農村重視・農民保護の方向に変化している。その結果、農家の収入増が加速し、都市農村間における所得格差の拡大ペースが鈍化している。また、農村から都市に移動している、いわゆる農民工の就業、賃金と暮らしの面で一定の改善が見られ、農民工の主体が徐々に1980年代以降生まれの新世代に取って代わられたこともあり、旧来の出稼ぎ型から都市定住型へのシフトも顕在化している。中国の農村はいまや大きな構造転換に迫られている。

国家統計局、農業部、中国社会科学院、中国人民大学などで、家計調査をはじめとする様々な全国調査が継続的に行われ、その集計データが統計年鑑等で公表されている。いま、海外の研究者も豊富な統計資料を利用し、農村社会経済の全体状況を実証的に研究することができるようになってい

る。

ところが、政府機関のもつマイクロデータをほとんどの研究者が利用できないというのも事実である。そこで、社会経済の構造変化、とくにその背後に潜むメカニズムを解明しようとするなら、研究者は独自の一次データを開発しなければならない。そのために、研究費が必要となり、調査実施のできる共同研究者もいうまでもなく欠かせない。

この数年間、早稲田大学現代中国研究所のプロジェクトに参加し、農家調査を支援してもらったことは幸運であった。私の研究企画を理解し、共同研究で合意した九江学院商学院の潘旭華教授、安徽農業大学経済管理学院の張士雲教授、および2人の率いる調査チームの協力がなければ、このような報告書を出すこともできなかつたろう。皆さんに感謝したい。

潘教授、張教授によれば、多くの若手教員、大学院生および学部生は、一連の農家調査に参加することで、社会調査のノウハウを習得することができただけでなく、中国農村の現実を詳しく知ることもできたという。これは私にとって望外の収穫である。

私はこの間、中国の地域間人口移動や都市労働市場の構造変化を中心に研究活動を行ってきた。2005年に上梓した『中国の人口移動と民工——マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』（勁草書房）は、人口センサス等の集計データを主に利用してまとめたものであるが、一昨年刊行された『中国農民工の調査研究——上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし』（晃洋書房）は、都市部で働く出稼ぎ労働者のミクロ経済研究である。本報告書は、農民工が送り出された農村・農家サイドから見るものであり、農家の人口構造や労働利用を明らかにすることが目指されている。全国に広がる人手不足の深層を考えるための素材を提供することは主な目的の1つである。

近い将来、本報告書で未利用の農家経済データ、あるいは、付録2で述べる以前の農家調査資料も発掘し、現代中国農家経済論のような研究書を

まとめたい。中国側の共同研究者と中国語で研究成果を発表することも計画している。さらに、これらの研究成果を踏まえて、現代中国農村の社会経済で起こっている構造変化、変化のメカニズムについて、一般の人にも読んでもらえるような書物を書き、研究成果を社会に還元したいと願っている。

拠点研究の農村・農業研究班を担当することになったきっかけは、阿古智子さんからの誘いであった。この5年間、現代中国研究所の毛里和子顧問、天児慧所長に深いご理解と多大なご支援を頂いた。データの整理と解析、ゲラ校正などで桃山学院大学経済学部兼任講師の孟哲男君に補助してもらった。弓野正宏さん、田中周さんは、煩雑な事務をいつも手際よく処理して下さい。皆さんに衷心より感謝の意を表する。

2012年2月19日

巖 善平

目 次

はしがき	3
------------	---

第1章 本書の問題意識、課題と方法

I 問題意識	9
II 研究課題と分析方法	11
III 農家調査の概要	13
IV 本書の構成と各章の概要	17

第2章 農業センサスにみる農家の人口と労働利用

I 本章の狙い	21
II 農家の世帯と世帯員	21
III 地域別の定住人口と戸籍人口	23
IV 農家世帯の離村人口	25
V 労働力資源とその利用状況	26
VI 農家の出稼ぎ者	27
VII 本章のまとめ	29

第3章 農家の人口構造

I 本章の課題	31
II 農家の世帯規模と世帯員間関係	31
III 農家世帯員の人口学的属性	35
IV 農家世帯員の社会的属性	37
V 結婚と初婚年齢	45
VI 農家世帯員の居住空間	50

第4章 農家の教育

I	なぜ農家の教育を考えるか	59
II	農家世帯員の教育達成状況	60
III	教育の形成メカニズム	65
IV	農家子女の教育問題：留守児童と民工子弟	68

第5章 農家労働の利用状況

I	本章の課題と分析方法	75
II	農家世帯員の就業実態	76
III	農家人口の出稼ぎ者	84
IV	非農就業の月収関数	94

付録1 農家の人口および労働利用調査

I	調査対象地域の選定	97
II	調査票とその構成	98
III	調査の実施細則	104
IV	調査対象地域の分布	109
V	単純集計表	118

付録2 1990年代以降の日本における中国農家調査

I	問題提起	127
II	代表的な農家調査	128
III	農家調査の概要	130
IV	既存データの開発と中国農家調査の今後	141

参考文献	143
執筆者紹介	147

本書の問題意識、課題と方法

I 問題意識

2000年代以降、沿海部の大都市を中心に農村からの出稼ぎ労働者（以下、「農民工」と略す）の供給が減速し、いわゆる民工荒¹の現象が一部で見られている。背景に青壮年を中心とする内陸農村の余剰労働力がなくなりつつあることが挙げられる（蔡2007a;2007b）。それと相俟って、沿海都市の最低賃金は年々引き上げられる。上海市では1カ月当たりの最低賃金は2001年の490元から11年の1280元へと10年間で2.61倍になった。

都市部の賃金上昇を根拠に、中国経済がすでに労働力の絶対的過剰から相対的不足への転換点（turning point）を通過し、ルイス的二重構造²から脱出したという指摘もある³。もしこの判断が正しければ、安価で豊富な労働力によって支えられる高度成長は今後は難しくなる。

ところが、そうした転換点通過説とは異なり、内陸農村に依然として多くの余剰労働力が存在し、都市部の賃金上昇や一部で見られる農民工の供給不足は農民戸籍者（農民）への制度差別に起因したと主張する研究も多い。

例えば、上海市で働く農民工および上海市の戸籍住民を対象としたアンケート調査の分析結果に基づいて、近年の労働不足は主として都市労働市場における農民工への就業差別に起因しており、中国経済の二重構造がすでに解消したという指摘に否定的な考えを示した研究がある（厳2006a;2006b）。

また、Meng and Bai（2007）は、農村人口の年齢構造、実質賃金の推移、農村就業者・農民工・都市民の賃金格差について実証的に分析し、戸籍による都市労働市場の分断は農民工の供給不足をもたらした主因だと論じる。

丸川（2010）は農家調査の個票データを用いて、農業生産関数を計測し、労働の限界生産力が農業収入を大きく下回ったことを明らかにし、それを根拠に中国経済がルイスの転換点を超えたとはいえないと分析する。さらに、厳（2008d）と田島（2008）は、新しい農業政策が実施されてからの中国では、農家の収入が増え続け、それに伴う労働供給の状況変化が都市労働市場の賃金上昇に強い影響を与えている事実⁴を明らかにし、農民工の賃金が上がったことだけではルイスの転換点の議論を行うのは妥当ではないと論じている。

全国の集計データで農業生産関数を推計した上で農業就業者の限界労働生産性を算出し、それを市場賃金と比較しながら中国経済がルイスの転換点を通過したかに対して、より厳密な実証分析を試みた南・馬（2009）もあるが、ここでもやはり転換点通過説に否定的な見解が示されている。

転換点論争と併行して、農民工の就業と社会保障（鄭・黄2007）、農民工の都市への融合（莫ほか2007；銭・黄2007）、労働市場の一体化（左・朱・王2007）、労働の供給不足と制度欠陥（劉・万2007；蔡定劍2007）、大都市の二重労働市場および農民工の就業、賃金と暮らし（厳2010）、等などについて、沿海都市部を中心に大規模なアンケート調査が継続的に実施されている。これらの調査研究によれば、就業、社会保障、移住、子どもの学校教育などで、農民工が著しく不利な状況に置かれており、それは結果的に農村からの労働供給を萎縮させたのだという。農民工の需要サイドに関する基本状況やその規定要因はいまや解明されつつあるといっている。

それに較べて、農民工の供給サイドである農村または農家の人口分布と労働利用に関する調査は比較的少なく、農家労働力の就業と潜在的供給可能性に関する理解も必ずしも十分ではない⁵。1990年代後半、中国政府系の研究機関から農家調査に基づいた研究成果が多く発表され（杜・白編1998；庾・張編1999；張・周編1999；白・宋編2002）、日本でも農業部の農村固定観察点や農家調査の個票データを利用した研究が多くあった（南・牧野1999；馬2001；田島編2004；辻井・松田・浅見編2005）。ところが、転換点論争以降（2004年以降）、農家調査に基づく同類の研究は少ない⁶。

筆者は毎年中国農村を現地訪問し、その実感から農村の労働力が枯渇し、中国経済がルイスの転換点を超えたというような指摘に対して大いに疑問

を感じている。内陸農村、地方の町ではやることのない若い人が目に余るほど多いからである。

農民工の供給源である内陸農村にいったいどれぐらいの余剰労働力が存在しているか。余剰でいながら出稼ぎに行かない背景に何があるか。個人、世帯および村・地域の諸要因がどのように労働力の地域間移動を規定するか。これらの問題はいずれも難しく、簡単にその答えを得られるわけではない。しかし、農家人口の基本構造や農家労働の利用状況をミクロ的に分析することは諸問題への理解を深めるのに不可欠であろう。

II 研究課題と分析方法

本書の主な研究課題は、独自の農家調査から得られた個票データを用いて、農家の人口構造や教育、労働利用に関する諸側面に焦点を絞り、国家統計局の農家家計調査あるいは農業センサスの集計データでは知り得ない様々な事実を記述統計または計量モデルの実証分析で明らかにすることである。

中国では、農家とは基本的に、世帯主が農業戸籍者として郷鎮の公安行政で戸籍を登記された世帯を指しているが、世帯の構成員はすべて農業戸籍者である必要はなく、それぞれの従事する職業は非農業でも構わず、故郷を離れ異郷で定住する（原語では「常住」といい、戸籍登記地を半年以上離れ他地域で暮らす）ことすら可能である。市場化改革が進む1990年代以降、このような戸籍登記上の農家世帯員は、実際の居住空間や従事する職業と大きなズレが生じている。

本研究では、そうした状況を踏まえて、農家世帯員を広義に捉え、その実態を明らかにしようとする。つまり、一緒に暮らしているか否か（出稼ぎで離村している者）、戸籍が故郷に登記されているか否か（大学等に進学中の子供や独身でいる子女）を問わず、家計が同じであれば、あるいは親族でなくても一緒に生活していれば、それら全員を世帯員と見なして分析を行う。

個人の年齢、性別、民族などの自然的属性ばかりでなく、教育、婚姻状態、戸籍、政治的身分といった社会的属性、さらに個人属性間の相互関係についても、個票データの解析を通して実証的に分析することは農家の人口構造を理解する上で欠かせないとする（第3章）。

中でも、農家世帯員の教育およびその形成メカニズムに関して、1つの章を割いて実証分析する。中国の農村部では、政府の教育に対する財政投入が少なく、都市部に比べて農家の教育水準は低い。しかし一方、市場経済化が進む中、教育の就職、給与、昇進、地位達成に及ぼす影響が増大し、教育を多く受けた人はビジネス、出世などで成功する可能性が高まる。そこで、教育機会の平等は重要な社会問題として浮上し、学界やマスメディアではそれをめぐる議論も盛んである（李2003）。

第4章では、農家世帯員の教育達成状況について非在学者と在学者をそれぞれ取り上げ、学歴別構成、平均教育年数、在学者割合を男女別、生れた年代別で考察し、農村教育の発展状況を明らかにすると同時に、農家の教育に関する主な特徴を析出する。そして、個々人、個々の世帯の教育がいかんして達成したか、つまり教育形成のメカニズムについても個人と世帯のもつ属性がどのような役割を果たしたかを解明する。

第5章は農家の労働利用を扱うものであり、本書の最も重要な部分である。労働参加率、農業・非農就業への時間配分、就業時間および非農就業時間比率の決定要因、非農就業者の空間分布、出稼ぎ者の属性・就業形態・移動ルート、出稼ぎ選択の規定要因、出稼ぎ経験者の特徴と農村帰還の理由、非農業収入の決定要因、といった労働利用に関する側面について個票データを用いて分析する。

上述したサブテーマの分析では、変数間の関係をクロス集計して構成比を出したり、時には平均値、個体間のばらつきを表す変動係数、両変数間の関係性を表す相関係数といった統計処理も行う。また、教育形成、就業時間、収入水準を規定する複数の要因を明らかにするため、重回帰分析法を利用し、あるいは、どのような要因が共産党員になることに影響したか、地元でなく他地域への出稼ぎを選択する際にどのような要因が働いたか、というような問題に関してはLogisticモデル⁷を用いることもある。本書で利用するデータ解析の方法は比較的シンプルなものである。

各章の分析で、生れつきの性別や年齢、戸籍、結婚といった個々人の持つ自然的属性だけでなく、後天的に形成された教育、政治的身分（共産党員か）にも注意を払う。中国固有の戸籍制度、共産党員身分が実際の就業選択や収入にどのように影響しているかを明らかにすることは重要な意味を有する。また、個々の要因の働きを特定するために、居住地域や調査実施年などをコントロールし（ダミー変数を導入する）、できるだけ同じよ

うな条件下での比較を心がける必要もある。

III 農家調査の概要

1. 調査の対象地域

調査の対象地域は、所得水準が低く、沿海部への人口流出が比較的多い中部の安徽省と江西省としているが、初年度(2007年度)の予備調査(2008年2月実施)は、江西と安徽のほか、湖北、湖南などでも試みられた。旧正月で帰省する九江学院(江西省九江市)の若手教員に、それぞれの出身村で調査票に基づいた農家調査を依頼した。この調査は社会調査の手順に則って対象村・農家を無作為に抽出したわけではなかったが、結果的に調査からの一次データで中部地域における農家人口の基本構造や農家の労働利用の姿をある程度浮かび上がらせることができています(厳2009)。

初年度の予備調査を踏まえ、2008年度から調査地域を江西と安徽に限定し、各省の中でそれぞれの全体状況が反映できるように、省内各地から所得水準の異なる30県、各県から1つの自然(行政)村、各村から10戸の農家世帯を無作為に抽出する、という方法が採られた。調査の組織と実施はそれぞれ九江学院商学院、安徽農業大学経済管理学院に全面的に委ねられたが、調査票の設計、調査の実施細則とスケジュールについては、日中双方が緊密な連携をしながら討議、決定した(詳細は付録1を参照されたい)。

当初の計画では調査を4年間(2008～2011年度)継続して行う予定であったが、予算制約のため、安徽調査は2008年度、09年度だけで終わった。残念なことだが、これで定点観察の意味がなくなったわけではない。江西2011年度の調査データ(2012年2月実施)は本書では使えないが、初年度のデータを含む5年間の調査データ、付録2で紹介する既存調査と一緒に利用すれば、中国農村経済の構造変化をダイナミックに捉えることができるであろう。

安徽・江西調査とほぼ同じ時期に、加藤弘之教授が代表を務める日本学術振興会の科研費助成研究プロジェクトが始動し、沿海の浙江省でも農家調査を行うことが決まった。著者はこの共同研究のメンバーでもあるため、農家調査票の設計段階で安徽・江西調査の関連項目を取り入れることにした。調査地の選定と農家の抽出方法は安徽・江西と異なるものの、互いに

比較することで内陸と沿海の違いを見出すことはある程度可能となっている。また、2009年2月に、浙江省の北部12県で安徽・江西と全く同じ方法で農家調査を実施したが、これは著者自身が代表を務める科研費助成研究プロジェクトと、筆者が正式なメンバーとして参加した浙江大学楽君傑氏主宰の国家自然科学基金プロジェクト⁸の一環として実施したものである。

2. 調査票の内容構成と記入方法

調査票の具体的内容について付録1を参照されたい。ここで調査票の構成および質問項目に関する特徴を述べる。調査票は3つの部分から構成される。第一部分は調査対象村（行政村または自然村）の立地条件、総人口と労働力に関する設問、第二部分は農家世帯の住居、土地、農機など農業経営の基礎条件、耐久消費財の保有状況を表す項目、そして、第三部分は世帯構成員の氏名、世帯員間関係、性別、年齢、結婚、政治的身分、教育、居住地、および就業年齢（16歳以上）人口の就業状態を表す項目、となっている。

質問項目は、国家統計局等が実施する家計調査、人口センサスで使われたものを参考にしており、農家の人口と労働利用の全体像を捉えるための指標を中心としている。ほとんどの設問は農家の人口と労働利用のある状態を客観的に表す形としており、被調査対象の主観的意識に関する項目を取り入れていない。

調査村の全体状況については、調査員は村幹部の協力を得て所要の情報を聴取して記入するが、農家の農業経営、経済収支、人口および労働利用に関する項目は、調査員が世帯主あるいは世帯の全般状況をよく知っている世帯員に聞きながら記入するように設計してある。調査対象村は調査員の生まれ育ったところであり、当地域、各農家の基本状況に対する現地感覚を調査員がもつ。それによって被調査対象の回答した情報の信憑性がある程度保証されると考える。

3. サンプル数とその構成

こうして集められたサンプル数は表1-1の示す通り、安徽省で600戸余り、江西省で900戸、浙江省で970戸と計2490戸に上り、農家世帯員1万人の個人情報を得ることができた。ほとんどの調査が2月に実施されたのは、調査員である大学生が冬季休暇・旧正月のため帰省し、都市部で

出稼ぎをする農家の人もこの頃に村に戻っており、調査が最もやりやすいためだった。安徽と江西の調査はそれぞれ安徽農大と九江学院の責任者が担当し、調査対象の抽出、調査員の選定・研修等で一定の継続性が保たれた。

調査対象の世帯数と世帯員数から算出される1戸当たりの世帯人数は、安徽、江西および2009年2月浙江北部調査では同じ基準（2人以下の世帯を調査対象から外す）に基づいており、互いの比較は可能となる。しかし、浙江聯民調査、奉化調査ではすべての世帯が調査の対象となっており、したがって、聯民・奉化調査における1戸当たりの世帯人数は安徽、江西のそれと直接には比較できない。もっと言うと、聯民・奉化農家調査の個票データを安徽、江西調査と同じように分析し、それらの結果を比較する際にも一定の問題があるかもしれない。この点を留意しつつ本書で提示する様々な統計的事実を理解されたい。

表1-1 各調査の世帯数・人口数

調査地域と実施時期	世帯数（戸）	世帯員数（人）	1戸当たり
2009年2月安徽	300	1311	4.37
2010年2月安徽	318	1357	4.27
2009年2月江西	300	1293	4.31
2010年2月江西	300	1338	4.46
2011年2月江西	298	1324	4.44
2009年2月浙江北部	120	480	4.00
2009年7月浙江聯民	404	1449	3.59
2009年8月浙江奉化	450	1494	3.32
全体	2490	10046	4.03

4. データ・クリニング

個票データを利用する前、いわゆるデータ・クリニングを行い、原始データに含まれるミスは訂正する必要がある。普通、原始データに存在するミスを大まかに分類すると、①回答者の嘘か記憶や認識の間違いに由来した不正確な情報、②調査員の聞き間違いや記入間違いで生じたミス、③データの入力ミス、の3通りがあると考えられる。他人に知られたくない収入や財産については、回答者は意図的に嘘の数字を申し出ることがあり、そもそも日常的に記帳していなかったら収支に関する正確な情報も提供できない。この場合のミスは訂正のしようがない。調査員の粗忽によっ

たミスの訂正も困難だが、調査票に記載されている情報の入力ミスであれば、調査票と照合すれば訂正は割合簡単にできる。しかし、これは多くの時間を要する煩雑な作業である。

本書で利用する安徽・江西・浙江調査の個票データにも上述したようなミスが散見される。たとえば、結婚しているか、共産党員であるか、在学中であるか、といった設問への回答を年齢とクロス集計してみると、論理的にありえないケースが現れる。あるいは、16歳以上の就業年齢人口だけについて回答する設問項目に15歳以下となっている人の回答があったり、年間の農業・非農業の就業時間を足すと12カ月を超えるケースも存在する。ただし、こうしたミスの全体比が低く、一定の基準でデータ・クリニングを施せば、データの有効性を保証することもできる。たとえば、18歳未満でありながら、共産党員であると記入したケースが7人（党員数332人の2.1%）、既婚者だとの回答者が25人（既婚者6631人の0.4%）に留まる。年間就業が12カ月を超えた者は7人で非在学の就業年齢人口の0.1%にすぎない。

データの信憑性を検証するため、調査項目間の内的関係性を見ることも有効である。たとえば、最も正確であろう個々人の生れた年と初婚時の年齢を使って、結婚年次が特定できる。そして、同じ世帯の夫婦同士の結婚年次を比較し同じ結果が得られれば、それぞれの生れた年と初婚時の年齢データが真のものと判断することができる。実際、データの取れた1486組の夫婦が回答した結果に基づいた推定結婚年の相関係数は0.977に上り、全体の84.1%に当たる1249組の回答が完全に一致している。年齢の数え方の勘違いで生じうる1歳、2歳のズレがあるケースも含めて計算する場合、それぞれ90.6%、95.0%の回答で夫婦の結婚年次が一致することになる。

そこで、記入ミスなどで生じた問題数字の取り扱いについて、基本的に調査項目の定義を基準に論理上整合性のないものをすべて欠損値として処理する。16歳未満の世帯員であれば、就業に関する調査項目の回答をすべて欠損値に変換し、18歳未満でありながら共産党員と答えたところも欠損値に換える。このような方法でデータ・クリニングし、その上でデータ解析を行い、統計分析の結果から事実を整理し、データに潜む様々な現象の内的メカニズムを明らかにする。

IV 本書の構成と各章の概要

本書は全部で5つの章と2つの付録で構成される。第2章以下のメインテーマおよび分析内容の概要は以下のとおりである。

第2章は2007年実施の第2回農業センサスの集計資料に基づき、農家の人口と労働利用に関する全国的状況を明らかにすると同時に、本書で分析対象としている安徽省、江西省および浙江省における農家の人口と労働利用の主な特徴をえぐり出す。全国農村に關していえば、農家の兼業化が進み、青壮年層を中心とした農家人口の都市部・沿海農村部への出稼ぎで、實際村に定住する人口は戸籍登記上の人数を大きく下回っている。また、所得水準の高い浙江農村で人口の流入超過、所得水準の低い安徽・江西農村では逆に人口の流出超過という現象が農業センサスで確認できる。

第3章から第5章は、2008～2010年度の3年間、安徽・江西・浙江農村で行った農家調査の個票を用いた実証分析の結果であり、本書の中核部分に当たる。具体的には、第3章は農家の人口、第4章は農家の教育、第5章は農家の労働利用、をそれぞれ扱うものである。

第3章では、農家の人口構造に関するデータ分析を通して、多くの事実が浮き彫りになった。たとえば、世帯員数の居住状況を基に世帯を類型化し、戸籍登記上の世帯員でありながら、実際には村に住んでいない人が数多く存在していることが明らかとなった。世帯員数で測る世帯の規模、あるいは、世帯員間の関係からみた世帯の構造から1人っ子政策の執行が必ずしも厳格ではなかったことも判明できる。また、男性の人数は女性を大きく上回り、1人っ子政策が性別選択に影響を及ぼし、男尊女卑という伝統的な考えが農村部で依然として生きているということもできる。ほかに、共産黨員である農家世帯員の人口割合や共産黨員になる条件、共産黨員・非農業戸籍者といった社会的属性と世帯員間の関係性、農家世帯員の結婚率、初婚年齢およびその決定要因、農家世帯員の居住空間と県外居住を選択するメカニズム、等などについても、個票データを用いた実証分析が行われる。

第4章では、農家世帯員の就業と収入の規定要因としてきわめて重要な教育の達成状況、教育の形成メカニズム、農家子弟を取り巻く教育の外部環境に焦点を当てて、分析を行う。ここでも興味深い事実を発見することができている。たとえば、調査対象の3地域では時間が経つにつれ、農家

世帯員の平均的教育水準が急速に高まり、中でも女性の教育年数の急進が際立つ。小中学校の義務教育はほぼ完全実施となっており、高校進学者の割合は7、8割に達し、大学教育を受ける農家子女も激増している。ところが、出稼ぎのため保護者は故郷と都市部の間で流動化し、親から十分な世話を受けられずにいるいわゆる留守児童、民工子弟が大量に存在する。そうした中、多くの農家子女は自分の年齢より下の学年での勉強を余儀なくされている。また、農家の教育形成に世帯員数、世帯主および配偶者の教育、年齢、戸籍、政治的身分はそれぞれ一定の影響を及ぼしている。具体的には、世帯員数が多いほど世帯員の平均教育が低い、夫婦の教育が高いほど世帯員の平均教育が高い、夫婦が共産党員であれば世帯員の平均教育が高まる、といったことが計量分析で明らかとなった。

第5章では、農家世帯員の労働参加率、兼業状態、就業と個人属性の関係、農家の出稼ぎおよびその規定要因、収入と就業、等について記述統計および計量モデルで詳しく分析している。主な事実発見を整理すると以下の通りである。①労働参加率は全体として高い水準にあるものの、年齢階層との間には逆U字が観測され、高校・大学教育の急速な発展で若年層の労働参加率が低下している。

②農家の兼業化が進み、世帯員間における産業間・地域間分業が広く行われている。年間の就業時間およびその内の非農就業割合は、年齢、性別、教育など個人的属性から一定の影響を受ける。具体的には、加齢すると、就業時間が伸びるものの伸び率が逡減する一方、非農就業割合が加速的に低下する。女性より男性の就業時間が長く非農就業割合も高い。教育は年間就業月数を伸ばすと同時に、非農就業割合を高める傾向がある。

③農家世帯員の出稼ぎ行動および収入に対して、個人属性が有意に影響している。若年層ほど、教育水準が高いほど、地元を離れ出稼ぎに行く傾向が強く、男性、非農業戸籍者も女性、農業戸籍者に比べて強い出稼ぎ指向を見せるが、結婚すると出稼ぎを選択する確率が低下し、党員身分の人でも全体として出稼ぎに行こうとしない傾向が見られる。他方、非農就業の収入は、加齢すると共に増えるものの、増える速度が低下する。男女間の収入格差が大きくしかも女性差別に由来する。教育の収入に及ぼす影響は限定的であり、農家世帯員の絶対的教育水準の低さは主な原因である。これを出稼ぎ行動に対する教育の影響と考え合わせると、農村部では教育水準の比較的高い者は地元を離れ出稼ぎに行く確率が高い。しかし、出稼ぎ

先の都市部等ではその教育水準の絶対的低さが響き、教育の収入に及ぼす有意な効果が現れなくなる、ということができる。

本書に2つの付録を加えた。付録1「農家の人口および労働利用調査」は、本書で利用する個票データの調査方法および各調査における世帯員の単純集計表で構成される。農家世帯の基本状況および収支構造に関する集計は、時間の制約で本書では割愛することにする。調査実施細則を日本語に訳しているが、調査票、調査地域、調査員、対象農家等に関する資料は中国語のままにしてある。個人情報にかかわる氏名、電話番号、住所に対して匿名処理を行っている。

付録2「1990年代以降の日本における中国農家調査」は、1990年代以降の20年間にわたって著者が参加した数多くの中国農村研究プロジェクトの全体状況をまとめたものである。ほとんどのプロジェクトで農家調査が実施され、調査で使われた調査票の内容構成、主な設問項目も相当共通している。各プロジェクトで調査資料を用いた研究成果は発表されているものの、十分に利用されずにいる原始データも多い。このような長期間、広範囲、大規模の農家調査はこれからの日本の中国研究ではなかなか難しいであろう。これらの個票データをデータベース化し、だれでも利用可能な形に整備することは学術研究のために非常に重要だと考える。この付録を通して、日本の中国研究者が蓄積した膨大な一次情報の一端をうかがい知ることができる。

註

- 1 農民工が供給不足であること。2004年5月19日に『新華時報』は珠江デルタ、長江デルタで農民工が不足していることを初めて報じ、社会に大きな衝撃を与えた。無制限に供給できる安価な労働力が不足に転じるかもしれないと思われたからである。同年8月に労働保障部は農民工の需給に関する実態調査を行ったが、農民工に対する制度差別の深刻化、それに起因する低賃金、低福祉が供給不足を招いた主因であると結論づけた。それを受けて、9月9日に『人民日報』は初めて農民工の不足現象を報道した。
- 2 二重経済論のエッセンスを援用した実証分析の名著として南（1970）が挙げられる。
- 3 大塚啓二郎「中国、農村の労働力が枯渇」『日本経済新聞』2006年10月9日。
- 4 嚴（2008d）によれば、上海市の最低賃金と全国の1人当たり農家純収入は2001年以降ほぼ同じ伸び率で増えている。
- 5 農村労働市場の形成、教育と移動、人的資本の収益率等に関する供給サイドの研究成果が多く出されている。たとえば、Brauwer et al. (2005;2006;2008)、Song (2008)、Zhang et al. (2008)が挙げられる。
- 6 陳光輝編（2008）は農家調査をベースとした研究成果ではあるが、農家の人口および労働利用に関する分析がない。

- 7 普通、ロジスティック回帰モデルは以下のように定義される。

$$\text{Prob (event)} = \frac{1}{1+e^{-z}}$$

$$\text{ただし、} Z = B_0 + B_1X_1 + \dots + B_iX_i + u \quad \text{①}$$

これはある事柄が発生する確率を示す。逆に、その事柄が発生しない確率は $\text{Prob (no event)} = 1 - \text{Prob (event)}$ ②

ということになる。また、ある事柄が発生する確率と発生しない確率の比、つまり、

$\text{Prob (event)} / \text{Prob (no event)} = e^z$ をオッズ比 (odds ratio) と定義すれば、

$$\log (\text{Prob (event)} / \text{Prob (no event)}) = B_0 + B_1X_1 + \dots + B_iX_i + u \quad \text{③}$$

という線形方程式が導出される。ここでは、 B_i を log オッズといい、 $\text{Exp} (B_i)$ をオッズ比という。

- 8 嚴善平「中国の労働移動と労働市場に関する調査研究——中国経済はルイスの転換点を超えたか」(研究課題番号：20530258、2008年度～2010年度)、楽君傑「城鄉統籌發展視角下的就業擴大机理及其實現路徑研究」(2009年～2011年)。

農業センサスにみる農家の人口と労働利用

I 本章の狙い

中国では、戸籍制度による移住の制限が依然厳しく、農村部に戸籍を残したまま長期的に都市部へ出稼ぎに行っている人は大勢いる。公安行政による業務統計だけでは、農家人口や農家労働力を捉えることは難しい。1年間のうち、田舎に暮らす期間、あるいは、出稼ぎで他地域に滞在する期間をベースに、個々人の状況を具体的に見なければならない。また、農家の世帯員間で農業か非農就業の役割分担が進み、いわゆる兼業農家も大量発生している。本章の狙いは、2007年第2回農業センサスの集計資料を利用し、本研究の対象地域における農村人口および農家労働利用の基本状況を明らかにすることである。

II 農家の世帯と世帯員

中国の世帯数および農家人口は通常、公安行政の戸籍登記に基づいて集計される。改革開放以来、流動人口が増えるにつれ、戸籍登記で把握される人口数と、実際に農村に居住する人口数のかい離が広がっている。出稼ぎ等の目的で、多くの農家人口は恒常に戸籍登記地（郷鎮）を離れ、家を挙げて村を後にする農家世帯も急増している。つまり、戸籍登記の情報だけでは、農村の居住世帯と居住人口の実態を把握することは困難となっている。

このような問題を解消するため、1990年代以降、国家統計局は人口センサス、1%人口抽出調査、人口変動調査を利用し、各地の定住人口を推計する。つまり、戸籍登記地を6カ月以上離れ、他地域に暮らす人を定住

人口と定義し、現住地ベースで定住人口の統計を行うのである。2008年に、農村部の定住人口は7億2135万人と、戸籍登記の郷村人口より2億3445万人も少ないのである。

中国の農村にいったいどれぐらいの農家世帯と農家人口が実際あるのだろうか。一見して簡単そうな問題だが、実に誰も確かな回答を出すことができていない。国家統計局、農業部、公安部のいずれもそれぞれの基準で統計を取り、同じ指標でも互いの数字を直接に比較できない部分がある。たとえば、農業部農村固定観察点の農家調査では、戸籍登記地を3カ月以上離れた人を「外出人員」＝出稼ぎ者とするのに対して、国家統計局ではその期間を6カ月としている。また、公安行政で登記する「暫住人口」＝流動人口は、戸籍登記をしていないところに30日以上滞在する者を指すことになっている。

公安行政の統計によれば、中国の農家世帯は2008年に2億5664万戸であり、1978年に比べて47.9%増であった。しかし実際に農村に居住する農家世帯数はこれを大きく下回る。1997年、2007年の農業センサスによれば、実際に在村の農家はそれぞれ2億1383万戸、2億2592万戸であり、戸籍統計の数字より9.8%、10.5%少ない。1978年の農家世帯数に比べると、1996年、2006年の農家世帯はそれぞれ23.3%、30.2%の増加に留まり、公安行政による業務統計の47.9%よりはるかに低い。

ここではまず、農家世帯、農家人口および農家の労働利用状況を概観する。表2-1は2007年農業センサスに基づいて作成したものであり、農家の世帯数、人口、労働力資源、従業者およびそれらの構成を表している。

2006年末、中国農村に2億2224万戸の農家世帯があるが、家族経営の中身および経営収益の構成に基づいて、すべての農家を農業専従、農業主の兼業、非農業主の兼業、非農業専従、非経営という5つのタイプに類型化することができる。表2-1によれば、2割近くの農家はもっぱら非農業に専従するか、非農業主の兼業、非経営農家となっているが、8割の農家は依然農業専従か、農業主の兼業という状態である。ただ、これは世帯を単位としてみた結果にすぎず、世帯員の就業状況をベースにみるなら、全く異なる姿が現れる。多くの農業専従の世帯に非農業の仕事に従事する世帯員もいるからである。国家統計局によれば、2010年にいわゆる農民工の総数は2億4223万人に上った（2010年国民経済・社会発展統計公報）。

表2-1 農家世帯および農家世帯員の基本状況

定住農家世帯	農業専従	農業主の兼業	非農業主の兼業	非農業専従	非経営
総戸数(万戸)	16,690	953	2,119	833	1,629
構成比(%)	75.1	4.3	9.5	3.7	7.3
農家世帯人口	戸籍人口	集団世帯人口	家庭世帯人口	定住人口	非定住人口
人口数(万人)	81,994	72	81,923	74,576	7,418
構成比(%)	100.0	0.1	99.9	91.0	9.0
労働力資源	戸籍人口	全労働力	半労働力	定住人口	非定住人口
人口数(万人)	60,864	51,629	4,245	53,100	7,764
構成比(%)	100.0	84.8	7.0	87.2	12.8
就業者数	戸籍人口	定住就業者	就業7～9カ月	就業10～12カ月	出稼ぎ就業者
人口数(万人)	55,511	47,852	941	46,911	13,181
構成比(%)	100.0	86.2	1.7	84.5	23.7

注：(1) 定住農家世帯とは、農村に1年または1年以上を居住した世帯を指す。そのうち、農業専従世帯は家族農業のみを経営する世帯、農業主の兼業世帯は農業収入を主とする世帯、非農業主の兼業世帯は非農業収入を主とする世帯、非農業専従世帯は非農業を経営するが、農業経営をしない世帯、非経営世帯は家族経営を行わない世帯、をそれぞれ意味する。
 (2) 定住人口は、農家世帯の登録人口の中で、当該世帯での居住時間が6カ月以上の人口と、居住時間が6カ月未満の中小学生を指す。
 (3) 出稼ぎ就業者は、2006年に本籍地の郷鎮を離れ他地域で15日以上就業したものを指す。
 (4) 農村労働力資源とは、農家世帯員のうち、労働能力を有する16歳以上の人口を指す。具体的には、16～60歳の男性、16～55歳の女性、および、61歳以上男性と56歳以上女性で、かつ年間3カ月以上就業した者を含む。また、16～17歳人口と、61歳以上男性、56歳以上女性は半労働力、他は全労働力と定義される。

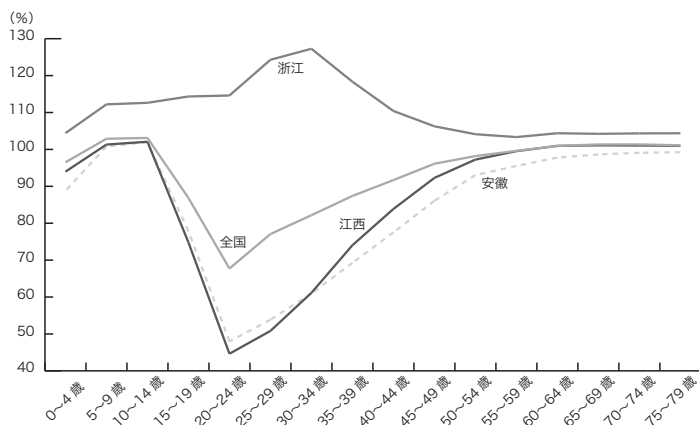
III 地域別の定住人口¹と戸籍人口

中国では、戸籍による移住制限があるため、多くの人は、故郷を離れ、実質的に現住地の定住人口になっているにもかかわらず、その戸籍の転出入ができないままとなっている。いわゆる「暫住人口」、「農民工」は戸籍制度のもたらした特殊な社会現象である。普通、人は遅れた農村から進んだ都市へ移動する。その結果、遅れた内陸の農村部では、定住人口が戸籍人口より少ないのと対照的に、先進的な沿海地域あるいは都市部では、実際定住する人口は戸籍登記の人口を大きく超える。

図2-1は2007年農業センサスのデータを用いて描いた全国農村、先進的な浙江農村、後進的な安徽・江西農村における定住人口対戸籍人口の比を表すものである。全国については、農村部の定住人口は公安行政で登記された戸籍人口より9%少ない。この人達は戸籍登記地を離れ都市部に

移り住んでいる。また、安徽と江西の農村部では、同比率はさらに高く20%にも達する。ただ、この場合、安徽・江西の農村から沿海部の先進的な農村に移動した人も含まれる。これと対照的に、浙江農村では定住人口は戸籍人口より11.6%高い。ほかの地域（省）から大勢の出稼ぎ者およびその家族が浙江に流れ込んでいるからである。

図2-1 年齢階層別にみる定住人口と戸籍人口の比率



出所：『2007年農業センサス』。

年齢階層別にみると、こうした移動人口が20～30代に集中していることが分かる。全国農村に関しては戸籍人口の30%が長期的に農村を離れ都市部に移動して仕事などを行っている。安徽・江西にいたっては50%もの青壮年が農村にいなくなった。反対に、浙江農村ではあらゆる年齢層において定住人口が戸籍人口を上回り、20～30代の年齢層ではそれが一層際立つ。

こうした戸籍登記上の人口数と実際定住する人口数をベースにそれぞれの年齢階層別人口構成比をみると、図2-2のようなグラフが描かれる。全国農村では、定住人口における青壮年比率が戸籍人口のそれより低く、年少人口および高齢人口では逆の現象が見られる。このような年齢構造は安徽・江西の農村部ではより顕著な姿を表している。しかし、浙江農村ではちょうど反対である。所得水準の低い内陸農村では、子供や高齢者の割合が高く、子供の養育費・教育費、高齢者の医療・介護費も必然的に大き

図2-2-1 全国農村人口の年齢階層別構成

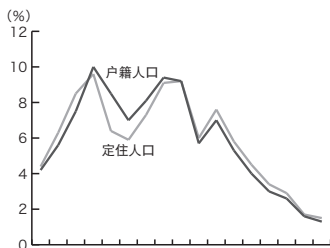


図2-2-2 浙江農村人口の年齢階層別構成

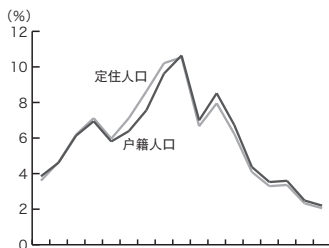


図2-2-3 安徽農村人口の年齢階層別構成

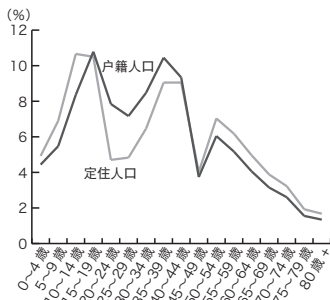
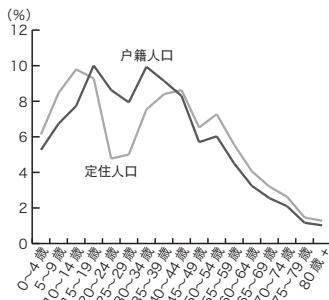


図2-2-4 江西農村人口の年齢階層別構成



な社会負担となってしまう。先進的な浙江農村では所得が高いのに、社会的負担が逆に軽い。これは中国社会に潜む大きな構造問題といえることができる。

IV 農家世帯の離村人口

農家世帯員の在村または離村の全体状況を詳しくみるため、ここで、2007年農業センサスの集計データを用いて図2-3を作成してみた。この図は年間村に滞在する期間を3カ月未満、3～6カ月未満、6～9カ月未満、10カ月以上の4区分で集計した数字を基にしているので、在村の期間が3カ月未満となっている者は、9カ月以上離村していた者と同じ意味になる。あるいは、在村の期間が3～6カ月未満の人は6～9カ月離村していたことになる。この2タイプに含まれる人の割合が高い地域であれば、当地域から出稼ぎ等で離村する人が多いことが分かる。

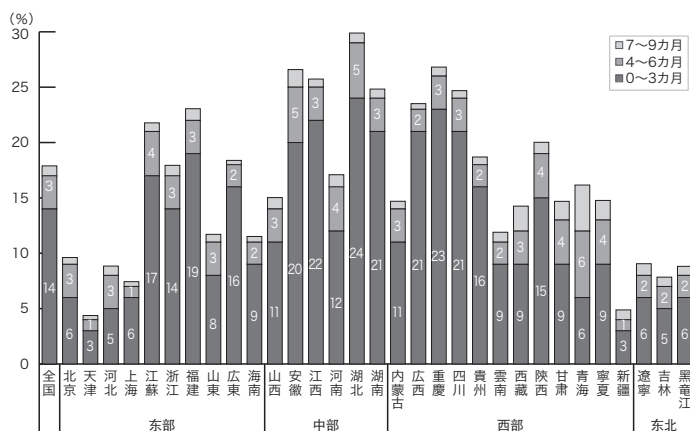
図2-3から明らかに見られるように、全国各省・直轄市・自治区の農

村部で出稼ぎ等のため故郷を離れた人の割合に大きな格差が存在する一方、東部、中部、西部と東北の内部では、地域間の差異が比較的小さい。東部の江蘇や福建では長期的に故郷を離れた出稼ぎ者の割合は中部各省のそれと大差がないが、河北のそれは低い。

具体的には、全国農村では17%の農家世帯員は半年以上戸籍登記地を離れ都市部に居住しており、安徽、江西ではこの比率は25%を超えた。浙江は全国の平均水準とほぼ同じである。この意味で、本研究の調査対象省は全国の基本状況のある程度反映できると思われる。

周知のように、中部地域は大都市および沿海部に対する労働力の主な供給源であり、安徽、江西の事例分析を通して、中部農村における農家の人口構造や労働力の利用状況を明らかにすることができよう。

図2-3 地域別・在村居住期間別の農家世帯員構成比



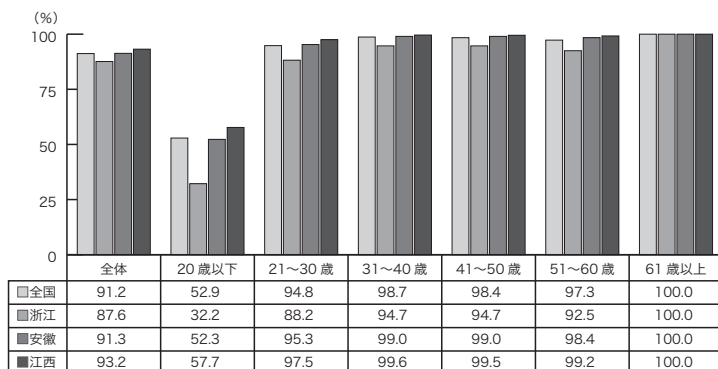
V 労働力資源とその利用状況

2007年農業センサスでは、農家世帯の労働力資源、従業者について戸籍、居住状況別で調査している。本章の表2-1にあるように、労働力資源とは農家世帯員のうち16歳以上で働く能力を持つすべての人、従業者とは2006年の1年間に1カ月以上就業したことのある人をそれぞれ指す。ただし、在学中の学生が除外される。ここでは、この2つの指標を利用し、

各年齢層における労働力資源の利用状況を明らかにする。

図2-4は全国農村と安徽・江西・浙江農村の労働力資源に占める従業者割合を年齢階層別に集計したものである。全国農村では、労働力資源の91.2%超が就業状態にある。在学生の部分を除くすれば、このような状況はすべての年齢層で観測される。ところが、経済の発展水準が異なる地域間では、労働力資源の利用率は若干異なり、先進的な浙江における労働力資源の利用水準は中部の安徽、江西に比べて若干低く、しかも、それはすべての年齢層で同じ傾向を呈している。

図2-4 農家世帯員の労働参加率(対労働力資源比)



VI 農家の出稼ぎ者

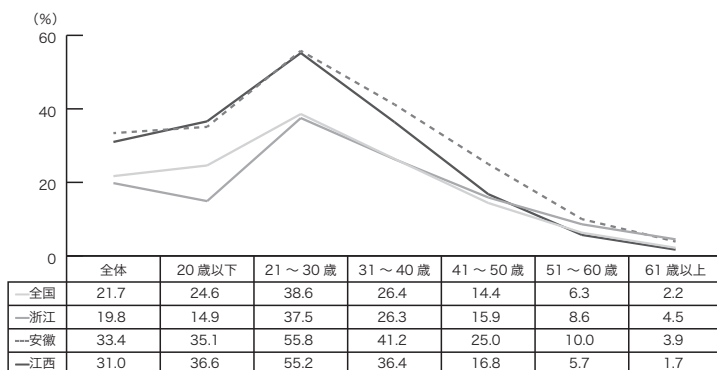
広東省の沿海部で人手不足が表面化した2004年以来、国内外の研究者やマス・メディアは、中国農村の労働供給能力の如何に大きな関心を寄せている。一部の専門家は中国経済がすでに労働力の不足する状態に入り、安価な労働力の無制限的供給がもはや不可能となっていると論じるが、全くそう思わない人も多くいる。実態はどうであろうか。

ここで、2007年農業センサスの集計資料を用いて、出稼ぎ等で郷鎮の外に移動した農家世帯員の基本状況を明らかにする。図2-5は全国農村および安徽・江西・浙江農村における出稼ぎ者の対労働力資源比を年齢階層別に示している。全国農村では、2006年に戸籍登記地を離れ異郷で働く出稼ぎ者の労働力資源割合は21.7%で、およそ5人に1人が田舎の

実家にいないことになった。この数字は全体として高いとはいえないが、40歳以下の青壮年層では出稼ぎ者の割合が高く、とりわけ、21～30歳の年齢層では38.6%に達した。

本研究の対象地域である安徽・江西・浙江農村では、出稼ぎ者の割合はそれぞれ違う。中部の安徽・江西農村は55%を超えているが、浙江農村は37.5%に留まる。また、41歳以上の年齢層では、どこの地域も出稼ぎ者の割合が低くしかもそれぞれの水準も似通う。この年齢に達すると、都市部で働く機会が減り、あるいは結婚、育児、親の介護などで田舎に戻らざるを得ない状況が形成し、結果的に出稼ぎ者の割合が下ったのであろう。もちろん、背景に戸籍制度による移動・定住の規制があり、戸籍の転出入が簡単にできないという制度の問題がある。

図2-5 出稼ぎ者数の対労働力資源比率



農家労働力の利用状況をさらに詳しくみるため、1年間何カ月出稼ぎに従事したかをベースに出稼ぎ者の構成比を算出した。図2-6-1のように、62.2%の出稼ぎ者は年間10カ月以上就業し、21.6%の出稼ぎ者は7～9カ月就業したことが分かる。就業時間が半年を下回った者は全体の15%程度にすぎない。また、出稼ぎ者のうち、半分近くは戸籍登記の省と異なる地域に移動していた。安徽、江西ではそれが77%を超えた。先進的な浙江農村では出稼ぎ者は主として市内郷外の地元企業で働いている。

図2-6-1 出稼ぎ者の就業期間別構成

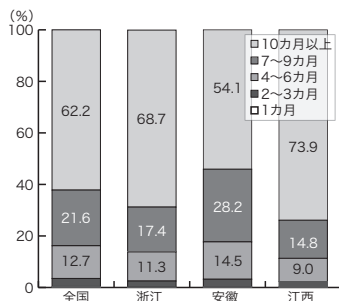
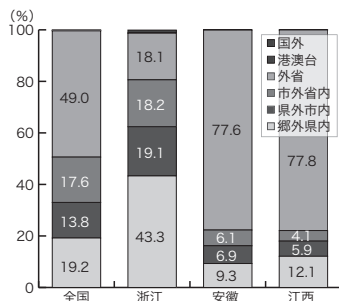


図2-6-2 出稼ぎ者の従業地別構成



上述したことを総合すると、中国農村における農家労働の利用について以下の特徴を指摘することができよう。すなわち、農家の保有する労働力資源の利用率が相当高く、従業者の就業状態も比較的充実しているが、労働力資源の利用が不十分で従業者の不完全就業も見られる。中部農村では青壮年層における出稼ぎ者の割合が高い。中部農村から沿海への労働供給は幾分か減っているが、それは労働力資源の供給が絶対的に減少しているというよりも、戸籍制度や雇用・賃金政策に潜む問題がいまだ解決していないためだとみるべきである。

VII 本章のまとめ

本章では、2007年農業センサスの集計データを利用して、農家世帯員の年齢構造、居住空間、労働力資源の利用、従業者の就業状況について定量的に記述した。データ分析から明らかになった基本的事実は、以下のとおりである。

- ①農村部には戸籍登記の農家人口と、実際定住する人口の間に大きな隔りがある。全体としては農村から都市へ、内陸から沿海への人口移動が繰り返されている。
- ②その結果、内陸農村の青壮年人口比率が低く、沿海農村の同比率が高い。
- ③中部農村では、農家世帯員の4分の1が長期的に戸籍登記地を離れ他地域へ出稼ぎに行っている。青壮年層ではその比率はさらに高い。
- ④労働力資源に占める従業者割合は90%を超えるが、年間の就業時間か

らして労働資源の利用は十分とはいえない。

- ⑤中部農村の青壮年は主として戸籍登記地の省外に移動しているのに対して、沿海農村は主に市内郷外の地元企業で働いている。

註

- 1 定住人口は原語の「常住人口」の訳語である。国家統計局の人口センサスや1%人口抽出調査では、戸籍が登録されている郷鎮または街道を6カ月以上離れている人は、調査時に住んでいる地域の「常住人口」として調査の対象となり登記を受ける。

農家の人口構造

I 本章の課題

中国では、戸籍制度の影響で農家世帯、農家人口といった用語は固有の意味合いで用いられ、それぞれの中身を明確した形で農家の人口構造を見ることは、人口センサス、農業センサスなど政府統計の集計データでは難しい。本章では、安徽、江西および浙江農家調査のマイクロデータに基づいて、農家世帯、農家人口の諸側面を定量的に描き出す。具体的には、世帯員で測る農家の規模、世帯主と世帯員間の関係、農家人口の人口学的属性（性別、年齢）と社会的属性（戸籍、政治的身分等）、出生、結婚、居住空間について調査データを用いて定量的または計量的に分析する。

II 農家の世帯規模と世帯員間関係

中国の戸籍統計では人口が「家庭戸」か「集体戸」＝集団戸で登記される。大学の学生寮等で集団生活を送る若者は集団戸の成員として、世帯主と一緒に暮らす家族は家庭戸のメンバーとしてそれぞれ登記、集計される。

本調査は家庭戸を対象とし、世帯の構成員を下記の4タイプに分けて広い意味で捉えることにしている。つまり、タイプⅠは同じ戸籍手帳に入っており普段一緒に暮らす人口、タイプⅡは同じ戸籍手帳に入っていないが、普段一緒に暮らしていない出稼ぎ者、学校の寮等に住む中高以上の生徒・学生、タイプⅢは戸籍が故郷から転出されているものの、経済面では独立していない在学中の子女、および大学等を卒業したが未婚でいる独身の子女、タイプⅣは戸籍には入っていないものの、普段一緒に暮らす非親族、であると定義する。

地域間の人口移動が活発化する1990年代以降、普段一緒に暮らすタイプⅠだけでは農家世帯員の全体像を把握することは不可能であり、出稼ぎで留守となるタイプⅡを含めることも十分とはいえない。タイプⅢとⅣをも考慮してはじめてその全体像が浮き彫りになると考えたからである。本調査はいわば広義の農家世帯および農家世帯員に焦点を絞り、農家人口の特質やその規定要因を明らかにするものである。

1. 農家の世帯と世帯員

表3-1は上述した分類基準で捕捉された調査対象農家の構成を表すものであり、上段は人口数、下段はタイプ別の構成比である。ただし、2009年2月実施の諸調査ではこの項目が設けられていなかったため、対象年次は限られるものとなった。

同表のように、安徽・江西調査では日ごろ一緒に暮らす農家の世帯員は6割超、浙江では8割超となった一方、同じ家庭戸のメンバーでありながら普段一緒に暮らしていない者（タイプⅡとⅢ）は中部の安徽と江西では3～4割に上る。対照的に沿海の浙江農村ではそれが少ない。同じ農村部でも、中部と沿海の差が非常に大きいことはこれでもよく分かる。

表3-1 農家世帯員の類型別構成

単位：人、%

調査地 調査時期	安徽	江西		浙江	
	2010/02	2010/02	2011/02	2009/07	2009/08
タイプⅠ	816	842	824	1,208	1,219
タイプⅡ	507	399	431	173	177
タイプⅢ	27	49	59	10	23
タイプⅣ	11	5	11	29	74
合計	1,361	1,295	1,325	1,420	1,493
タイプⅠ	60.0	65.0	62.2	85.1	81.6
タイプⅡ	37.3	30.8	32.5	12.2	11.9
タイプⅢ	2.0	3.8	4.5	0.7	1.5
タイプⅣ	0.8	0.4	0.8	2.0	5.0
合計	100	100	100	100	100

注：上段は人数、下段は構成比を示す。

2. 世帯員数でみる農家世帯の構成

表3-2は世帯員数別でみた世帯数、世帯数構成および世帯規模を示している。ただし、浙江2009／07と浙江2009／08を除くほかの調査は、世帯員3人以上の世帯を対象としているため、数字の比較をする際その違いに留意されたい（江西2010／02、2011／02では対象外の世帯も6戸ある）。

表3-2 世帯員数別みる農家世帯の構成

単位：戸、%

調査地 調査時期	安徽		江西			浙江		
	2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08
1人世帯				1	1	0	21	1
2人世帯				4	0	1	70	136
3人世帯	72	91	51	67	56	43	98	147
4人世帯	119	118	162	110	120	39	107	88
5人世帯	66	65	44	59	72	31	86	55
6人世帯	26	32	35	35	31	5	19	15
7人以上世帯	17	14	8	24	18	1	3	8
合計	300	320	300	300	298	120	404	450
1人世帯				0.3	0.3	0.0	5.2	0.2
2人世帯				1.3	0.0	0.8	17.3	30.2
3人世帯	24.0	28.4	17.0	22.3	18.8	35.8	24.3	32.7
4人世帯	39.7	36.9	54.0	36.7	40.3	32.5	26.5	19.6
5人世帯	22.0	20.3	14.7	19.7	24.2	25.8	21.3	12.2
6人世帯	8.7	10.0	11.7	11.7	10.4	4.2	4.7	3.3
7人以上世帯	5.7	4.4	2.7	8.0	6.0	0.8	0.7	1.8
合計	100	100	100	100	100	100	100	100
世帯規模(人)	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.0	3.6	3.3

注：上段は世帯数、下段は世帯員数別でみた構成比。

浙江聯民および奉化の農家調査では、1世帯当たりの世帯員数はそれぞれ3.6人、3.3人となっている。これは同年全国平均の農家世帯より小さい（定住人口ベースでは1戸当たり3.95人、『中国統計年鑑2011年』）。安徽省と江西省の調査対象農家の平均的規模は4人を超える。調査対象の確定方法がそれぞれ異なるので、各調査間の比較は難しい。しかし、4人世帯が最も多く、4人以上世帯の全体比も非常に高いという共通点も見出

される。

3. 世帯主との関係でみる世帯員構成

表3-3は世帯主および世帯主との続柄でみた世帯員の構成を示している。未婚でいる世帯主もいることから、本人は配偶者より若干多いが、両者を合わせると安徽・江西調査ではおよそ45％になる。浙江調査では本人と配偶者の合計はもう少し高い。子供の占める割合は安徽・江西調査が比較的高いが、聯民・奉化調査が低い。

この表には示されていないが、世帯主の年齢階層別で集計した1世帯当たりの子女人数は、安徽・江西調査の40代、50代で共に1.9人だが、浙江調査の同年齢層で1.1人となっている。これは安徽・江西農村で1人っ

表3-3 世帯主との関係にみる農家世帯員の構成 単位：人、％

調査地 調査時期	安徽		江西			浙江		
	2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08
本人	300	321	300	306	299	121	404	455
配偶者	277	306	292	275	283	113	312	425
子女	581	509	607	501	520	172	338	472
孫	93	102	59	105	104	26	149	99
父母	42	42	30	26	42	44	90	28
祖父母	2	3	2	1	1	3	4	4
兄弟姉妹	8	7	2	3	2	1	2	1
その他親族	5	75	0	80	76	0	142	2
非親族			0	3	3	0	8	0
合計	1,308	1,365	1,292	1,300	1,330	480	1,449	1,486
本人	22.9	23.5	23.2	23.5	22.5	25.2	27.9	30.6
配偶者	21.2	22.4	22.6	21.2	21.3	23.5	21.5	28.6
子女	44.4	37.3	47.0	38.5	39.1	35.8	23.3	31.8
孫	7.1	7.5	4.6	8.1	7.8	5.4	10.3	6.7
父母	3.2	3.1	2.3	2.0	3.2	9.2	6.2	1.9
祖父母	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.6	0.3	0.3
兄弟姉妹	0.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
その他親族	0.4	5.5	0.0	6.2	5.7	0.0	9.8	0.1
非親族	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.6	0.0
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

注：上段は人、下段は構成比を示す。

子政策が割合柔軟に執行されているのに対して、浙江農村では比較的厳格に実施されたことを示唆しよう。

農村部では、地域の違いを問わず夫婦と子供からなる核家族が圧倒的に高い比率を占めていることは興味深い事実である。孫、父母、祖父母なども含む家族は全体の1～2割にすぎない。

III 農家世帯員の人口学的属性

1. 農家世帯員の年齢構成

表3-4は10歳刻みで集計した農家世帯員の年齢階層別構成を示し、表3-5は従属人口（14歳以下の年少人口、65歳以上の高齢人口）、生産年齢人口（15～64歳）の定義に基づいてみたものである。

これらの集計によると、調査対象地の農村部では、①少子化が進んでいる一方、高齢化も見られ始めている、②先進的な浙江農村ではそのような

表3-4 調査対象農家の世帯員年齢構成

単位：人、%

調査地 調査時期	安徽		江西			浙江		
	2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08
9歳以下	90	124	117	101	129	24	80	84
10～19歳	205	194	224	214	189	55	121	145
20～29歳	289	276	279	288	293	84	158	212
30～39歳	187	208	162	204	194	54	244	153
40～49歳	255	256	306	261	259	128	255	304
50～59歳	156	172	125	140	145	70	258	317
60歳以上	129	130	70	94	98	62	332	272
合計	1,311	1,360	1,283	1,302	1,307	477	1,448	1,487
9歳以下	6.9	9.1	9.1	7.8	9.9	5.0	5.5	5.6
10～19歳	15.6	14.3	17.5	16.4	14.5	11.5	8.4	9.8
20～29歳	22.0	20.3	21.7	22.1	22.4	17.6	10.9	14.3
30～39歳	14.3	15.3	12.6	15.7	14.8	11.3	16.9	10.3
40～49歳	19.5	18.8	23.9	20.0	19.8	26.8	17.6	20.4
50～59歳	11.9	12.6	9.7	10.8	11.1	14.7	17.8	21.3
60歳以上	9.8	9.6	5.5	7.2	7.5	13.0	22.9	18.3
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

注：上段は人、下段は構成比を示す。

傾向がより顕著である、ということができよう。ただし、聯民・奉化調査を除いた他の調査では、高齢者の多い2人以下の世帯が対象から除外されたため、調査から得られた高齢者比率が過小評価、その裏腹に生産年齢人口比率が過大評価となっている可能性はある。

表3-5 調査対象農家の従属人口と生産年齢人口構成

単位:%

調査地 調査時期	安徽		江西			浙江		
	2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08
14歳以下	11.4	14.6	15.4	15.4	16.5	10.3	9.7	9.5
15～64歳	82.3	80.0	81.8	79.8	78.7	81.6	76.0	79.3
65歳以上	6.3	5.4	2.9	4.8	4.8	8.2	14.2	11.2
合計(%)	100	100	100	100	100	100	100	100

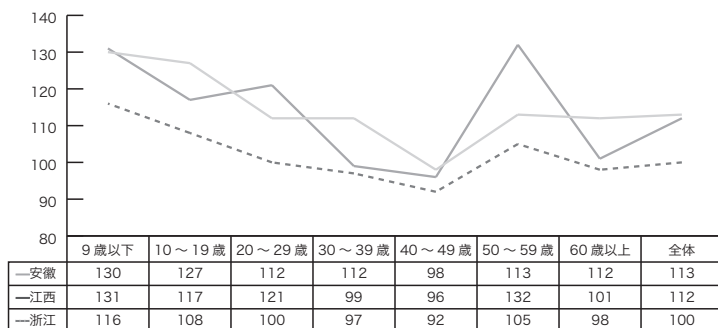
2. 男性と女性の比率

人口センサス等で明らかになっているように、中国における男性と女性の比（性比）が高く、19歳以下の年齢層では女性100人に対して、男性が118人近くもある。それを人数に直すと男性が女性より2700万人も多い（2009年人口抽出調査）。このようないびつな人口構造は農村部により一層深刻であり、それが生み出された主因は1人っ子政策を背景にした出生への性別選択であるといわれる。

図3-1は調査対象農家の全世帯員を年齢階層別に集計した男女の人数を用いて作成したものである。全体としては浙江調査の性比は100となっており、通常の場合の水準（106程度）よりも低い。安徽・江西調査では比較的高い数字が現れているが、110超をやや超える。

ところが、20代までの若い世代では、男女の性比は安徽・江西調査で異常な高水準に達している。サンプル調査でありこの結果をもって安徽・江西農村全体、さらに全国農村もそうだというわけにはいかないが、1人っ子政策が長年厳しく執行され続け、また、農村部における社会保障制度の整備が遅れているため男子への希求が根強くある中、男女の出生バランスが崩れていることは紛れもない事実であろう。

図 3-1 男女の性比（女性＝100）



Ⅳ 農家世帯員の社会的属性

この節では、農家世帯員の戸籍、政治的身分といった社会的属性についてデータに基づいて述べたうえ、夫婦など世帯員間における社会的属性の関係性、特に共産党員という身分は、どのような要因によって規定されているかを計量的に分析する。さらに、農家世帯員の出生場所や健康状態についても考察する。

1. 戸籍

中国の人々は戸籍によって二つの世界に分断され、総人口のほぼ3分の2（8億8000万人）は農業戸籍者であり、残りの4億4000万人余りは非農業戸籍となっている。戸籍制度の起源、変遷およびその持つ社会的機能について嚴（2002）で詳しく述べてあるので、ここでは、農家の非農業戸籍者の実態を個票データで明らかにしたい。

まず世帯単位でみる非農業戸籍者の概況を述べる。表3-6のように、安徽・江西調査では非農業戸籍者が1人もいない農家世帯は全体の9割近くを占める一方、非農業戸籍者のいる世帯も1割を超える。農家世帯の構成員でありながら、郷鎮の党政府機関で勤務する幹部職員や小中学校の教員、病院の医者はその主体であり、本調査の対象に含まれる大学等の在学生、他地域で暮らす経済的に独立していない子供も中に入っていると思われる。浙江聯民は安徽・江西調査とほぼ同じだが、浙江北部では非農業戸籍者のいる世帯が4分の1にも達し、奉化調査では非農業戸籍

者のいる世帯が1割未満となっている。地域間の差異がかなり大きいということである。

表3-6 非農業戸籍者の有無別にみる農家世帯の構成 単位:%

調査地 調査時期	安徽		江西			2009 /02	2009 /07	2009 /08
	2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02			
農業戸籍のみ世帯	86.7	88.7	88.3	89.5	87.1	74.2	86.9	91.1
非農業戸籍者1人世帯	9.0	6.6	5.7	5.8	5.8	7.5	12.4	6.2
非農業戸籍者2人以上世帯	4.3	4.7	6.0	4.7	7.1	18.3	0.7	2.7

ところが、人数ベースでみると、農家世帯員に占める非農業戸籍者の比率が浙江北部を除いてわずか数%にすぎないことが分かる。安徽・江西調査の対象者をプールしてみれば両方とも5.8%であった(表3-7)。

表3-7 農家世帯員の戸籍別構成比 単位:人、%

調査地	調査時期	人数		合計	構成比		合計
		農業	非農業		農業	非農業	
安徽	2009/02	1,246	64	1,310	95.1	4.9	100
	2010/02	1,275	91	1,366	93.3	6.7	100
合計		2,521	155	2,676	94.2	5.8	100
江西	2009/02	1,205	81	1,286	93.7	6.3	100
	2010/02	1,248	65	1,313	95.0	5.0	100
	2011/02	1,237	83	1,320	93.7	6.3	100
合計		3,690	229	3,919	94.2	5.8	100
浙江	2009/02	395	84	479	82.5	17.5	100
	2009/07	1,387	56	1,443	96.1	3.9	100
	2009/08	1,437	56	1,493	96.2	3.8	100
合計		3,219	196	3,415	94.3	5.7	100

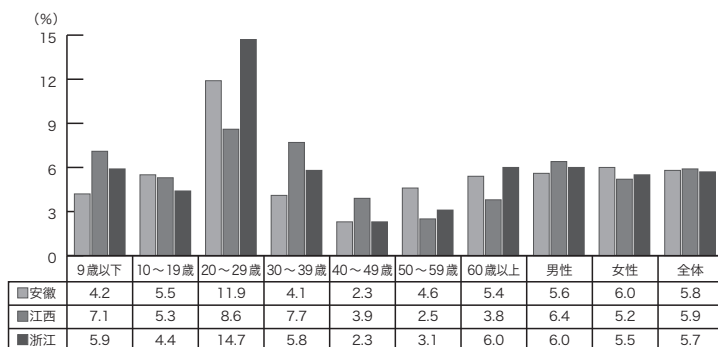
非農業戸籍者の性別、年齢について詳しく調べてみると図3-2のような結果が得られる。つまり、男女間には江西調査で有意な差が認められるが、安徽と浙江調査では有意な差異が認められない。年齢階層別では20代における非農業戸籍者割合が著しく高いのと対照的に、19歳代以下は全体平均と有意な差がない(χ^2 二乗検定)。これは本調査の対象に在学生が含まれていることに起因したのであろう。

また、19歳以下人口の非農業戸籍者比率が40代、50代より顕著に高

い背景に、1998年以降新生児の戸籍が従来の母方の戸籍に従うことから、両親のどちらの戸籍からでも受け継ぐことができることがあると考えられる。つまり、非農業戸籍の父を持つ子供も生れた時から非農業戸籍者として戸籍を登記できることは、結果的に非農業戸籍者比率を高めたのである。

2000年代に入ってから、大学進学率が10%程度から30%を超えたのに伴い、多くの農家子女は大学への進学とともに戸籍を農業から非農業へ転換している。大学教育の大躍進も結果的に農家世帯員の非農業戸籍者比率を押し上げた。ただし、本調査では大専以上の学歴を持ちながら農業戸籍のままでいる人も数多くいることが判明している。農地の請負権を保持したいと考え、大学進学に伴い農業戸籍を非農業戸籍に転換できる機会をあえて放棄する農家が増えているのだ¹⁾。

図3-2 年齢階層別、性別にみる非農業戸籍人口の割合



2. 政治的身分

中国は共産党の統治する国であり、共産党員という身分を持つ人は就職、昇進などで一般人より有利だといわれる。そのためあっても、共産党員は誰でも党費を納めれば成れるものではない。党への忠誠心というまでもなく、職場での勤務態度や実績、日常生活の中での対人関係も入党申請者を考査する重要な要素として重要視される。また、党員となった人は当然ながら周囲の誰でも知っており、人々の模範的存在として求められる。中国共産党員の総人数は2010年に8000万人を超え、18歳以上人口（およそ10億人）の8%にすぎない。共産党員は各地の様々な業種でエリート的な存在であるといっても過言ではない。

農村部では共産党員はどのような状況にあるのであろうか。ここでまず共産党員のいる農家世帯が全世帯の何%を占めるかについて、農家調査の集計表でみてみたい。表3-8は安徽、江西および浙江の調査農家2,484戸を対象とした集計結果である。いずれの地域でも共産党員のいる世帯は1割をやや超え、党員2人以上の世帯もわずかながら存在する。

表3-8 共産党員のいる農家世帯の構成 単位:戸、%

	安徽	江西	浙江	全体
党員なし世帯	550	807	831	2,188
党員1人世帯	64	81	122	267
党員2人世帯	6	5	11	22
党員3人以上世帯	0	5	2	7
合計	620	898	966	2,484
党員なし世帯	88.7	89.9	86.0	88.1
党員1人世帯	10.3	9.0	12.6	10.7
党員2人世帯	1.0	0.6	1.1	0.9
党員3人以上世帯	0.0	0.6	0.2	0.3
合計	100	100	100	100

注:上段は実数、下段は構成比を示す。

次に個人ベースで農家世帯員の共産党員割合をみる。図3-3は地域別、生れた年代別でみた共産党員の割合を表すものであるが、安徽、江西では共産党員はそれぞれ18歳以上人口の3.5%、3.3%、浙江では5.0%を占めるが、いずれも全国平均の8%よりはるかに低い。労働者、農民の党であるとされながら、農民の共産党員割合がきわめて低くなっていることは興味深い現象である。また、生れた年代によって共産党員になった人の割合が異なり、加齢するとともに党員になる確率が高まる傾向がある一方、必ずしもそうでもない年齢層が存在する。1970年代生まれの人は1980年代生まれよりも党員割合が低いのである。

3. 夫婦間の社会的属性の関係性

非農業戸籍、共産党員といった社会的属性は農家世帯員間でどのような関係性を持っているか。つまり、非農業戸籍者または共産党員でいる世帯主であれば、その配偶者も同じような社会的属性を持つのか。それを検証

図3-3 18歳以上人口の出生年代別党员割合

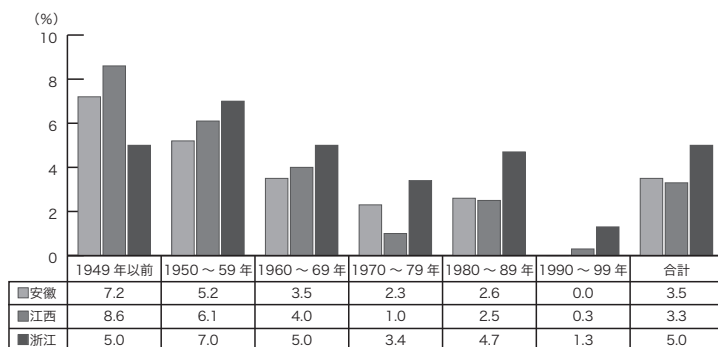


表3-9 世帯主と配偶者の政治的身分・戸籍の関係性

政治的身分		配偶者			
		共産党员	青年团员	一般人	合計
安徽 世帯主	共産党员	1	2	40	43
	青年团员	0	4	11	15
	一般人	3	2	516	521
	合計（人）	4	8	567	579
江西 世帯主	共産党员	4	0	54	58
	青年团员	0	2	9	11
	一般人	4	1	777	782
	合計（人）	8	3	840	851

戸籍		配偶者		
		農業戸籍	非農業戸籍	合計
安徽世帯主	農業戸籍	556	2	558
	非農業戸籍	8	13	21
	合計（人）	564	15	579
江西世帯主	農業戸籍	798	10	808
	非農業戸籍	5	28	33
	合計（人）	803	38	841

するために、表3-9のように世帯主と配偶者の戸籍および党员身分の関係をクロス集計してみた。結果、安徽、江西のどちらでも、夫婦間における政治的身分の関係性がほとんどないのに対して、戸籍の同一性が強いことが明らかとなった。世帯主が党员だからといって配偶者もそうであると

は限らない。しかし、非農業戸籍でいる世帯主は同じ非農業戸籍の人と結婚する確率が顕著に高いということである。

4. 共産党員の性質

それでは、農村部ではどのような要素が共産党員になることを規定しているか。考えられる要因として個人の性別、生れた年代（年齢）のほか、学歴、戸籍、結婚、居住地が挙げられよう。ここで Logistic モデルを計測し、これらの要因はそれぞれ共産党員になることへの影響の有無や度合いを考察する。表3-10は Logistic モデルの計測結果である。

安徽、江西および浙江の調査対象をプールしての計測結果によれば、①ほかの条件が同じ場合、女性に比べて、男性が共産党員になった確率とならなかった確率の比（オッズ比）は4.228倍に上る。男性は女性より党員になれやすいのである。②同じ条件下で、非農業戸籍者が農業戸籍者より、既婚者が未婚者より、共産党員になりやすかった。③学校教育を長く受けた人ほど、共産党員になれやすい、つまり、教育が共産党員という政

表3-10 誰が共産党員になるか (Logistic モデル)

	全体		男性		女性	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
男性	1.442	4.228 ***				
教育年数	0.284	1.329 ***	0.253	1.288 ***	0.395	1.485 ***
非農業戸籍者	0.671	1.956 ***	0.521	1.684 **	0.984	2.676 **
既婚者	0.569	1.767 **	0.706	2.025 **	-0.018	0.982
1949年以前出生	1.829	6.227 ***	1.813	6.127 ***	1.743	5.717 ***
1950年代出生	1.555	4.737 ***	1.571	4.810 ***	1.328	3.774 **
1960年代出生	0.848	2.334 ***	0.799	2.223 ***	1.049	2.854 **
1980年代出生	-0.237	0.789	-0.338	0.713	-0.268	0.765
1990年代出生	-1.293	0.275	-0.949	0.387	-16.490	0.000
安徽	-0.035	0.965	-0.006	0.994	-0.283	0.754
浙江	0.219	1.244	0.152	1.165	0.358	1.431
定数	-7.993	0.000 ***	-6.337	0.002 ***	-8.614	0.000 ***
Cox-Snell R2 乗	0.054		0.050		0.023	
Nagelkerke R2 乗	0.188		0.130		0.178	
観測数	7220		3684		3536	

注：***、**、* は、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

治的身分の獲得にプラスに作用しているということである。④1960年代までの生れであれば、加齢すると党員になる確率が高まるが、1980年代以降生まれの人では、年齢が党員になる確率に及ぼす効果がなくなっている。⑤居住地の違いと党員になった確率との間に有意な相関関係が見出されない。言い換えれば、図3-3が示した地域間の党員割合は主として個人の属性に由来したものであり、居住する地域と関係しないのである。

男女別で計測した結果では、女性の婚姻状態が党員になる確率に有意に影響しなかった点を除くと、上述したすべての事実は男性にも、女性にも同じようにいえる。

5. 生まれ場所、健康状態

調査では農家世帯員の健康状態や地域の医療水準を反映する指標として生れた時の場所を記入してもらった。図3-4は地域別、生れ年代別でみた出所場所の状況を表している。具体的には、郷村医院、県医院と自宅で生れた世帯員はそれぞれ全体の何割を占めるかということであるが、同図から幾つかの特徴的な事実が見て取れる。

①安徽・江西調査では、郷村医院、県医院で生れた農家世帯員はそれぞれ14%、6%程度に留まり、8割もの人は自宅で生れたのである。先進的な浙江農村でも4割強の人が自宅で生れている。

②経済発展とともに、医院で生れた人の割合は上昇し続けている。浙江では無論、安徽と江西の農村でも2000年代に入ってから、8割くらいの新生児が自宅ではなく、医院で生れるようになった。農村医療は近年急速な発展を遂げているのだ。

農家世帯員の健康について「とても元気」、「普通」、「元気でない」というカテゴリーを用意し、個々人について世帯主に答えてもらったが、図3-5は地域別、年齢階層別で集計した結果を用いて作成したグラフである。ここでも安徽と江西の調査農家で似通う状態が見て取れるのに対して、浙江の調査農家が相対的に良い状態にあることを指摘することができる。

図3-4 生れ年代別に見る郷村医院、県医院出生者割合

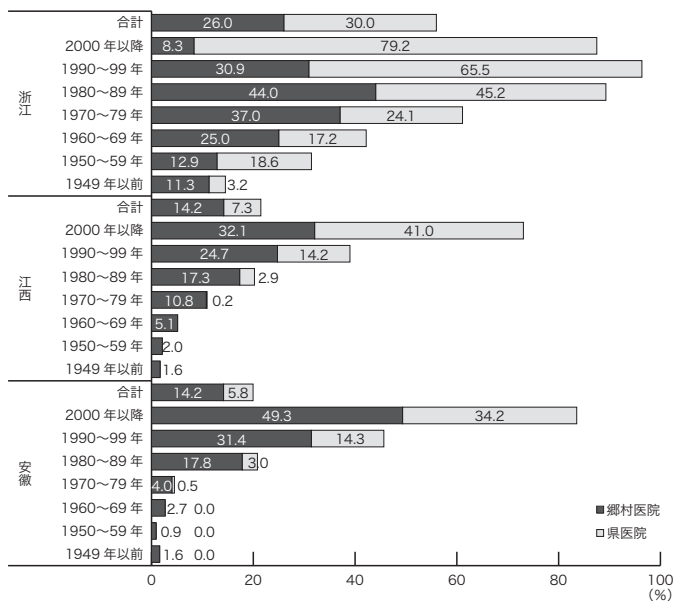
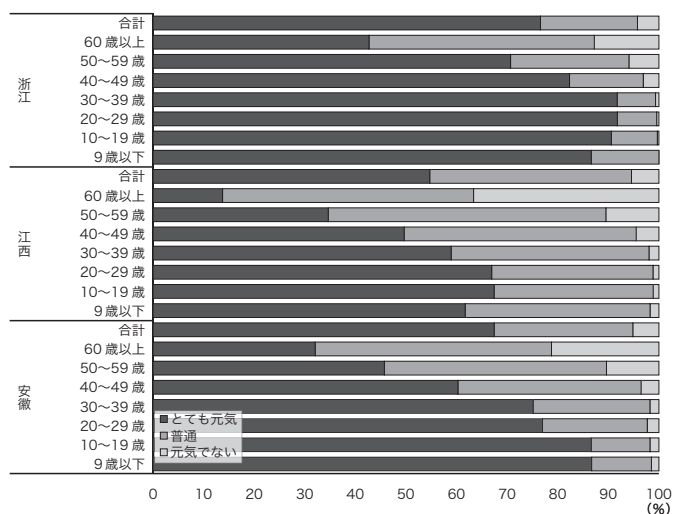


図3-5 年齢階層別に見る農家世帯員の健康状態



V 結婚と初婚年齢

中国では、長年1人っ子政策の執行と併行して晩婚、晩育（結婚していても出産を遅らせる）が提唱されている。そうした政策の影響もあって、大都市を中心に晩婚化が進み、生涯未婚者も増加する一方、「男大当婚、女大当嫁」、つまり、結婚の年齢が迎える男女は速やかに相手を見つけ家庭を持つべきだという中国の伝統的な考え（親孝行）は、都市農村を問わず根強く存在している。この節では農家世帯員の結婚および初婚の年齢について、ミクロデータに基づいて詳しく分析する。

1. 農家世帯員の結婚状況

まず、性別、年齢階層別にみた農家世帯員の未婚率を示す表3-11に基づいて、18歳以上人口の結婚状況を見てみる。10代で結婚する現象は安徽・江西調査でまれにしか見られないが、20代の未婚率が安徽で56.1%、江西で67.5%となっていることから、既婚者はそれぞれ43.9%、32.5%に達したことが分かる。30代以上の年齢層ではほとんどの人が既婚者となっている。

男女別でみると、安徽と江西のどちらでも男性は女性に比べて未婚率が8ポイント程度高くなっている。これは前述した男女の性比が著しく歪んだことの結果といえるかもしれない。女性の総人数が相対的に少なくなり、生涯結婚する相手が存在しない男性が増えているのであろう。

表3-11 属性別にみる農家世帯員の未婚率

単位:%

年齢階層 / 性別	安徽			江西			
	2009/02	2010/02	合計	2009/02	2010/02	2011/02	合計
18～19歳	100.0	100.0	100.0	98.6	91.8	100.0	97.0
20～29歳	59.2	52.9	56.1	77.8	64.2	61.0	67.5
30～39歳	4.8	6.7	5.8	3.8	7.8	6.2	6.1
40～49歳	2.8	2.3	2.6	0.0	0.4	1.2	0.5
50～59歳	1.3	1.2	1.2	0.8	2.1	1.4	1.5
60歳以上	1.9	0.8	1.3	1.9	1.1	3.2	2.1
男性	29.0	22.9	25.9	34.7	27.4	26.0	29.4
女性	18.9	16.7	17.8	24.0	21.1	20.9	21.9
全体	24.3	19.9	22.0	29.8	24.2	23.5	25.8

2. 結婚年齢の変化

図3-6は既婚者を対象とした結婚年代別の初婚年齢を表すものであるが、いずれの調査対象地域でも農家世帯員の初婚年齢が顕著に上がってきたことが明らかとなった。具体的に説明すると、以下のような特徴が指摘できよう。

- ①過去60年間における安徽、江西および浙江の農家世帯で、男女の初婚年齢は平均で4歳くらいしか上っておらず、2000年代以降結婚した人でも初婚年齢は安徽と江西で23歳、浙江で25歳と若い。「男大当婚、女大当嫁」という伝統は農村部で依然として生きているといえる。
- ②安徽では初婚年齢は1960年代までは急上昇したものの、その後の伸びは比較的緩い。それに対して、江西と浙江では初婚年齢が結婚の年代と共に少しずつ上ったという地域間の違いも見えてとれる。
- ③ほとんどすべての地域のすべての年代において、男性は女性より2歳くらい年上となっている。これはよく知られている事実ではあるが、調査データでそれを明確に捉えられたことは興味深い。

夫婦間の年齢差でみる既婚世帯の分布状況と、結婚年代別にみる夫婦の平均年齢の差を表す図3-7を見ると、夫が妻より1歳から3歳年上となっているケースが多く、逆の組み合わせが非常に少ないことも判明した。ところが、近年ほど男女間の初婚年齢が縮む傾向が明確に現れている。これ

図3-6 男女別、結婚年代別の結婚年齢

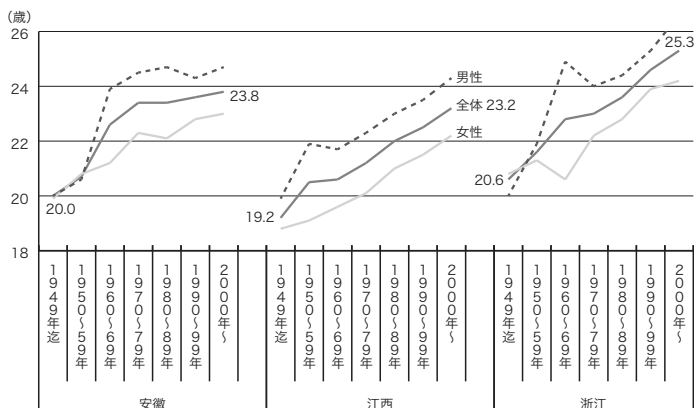


図3-7-1 夫婦間の年齢差でみる世帯数の分布状況

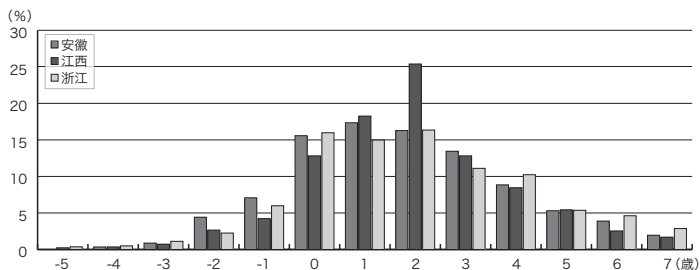
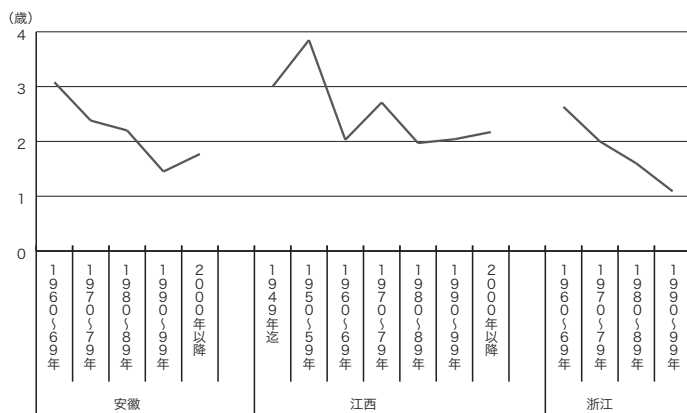


図3-7-2 結婚年代別にみる夫婦の年齢差

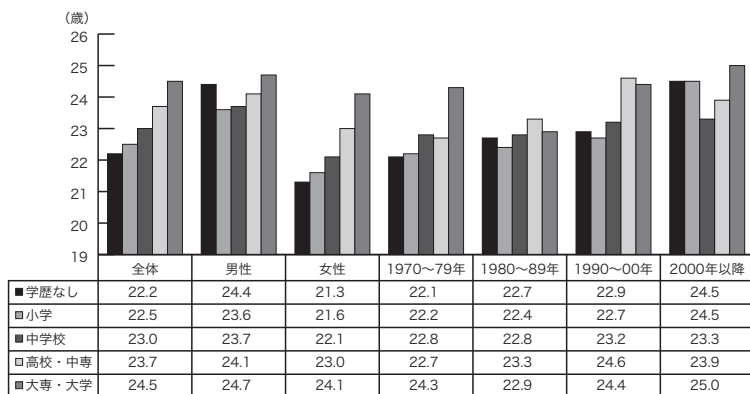


は一つの新しい現象として指摘しておこう。

3. 初婚年齢とその決定要因

さて、初婚の年齢はどのようなメカニズムで規定されているのであろうか。まず教育との関係を示す図3-8によれば、①教育水準が高いグループほど、初婚の平均年齢が上がる傾向にある、②男性ではその傾向が明らかではないのに対して、女性におけるそれが顕著である、③結婚年代別で見た場合、学歴による影響が必ずしも明確でない、といった現象を観察できる。ただし、これは条件の付いていない状態下の比較であり、初婚年齢を決定するメカニズムを明らかにするためには、より精緻な計量分析が欠かせない。

図3-8 性別、結婚年代別、学歴別にみる初婚年齢



そこで、農家世帯員の初婚年齢を決定するモデルとして、初婚年齢＝F（教育年数、性別、戸籍・党員、結婚年代、地域・調査年ダミー）を構築しそれに対する重回帰分析を行うことにする。表3-12は全調査世帯、性別、地域別の計測結果を表すものである。この表から読み取れる主な事実を整理しよう。

まず教育と初婚年齢の関係をみる。調査対象全体を用いた計測結果では、教育年数が1年増えると、初婚年齢が0.049歳下がり、安徽、江西と浙江をそれぞれ対象とした計測結果でも、ほぼ同じことがいえる。性別でみる場合、女性の初婚年齢は教育水準と有意な関係を示さないが、男性では教育の効果がよりいっそう強い。男性の受けた教育が1年増えると初婚は0.103年早くなるのである。この結果は、教育以外の諸条件をコントロールした上で得られているもので、図3-8の示す結果とは異なるものの、実態により近いと理解できる。

普通、学歴の高い人ほど結婚が遅くなるが、安徽、江西および浙江の調査農家では反対の結果が得られている。二つの理由が考えられる。一つは農家世帯員の学歴が高くなったとはいえ、計測の対象となっている4100余人のうち、学歴なしが16.0%、小学が36.0%、中学校が40.5%、高校・中専が6.4%、大専・大学が1.2%、と既婚者の教育水準は全体として高いとはいえない。前述したような女性が絶対的に不足する中、中高卒者は就職や収入などで、そうでない人より有利な立場に立つことができ、その結果として、早く相手を見つけ結婚することができたのであろう²。

表3-12 農家世帯員結婚年齢の決定要因 (OLS)

	全体	男性	女性	安徽	江西	浙江
(定数)	21.964 ***	24.389 ***	21.818 ***	22.287 ***	20.338 ***	22.411 ***
教育年数	-0.049 ***	-0.103 ***	-0.010	-0.042 *	-0.046 **	-0.099 **
男性	2.066 ***			2.050 ***	2.107 ***	1.914 ***
共産党員	0.135	0.044	0.762	-0.182	0.089	1.441 **
非農業戸籍者	0.065	0.214	-0.065	-1.254 ***	0.162	1.038 **
江西	-1.269 ***	-1.160 ***	-1.368 ***			
浙江	0.662 ***	0.599 **	0.654 ***			
調査年2010年	0.126	0.210	0.026	0.679 ***	0.208	
調査年2011年	0.125	0.006	0.234		-0.252 *	
1949年以前結婚	-2.372 ***	-3.450 ***	-1.807 ***	-3.157 ***	-1.783 ***	-2.363 **
1950年代結婚	-1.565 ***	-1.836 ***	-1.360 ***	-2.128 ***	-0.889 **	-1.561 **
1960年代結婚	-0.713 ***	-0.550 ***	-0.943 ***	-0.869 ***	-0.641 **	-0.501
1980年代結婚	0.536 ***	0.630 ***	0.419 **	0.078	0.886 ***	0.818 *
1990年代結婚	0.993 ***	0.854 ***	1.105 ***	0.222	1.493 ***	1.859 ***
2000年以降結婚	1.597 ***	1.569 ***	1.560 ***	0.568 **	2.322 ***	2.590 ***
調整済みR ² 乗	0.198	0.081	0.143	0.149	0.192	0.227
観測数	4108	2032	2075	1652	2135	319

注：***、**、* は、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

女性に比べて、男性の初婚年齢が2歳高くなっているという前述した記述統計の結果は計量分析で再確認できた。浙江農村では共産党員という政治的身分と初婚年齢との間に有意な相関関係があり、党員の初婚年齢は高くなっているが、安徽と江西ではそのような関係が認められない。戸籍の如何は江西調査では初婚年齢に有意な影響を与えない一方、非農業戸籍者の結婚は安徽では遅く、浙江では早いとの結果が得られている。

安徽に比べて、浙江農家の結婚が0.662歳遅く、江西農家が1.269歳早いと地域間の差もある。そして、結婚年代の違いによって初婚年齢が顕著に異なっていること、例えば、1970年代の結婚者に比べて、50年代の結婚者が1.565歳若く、2000年代の結婚者が1.597歳年上だという統計的事実も明らかとなった。

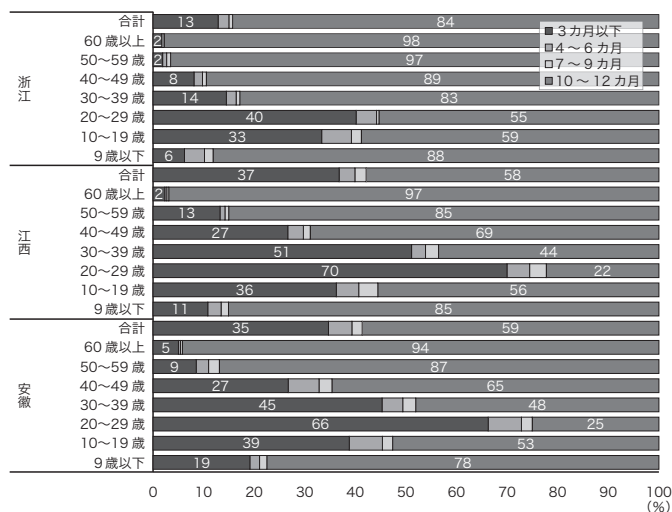
VI 農家世帯員の居住空間

1990年代以降、農村から都市への出稼ぎ者が増え続け、戸籍の登記上、農家世帯の一員となっているものの、年間数カ月ないし大半の時間を他地域（戸籍が登記される郷鎮と異なるところ）で過ごす出稼ぎ者は2010年に全国で1億5000万人以上に上り、その随伴者を含めるなら2億近くにも達する。2007年第2回農業センサスを用いた三浦有史（2011）では、農家世帯員の出稼ぎに関して詳しい分析が行われているが、利用された情報は農業センサスの集計データであるため、世帯や世帯員の属性と出稼ぎ等との関係は必ずしも明らかになっていないところも多い。この節では、1年のうち村で何カ月過ごしたかを基準に、農家世帯員を在村者と離村者に分類し、それぞれの実態とそのような結果がもたらされた要因について、農家調査のミクロデータで考察してみたい。

1. 在村者と離村者

図3-9は「調査実施の前年に村に何カ月居住したか」との設問に対する世帯主の回答を地域別、年齢階層別に集計し、グラフ化したものである。

図3-9 年齢階層別・在村居住期間別にみる農家世帯員の構成分



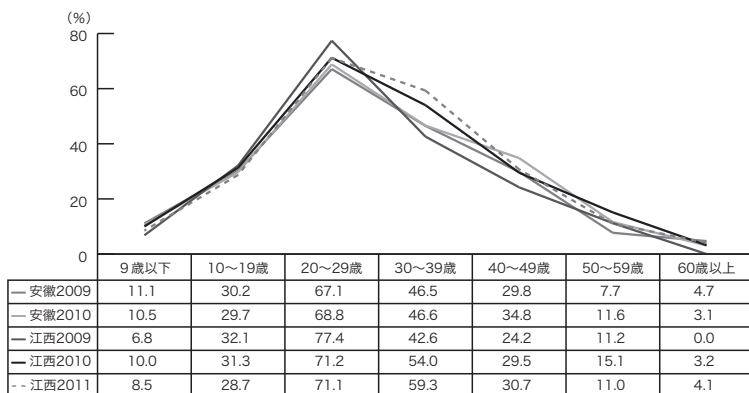
集計は3カ月以下、4～6カ月、7～9カ月と10～12カ月の4期間で行っているが、それを裏返してみれば、村を離れ他地域で過ごした期間になる。つまり、在村3カ月と答えた者は他方では離村9カ月の者にもなるわけである。こうしてみると、9カ月以上離村していた者と、反対に9カ月以上村にいた者の役割分担が明確に現れてくる。4～9カ月離村または在村の者は非常に少なかった。

地域別では、先進的な浙江農村では、長期間村を離れていた人は全体の2割弱に留まると対照的に、江西、安徽農村では、9カ月以上離村した者はそれぞれ37%、35%に上り、半年以上だとちょうど4割に達する。

年齢階層別にみると、働き盛りの20代と30代で6割くらいの人も村に3カ月以下しか生活していなかった。言い換えれば、これらの世代の6割は9カ月以上も家を離れ、他地域に居住しているということでもある。50代以上の離村者は比較的少ないが、10代以下の子供も高い割合で離村している事実注意到注意を払うべきである。10代後半で親と一緒に出稼ぎに行っている子供も多いが、小中学校の義務教育を受けるべき年齢の子供、さらに幼稚園以下の幼い子供も親と一緒に異郷での生活を余儀なくされていることも、この調査で判明した³⁾。これについては、農家人口の教育を扱う第4章で詳しく述べる。

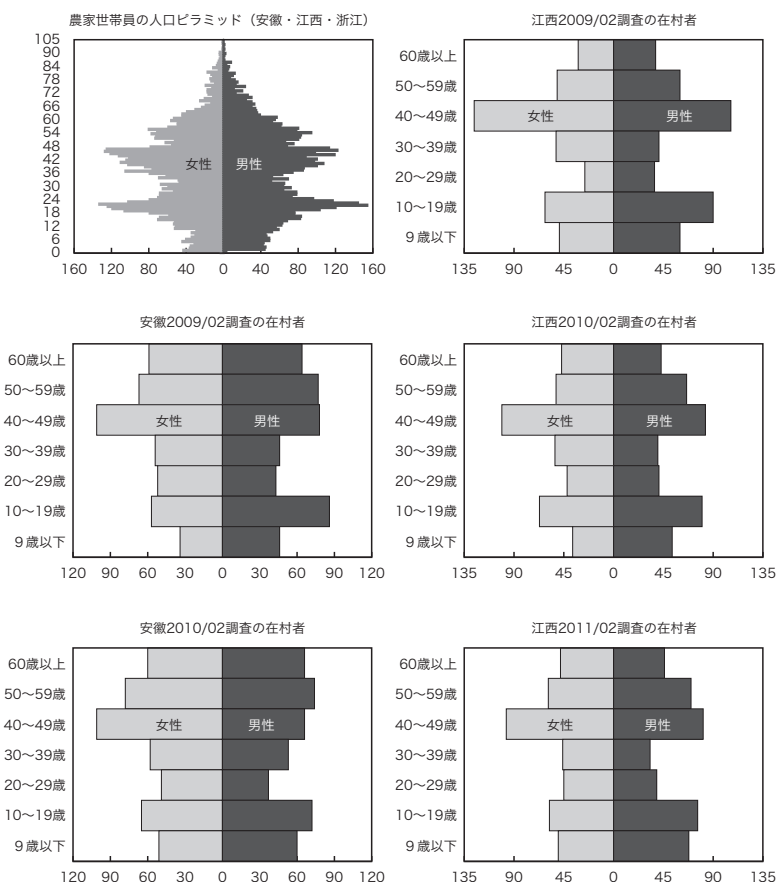
図3-10は調査実施の前年に県外で半年以上住んでいたと回答した農家世帯員を各調査の年齢階層別で集計した結果である。20代の出稼ぎ者割

図3-10 年齢階層別にみる半年以上県外居住者の割合



合が最も高く、30代からの各年齢層で同割合が急速に低下していく様子が同図から見て取れる。戸籍の転出入が制度上許されない現状下では、若いうち、労働力としての価値が買われ都市部で働くことが出来ても、都市で定住するための給与が保証されず、医療、年金などの社会保障も十分でない中、30代にでもなると出稼ぎ労働市場から退出し、田舎に帰還せざるを得ない人が増えるという先行研究（厳2009）と同じ結論が引き出される。

図3-11 在村者と非在村者の男女・年齢階層別構成（人）



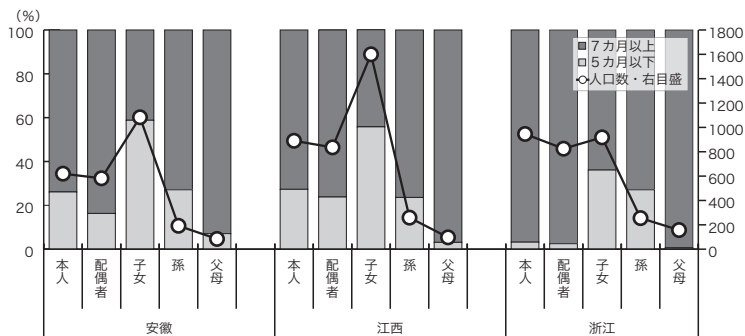
注：在村者とは県内で半年以上住んでいた者を指す。

長期的に離村している者を農家世帯員から除くと人口ピラミッドはどのようなのでしょうか。図3-11は性別、年齢別で集計した調査対象世帯の人口ピラミッドと、半年以上県外に居住した者を除いた場合の各農家調査の人口ピラミッドである。

3省1万人の農家世帯員を対象とした人口ピラミッドでは、10代半ばまでの年齢層と、20代後半から30代前半の年齢層は比較的薄いものの、人口センサスの結果ときわめて似通う。しかし、出稼ぎなどで長期間県外に移出している者を除き、村に常時住んでいる者だけを集計してみると、随分歪んだ形の人口ピラミッドが出来上がる。青壮年層が凹み、高齢層が膨らんでしまい、年少人口の割合も高まったのである。

図3-12が示す世帯主およびその他家族の在村居住状況を見ると、世帯主とその配偶者、孫、父母に当たる者は年間7カ月以上村内に住んでいた割合が高く、世帯主の子女に当たる者は村内に5カ月以下しか住んでいなかった割合が高いことが分かる。安徽、江西のような中部地域の農村では、若者の姿が消え、高齢者、子供、女性といった社会的立場の弱い者の存在が際立つようになっている現実、これらの調査で改めて浮き彫りになったといえる。

図3-12 世帯主との関係別にみる世帯員の在村居住状況



2. 出稼ぎ（県外居住）の現存状況からみる農家世帯の構成

村を離れ県外の他地域で居住していた人のいる出稼ぎ世帯の構成を明らかにするため、ここでは、調査実施の前年に、世帯員の中に県外に住んだ経験を持つ人がいるか、いた場合の総人数が何人か、という調査情報を基

に、表3-13のような7タイプの世帯を割り出すことができる。つまり、世帯主だけが県外居住者、配偶者だけが県外居住者、夫婦だけが県外居住者、夫婦以外の世帯員が県外居住者、その他県外居自由者、および県外居住者なし世帯である。

同表にあるように、安徽と江西の各調査結果に多少の差異があるが、全体の合計値でみると、出稼ぎ等で県外に居住した人のいない世帯は全調査農家の約3割にすぎず、7割の農家から誰かが村を離れ県外に出稼ぎに行っていたことが分かった。夫婦のどちらか、両方ともが県外に居住した世帯は16.7%と低いが、世帯主もしくはその配偶者が他の家族と一緒に県外に住んだ人のいる世帯（その他県外居住者世帯）も含めて考えると、世帯主またはその配偶者、あるいはその両方のいない世帯は全世帯の3分の1を超えることになろう。こうした調査結果から、安徽、江西の農村で

表3-13 県外居住者の現存状況に基づく農家世帯の類型別構成 単位：戸、%

調査地 調査時期	安徽		江西			合計
	2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	
世帯主だけが県外居住者	24	22	15	11	6	78
配偶者だけが県外居住者	6	3	1	0	4	14
夫婦だけが県外居住者	24	33	32	37	37	163
夫婦以外の世帯員3人以上 が県外居住者	22	19	22	36	31	130
夫婦以外の世帯員2人以下 が県外居住者	88	74	90	47	66	365
その他県外居住者世帯	57	82	30	73	65	307
県外居住者なし世帯	80	85	110	96	89	460
合計（戸）	301	318	300	300	298	1,517
世帯主だけが県外居住者	8.0	6.9	5.0	3.7	2.0	5.1
配偶者だけが県外居住者	2.0	0.9	0.3	0.0	1.3	0.9
夫婦だけが県外居住者	8.0	10.4	10.7	12.3	12.4	10.7
夫婦以外の世帯員3人以上 が県外居住者	7.3	6.0	7.3	12.0	10.4	8.6
夫婦以外の世帯員2人以下 が県外居住者	29.2	23.3	30.0	15.7	22.1	24.1
その他県外居住者世帯	18.9	25.8	10.0	24.3	21.8	20.2
県外居住者なし世帯	26.6	26.7	36.7	32.0	29.9	30.3
合計（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：上段は実数、下段は構成比を示す。

は戸籍登記上の核家族は最も多いが、実際の農家世帯の姿は非常に不完全なものといわざるを得ない。これは職業選択と移住の自由に対する戸籍制度の制限に起因したところが多い。

3. 離村（県外居住）者の滞在先

村を離れ県外に居住する人の滞在先を聞いたところ、表3-14のような結果が得られた。戸籍登記地と同じ省内県外に移出した人は比較的多いが、安徽農村からは主に上海、江蘇、浙江といった経済発展水準の高い近隣地域に、江西農村からは浙江と広東に、それぞれ多くの農家人口が移動している。この結果は人口センサスで捉えられたものとほとんど同じである。地域間での人口移動は所得水準の格差や空間的距離に強く規定されている

表3-14 各調査における県外居住者（7カ月以上）の居住地別分布 単位：人、%

調査地 調査時期	安徽		江西			浙江	合計
	2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	
北京	11	16	5	6	4	0	42
上海	56	96	15	39	20	1	227
江蘇	63	62	6	9	11	0	151
浙江	102	97	100	98	102	37	536
安徽	130	119	0	2	3	1	255
福建	3	3	39	42	43	1	131
江西	2	5	116	125	117	0	365
広東	18	18	128	141	154	0	459
その他	40	42	29	36	21	0	168
合計	425	458	438	498	475	40	2,334
北京	2.6	3.5	1.1	1.2	0.8	0.0	1.8
上海	13.2	21.0	3.4	7.8	4.2	2.5	9.7
江蘇	14.8	13.5	1.4	1.8	2.3	0.0	6.5
浙江	24.0	21.2	22.8	19.7	21.5	92.5	23.0
安徽	30.6	26.0	0.0	0.4	0.6	2.5	10.9
福建	0.7	0.7	8.9	8.4	9.1	2.5	5.6
江西	0.5	1.1	26.5	25.1	24.6	0.0	15.6
広東	4.2	3.9	29.2	28.3	32.4	0.0	19.7
その他	9.4	9.2	6.6	7.2	4.4	0.0	7.2
合計	100	100	100	100	100	100	100

注：上段は実数、下段は構成比。

ということである。

県外へ移出し他地域で定住人口として暮らす人々はどのような空間にいたのか。つまり、一般的にいわれているような、農村から都市への移動が主流だったのか、それとも内陸農村から沿海部の農村あるいは大都市の近郊農村にも移動者が多く集まったのか。これについて表3-15を考察する。

まず都市部に居住する移動者についてみるが、これは居住地域が「街道」となっている部分である。安徽・江西調査では、こういう人達はおよそ全体の6、7割に上り、浙江調査では9割以上となった。しかし他方で、地方都市に当たる鎮の居民委員会で暮らす人も1割程度、郷の村民委員会という純粋な農村部に居住する人も1割を超える。実際、上海市の近郊農村、江蘇、浙江、広東の農村部には数多くの中小企業（1990年代末までは郷鎮企業と呼ばれた）が密集し、そこに移動し働く出稼ぎ者が非常に多いからである。中国では、人口・労働移動は必ずしもすべてが農村から都市への垂直的上昇移動ばかりでなく、内陸の遅れた農村から沿海・大都市周辺の先進的な農村に水平的に移った部分も相当あるといえることができる。

表3-15 半年以上県外居住者の居住地別構成

単位：人、%

調査地 調査時期	安徽		江西			浙江	合計
	2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	
郷の村民委員会	4.1	6.0	12.0	9.5	6.2	2.4	7.5
鎮の居民委員会	9.4	15.0	12.0	17.3	19.3	2.4	14.6
鎮の村民委員会	12.5	9.3	13.6	11.7	24.1	0.0	14.1
街道	74.0	69.7	62.4	61.5	50.3	95.1	63.8
全体（人）	415	452	442	486	481	41	2317

4. 県外居住の決定要因

前述したように、安徽・江西調査では世帯員の一部が村を離れ他地域へ出稼ぎに行ったケースが多い。移住の自由が制限される中、世帯単位というよりも世帯員の中の一部が地域間での移動を選択したのである。表3-16は16歳以上の農家世帯員を対象に、調査実施の前年に県外に居住したことがある人を1とし、その他を0とするLogisticモデルの推計結果を示している。

ここでは、個々人が居住地を選択する際に、それぞれの年齢、教育、性別、戸籍、政治的身分といった要因は重要な意味を持つと考える。普通、若い

表3-16 農家世帯員の居住地選択（17歳以上人口、Logistic モデル）

	県外居住 I		県外居住 II	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)
年齢	-0.009	0.991	0.005	1.005
年齢2乗/100	-0.090	0.914 ***	-0.108	0.898 ***
教育年数	0.050	1.052 ***	0.045	1.046 ***
男性	0.527	1.693 ***	0.519	1.681 ***
既婚者	-0.505	0.603 ***	-0.465	0.628 ***
非農業戸籍者	0.164	1.178	0.217	1.242
共産党員	-0.393	0.675 *	-0.457	0.633 **
安徽	0.028	1.029	0.022	1.022
浙江	-4.488	0.011 ***	-4.309	0.013 ***
定数	1.258	3.518 ***	0.966	2.628 ***
Cox-Snell R2 乗	0.374		0.363	
Nagelkerke R2 乗	0.537		0.524	
観測数	7217		7217	

注：(1) 県外居住 I と II はそれぞれ県外居住月数＞0、県外の居住地が明記されたケース、を対象として計測されたものである。

(2) ***、**、* は、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

年齢層ほど、故郷を離れ他地域へ移動する確率が高く、加齢するとそれが低下するといわれる。移動に伴う様々なコストと、移動しなかった場合との生涯所得格差は年齢と深く関係しているからである。また、教育水準が高いとよい仕事が見つかりやすく、それは生涯所得の増加にプラスに作用する。男性、未婚者も女性、既婚者と比べて地域間での移動確率が高いともいわれる（厳2005；2009）。実際はどうであろうか。

表3-16はほぼ予想通りの結果である。つまり、①加齢すると共に県外に移動する確率が下がり、しかも、加速的に低下する。②教育数年の伸びも地域間での移動確率を高め、男性は女性より活発に移動している、③結婚すると移動する確率が下る、④共産党員であることは地域間移動の確率を下げる効果をもつが、非農業戸籍という身分は有意に作用しないようだ、⑤安徽と江西の間で有意な差が見られないが、浙江省では県外に移動する可能性が低い、等である。ちなみに、このモデルの説明能力を表すNagelkerke R2乗は0.5を超える数字を呈し、モデルの有効性の高さを示唆している。

註

- 1 国家人口・計画生育委員会が2010年に行った全国調査（全国106の大都市で働く24.5万人）の集計結果によれば、戸籍を農業から非農業に転換する意思のない人は73.9%に上り、その内の33.8%は土地（の使用権）を手放したくない、28.4%は非農業戸籍が大した意味を有しない、と考えているという（国家人口・計画生育委員会2011）。
- 2 ところが、既婚＝1、未婚＝0を被説明変数とした Logistic モデルを推計したところ、教育が結婚年齢を高める効果があることは明らかとなった。教育が1年伸びると、既婚者である確率と未婚者である確率の比（オッズ比）は男性で0.935、女性で0.854、となった。未婚でいる方の可能性が高く、女性におけるその効果がより一層大きいというわけである。
- 3 国家人口・計画生育委員会（2011）によれば、2010年に出稼ぎ者のいる農家世帯では、15歳以下の子供の56.3%は親の出稼ぎ先で親と一緒に暮らす流動児童、43.7%は故郷に残された留守児童、となっている。また、6～14歳の流動児童のうち、滞在する地域の公立学校、民工学校および普通の私立学校に通っている生徒の割合は、それぞれ76.3%、11.3%、15.1%である、という。

農家の教育

I なぜ農家の教育を考えるか

学校教育は古今東西を問わず、人々の地位達成や収入獲得に重要な影響を及ぼす。学校教育を見る際に、少なくとも以下の4つの視点または次元があるように思われる。すなわち、①教育サービスを供給する教職員、教育施設、教育財政およびそれらを規定する法律・制度、②学校における生徒の学力をはじめとする多面的な能力の形成、③教育と個人、家族構成、親の社会経済的状況との関係、④人的資本としての学校教育（学歴、出身校のレベル）と就職・給与・生涯収入・昇進・社会的ステータスの達成との関係、である。①②は主として教育学が研究する領域であるのに対して、③④は主として社会学、経済学が扱う分野である（刈谷2008、2009；菊池編1990；石田ほか2011；橘木2009、2010；橘木・松浦2009；厳2000）。

中国は発展途上国でありながら、国民全体の平均的教育水準がかなり高く、非識字率も非常に低い国として知られる。社会主義国である中国が学校教育への投資を重視し、そのための制度整備に力を入れてきたことが背景にあらう。しかしその一方で、地域間、都市農村間に教育資源の配分が大きく異なり、その結果として、各地域における教育の達成状況（平均教育年数、非識字率など）に大きな格差が生み出されている。教育を受ける機会の不平等によって、良い就職、高い収入、速い昇進を果たす機会も人々の間で著しく不平等となっている。

計画経済期には学校教育は全体として低い水準にあったものの、教育を受ける機会は比較的平等であったとされる（李2003）。改革開放期に入ると、教育制度改革が行われ、農村部では教育予算が圧縮され、農家の自己

負担増が求められるようになり、教育への需要があるのに十分な教育サービスを受けられなくなった階層が出現した（沈2005）。他方、市場経済化が進み、教育（学歴）の重要性がますます高まっている。その結果、教育機会の不平等で就職、収入等に現れる社会経済的格差が深刻化するようになっていく。

以上のような問題意識の下、本章では農家調査の個票データを用いて、①農家世帯員の教育達成状況、②農家教育の形成メカニズム、③農家子弟の学校教育問題、について若干の考察と分析を行う。

Ⅱ 農家世帯員の教育達成状況

1. 非在学者の学校教育

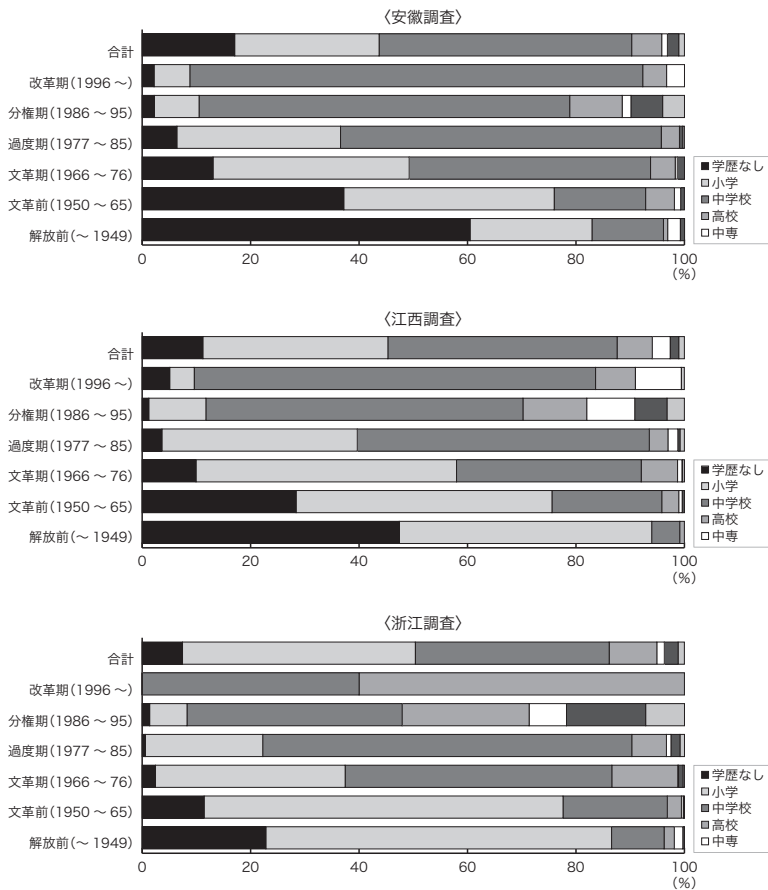
本調査では、農家世帯員の在学状況、在学者の学年、非在学者の最終学歴について記入してもらっているため、ここでまず、非在学者を対象に彼らの最終学歴、平均的教育年数などを集計してみた。

図4-1は安徽、江西および浙江における学歴別世帯員の構成比を示すものである。非在学世帯員の年齢に基づいて、それぞれが小学校に入学する年齢（6歳）の年代を解放前（～1949年）、文革前（1950～65年）、文革期（1966～76年）、過渡期（1976～85年）、分権期（1986～85年）、改革期（1996年から）に分けて集計している。一見して分かるように、いずれの地域においても、時間の経過とともに、学歴なしから小学校、中学校、高校以上へとそれぞれの割合が徐々に上昇する一方、安徽、江西、浙江の順で教育水準が高くなり、地域間に明らかな格差が存在する。

各人の最終学歴をベースに、学歴なし＝0、小学校＝6、中学校＝9、高校・中専＝12、大専＝15、大学以上＝16とした上で、それぞれの受けた学校教育の年数を算出し、さらに、出生年代別の平均を求めると表4-1が得られる。

同表によると、1970年代まで、調査農家の平均的教育水準は小卒程度しかなかったが、1980年代以降全体平均でも中卒以上の学歴が達成されている。これはこの間の産業化、経済発展を支える人的資本の大量蓄積ができていくことを意味しよう。1990年代出生者の平均教育年数がわずかながら低くなっているが、これは近年の大学教育の発展で16歳以上の若者が在学していることによったものであろう。

図4-1 小学校入学時（6歳）の時代別、学歴別構成



もう一つ興味深い現象は教育年数の平準化が進んでいることである。各出生年代内の格差状況を表す変動係数(平均を標準偏差で割った値であり、小さいほど格差が小さい)はほぼ一貫して下がり、中等教育の機会平等が実現されつつあるのである。

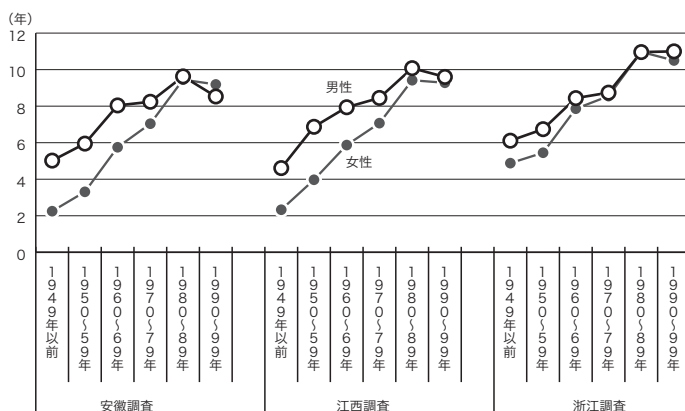
教育の達成状況を性別でみると、図4-2のような男女格差の縮小過程が浮き彫りになる。その傾向は教育水準の比較的高い浙江農村よりも、遅れた安徽の方でより鮮明に表れる。1980年代以降生まれの世帯では、男女間の教育格差はどの地域でもほぼなくなっているが、時代を遡っていく

表4-1 出生年代別の平均教育年数と変動係数

単位：年

出生年代	安徽		江西		浙江	
	平均年数	変動係数	平均年数	変動係数	平均年数	変動係数
1949年以前	3.73	3.98	3.46	3.40	5.55	2.94
1950～59年	4.70	4.11	5.61	3.53	6.12	2.69
1960～69年	6.88	3.27	6.88	2.98	8.14	2.49
1970～79年	7.66	2.62	7.77	2.53	8.64	2.00
1980～89年	9.55	2.73	9.78	2.63	10.96	3.06
1990～99年	8.87	1.77	9.43	1.50	10.80	1.52
全体	7.04	3.79	7.30	3.52	7.59	3.21

注：16歳以上非在学者。

図4-2 出生年代別にみる農家世帯員の平均教育年数
(6歳以上の非在学者)

と後進農村ほど男女間の教育格差が大きく、またそれがために、その後の女性の男性への追い上げペースが速い、という特徴を指摘できる。

2. 青少年の在学状況

一方、在学中となっている農家子女はどのような状況であるのか。まずは在学者の学年別構成を示す表4-2に基づいて説明しよう。ただし、浙江は2009年2月調査の北部12村のみであり、学歴別の在学生数は、調査票に記入された学年別の集計人数を足した結果である。

調査で捕捉された1,375人の在学生の内訳をみると、地域間に、ある

いは同じ地域の異なる年次に大きな差異が存在する。サンプル数の少なさに起因したものか、そもそも調査対象の農家が偏っていたためかについて、ここでは判明できないが、大学専科以上（3年制大学生）の在学者が高い比率を占めていることは確かである。高等教育が急速に発展したことの表れとみてよい。

表4-2 在学者の学年別構成

単位：人、%

調査地 調査時期	安徽		江西			浙江	合計
	2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	
小学校	64	99	113	106	124	30	536
中学校	74	52	58	82	64	16	346
高校	45	39	53	29	32	19	217
大学専・本科	37	29	82	50	42	27	267
大学院生	4	2	1	1	1	0	9
合計	224	221	307	268	263	92	1,375
小学校	28.6	44.8	36.8	39.6	47.1	32.6	39.0
中学校	33.0	23.5	18.9	30.6	24.3	17.4	25.2
高校	20.1	17.6	17.3	10.8	12.2	20.7	15.8
大学専・本科	16.5	13.1	26.7	18.7	16.0	29.3	19.4
大学院生	1.8	0.9	0.3	0.4	0.4	0.0	0.7
合計	100	100	100	100	100	100	100

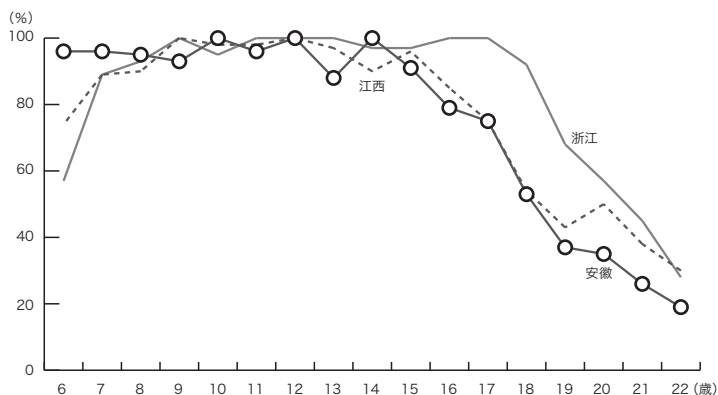
注：上段は実数、下段は構成比を示す。

農家子女の在学状況をより詳しくみるため、年齢別の在学者割合を求めてみた。図4-3は小学校入学の6歳から大学卒の22歳までの年齢層における在学者割合を表すものである。ただし、ここでいう年齢は調査の年次と回答してくれた出生年時の差で求められたものであり、何月の生れであるかを考慮していないため、集計値と実際年齢との間に1歳のズレがある者も含まれている点に留意されたい。

図4-3が示すように、教育基本法が定めた義務教育の小中学校に当たる年齢層（6～14歳）では、経済発展が大きく異なる浙江と安徽、江西のいずれにおいても、ほぼすべての子供が在学することになっている。これは中国の教育事業が相当発展していることを反映する結果といえよう。ところが、高校、大学に進学する年齢層になると、地域によって在学者割合が大きく変わる。経済的に豊かな浙江北部では、ほとんどの子供が高校

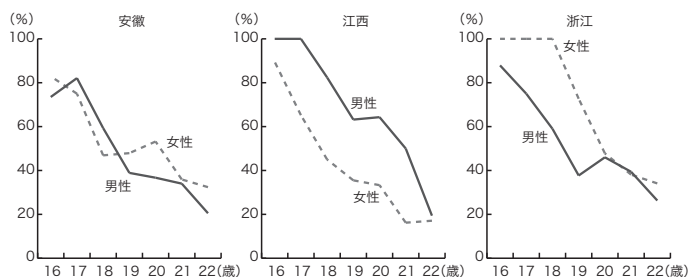
に進学しているのに対して、安徽・江西調査では在学者が同年齢の7～8割に留まる。その差は大学進学でもほぼそのままの形で現れる。

図4-3 年齢別在学者の人口割合



また、高校以上における在学者割合を男女別でみると地域間の格差が出てくる(図4-4)。安徽では高校、大学に在学する者の割合は相対的に低く、男女間の差異が小さい。それに対して、江西では男性は女性より在学者割合がすべての年齢において高く、逆に浙江では女性の方が高い。

図4-4 地域別、男女別にみる各年齢の就学者割合



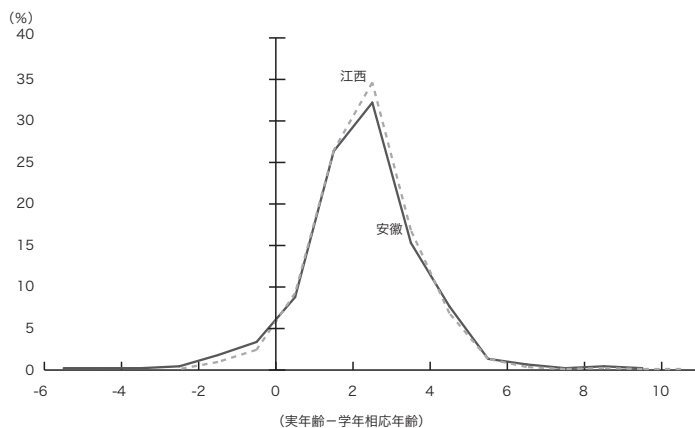
最後に、農家子女が法定の年齢で入学し、そして、入学後留年せずに昇級または進学を続けていたかを確認するため、図4-5を作成してみた。以下は図4-5の作成方法である。

まず、各人の推定年齢(調査年と出生年の差)と、学年相応年齢(小学

校1年生が6歳、中学校1年生が12歳、高校1年生が15歳、大専・大学1年生が18歳とした上で、各人の在学学年に基づいて算出)の差を求める。法定の年齢で入学し、留年もしなかった人であれば、この差がゼロになる。マイナスだと飛び級をしたケース、プラスであれば、遅れて入学したか、留年を経験したケース、ということになる。なお、前述した年齢の推定方法の限界で1歳の誤差が生じうる。次に、実年齢と学年相応年齢の差による人数の分布を算出し、作図する。

農村調査の体験からして、農家子女の実年齢と学年相応年齢の間にある程度のズレがあると予想していた。それにしても、図4-5の示す結果は意外なものであった。安徽、江西のどちらでも、自分の年齢より2歳下の学年で勉強する子供は6割くらいにも上った。教育行政の提供する教育サービスが不足していることも考えられようが、Ⅲ節で述べた農家子女が直面する就学状況も影響していよう。

図4-5 実年齢と学年相応年齢の差による生徒の分布状況
(在学生全員を対象に)



Ⅲ 教育の形成メカニズム

1. 個人の教育形成メカニズム

本節では、個人と世帯ベースで教育形成のメカニズムを計量的に分析する。通常、個人の最終学歴は様々な要因によって規定される。個人の性別

や意識（アスピレーション）、生れた年代や暮らす地域、親の社会経済的状況、兄弟の人数と自らの順番、等である（橘木2009）。

表4-3 非在学世帯員の教育年数の規定要因（OLS）

	全体	安徽	江西	浙江
(定数)	6.676 ***	6.858 ***	6.269 ***	8.278 ***
男性	1.267 ***	1.544 ***	1.541 ***	0.742 ***
1949年以前生れ	-3.381 ***	-3.954 ***	-3.569 ***	-3.131 ***
1950年代生れ	-2.330 ***	-2.971 ***	-1.530 ***	-2.544 ***
1960年代生れ	-0.415 ***	-0.736	-0.143	-0.493 ***
1980年代生れ	2.352 ***	1.881 ***	2.672 ***	2.317 ***
1990年代生れ	1.979 ***	1.257 ***	2.433 ***	2.076 ***
安徽	-0.071			
浙江	1.318 ***			
調整済みR2乗	0.314	0.316	0.310	0.330
観測数	7577	2048	2850	2677

注：(1) ***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

(2) 各ダミー変数はそれぞれ女性、1970年代生まれ、江西を比較の対象とした。

ここでは、利用しうるデータセットの性質（変数）もあって、個人の教育年数＝F（性別、生れた年代、居住地域）という単純なモデルで個人の受けた教育年数の決定要因を分析する。表4-3は安徽、江西、浙江および三地域をプールする形で計測した結果である。

回帰係数の符号などはほぼ予想通りのものであるが、簡単に整理すると以下のような事実が統計的に再確認できる。すなわち、①内陸の江西と比べて浙江農村の教育水準が1.3年と有意に高いが、同じ内陸で近隣の江西・安徽間には有意な差が検出されない、②ほかの条件が同じである場合、女性より男性の教育年数は長い、先進地域の浙江では男女差が安徽・江西の半分程度に留まる、③時代の推移と共に教育水準が徐々に上がってきたが、安徽・江西では1960年代と1970年代の間に有意な差が認められない。

2. 夫婦および世帯員間の教育形成

他方、世帯員間における教育の相乗効果も考えられるので、ここで、夫婦同士、そしてその他世帯員との間で教育年数の相関係数をみることにする。表4-4は夫婦および16歳以上非在学者の平均教育年数のピアソン相

関係数を示している。興味深い特徴として2つの点が挙げられる。①夫婦間の相関係数は有意ではあるものの、非常に強いとはいえない。②世帯主と配偶者のどちらも世帯員の平均教育年数と比較的高い相関関係をもつ。

従来、世代間における教育の継承が多く、教育を媒介する形での階層固定化が問題視される。高い学歴の保有者同士が結婚し、その間に生まれた子もまた高い教育を受ける傾向がある。しかし、調査対象農家ではそうした関係が顕著でない。つまり、子女の教育は親の学歴から強い影響を受けず、逆に子女の教育水準の向上によって世帯員全体の教育水準が向上した。背景に現段階の学校教育が義務教育を中心としており、制度上、子が親の学歴や経済的状況に関係なく就学できるという事実がある。

表4-4 世帯員間における教育年数の相関係数

	世帯主教育年数	配偶者教育年数	非在学者平均教育年数
世帯主教育年数	1	.471**	.636**
	2415	2216	2393
配偶者教育年数	.471**	1	.637**
	2216	2237	2216
非在学者平均教育年数	.636**	.637**	1
	2393	2216	2435

注：(1) 安徽・江西・浙江の対象農家全体。

(2) ** は5%で有意であることを示す。

(3) 上段は相関係数、下段はケース、を示す。

3. 農家世帯の教育形成メカニズム

農家世帯の平均教育年数がどのような要因によって規定されているかをさらに詳しく見るために、ここでは、非在学世帯員の平均教育年数＝F（世帯員数、世帯主の教育・年齢階層・党員身分・戸籍、配偶者の教育・党員身分・戸籍、居住地域）という世帯教育決定関数を計測してみることにした。表4-5は地域別および三地域をプールした形での計測結果である。

いずれのモデルでも調整済み決定係数が0.6に達していることから、モデルの説明力がかなり高いといえる。安徽と江西は類似するが、浙江が異なる事実が確認できる。具体的には、安徽と江西では世帯員数の多い農家の平均的教育水準が低い傾向があるのに対して、浙江では反対の状況を見せた。また、地域間における農家世帯の平均教育年数でも安徽と江西は有

意な差を見せない。

各地で共通する決定要因も見出される。たとえば、世帯主および配偶者の教育年数が世帯全体の教育水準に有意でプラスの影響を及ぼす、という表4-4の相関係数でみた事実が再確認される。非農業戸籍という要素は浙江の配偶者を除いて有意に効いておらず、共産党員であることは安徽では世帯の教育水準の向上に有意でプラスに作用し、浙江では配偶者のみが有意であるが、江西では全く効いていない。

ただし、共産党員だから高い教育を受けることができたのか、それとも高い教育を受けた人が共産党員になれたか、あるいはその相互作用があったかについて、簡単には結論を付けられないが、共産党の統治する中国社会の一面が農家世帯の教育達成でも検出された事実は興味深い。

表4-5 非在学世帯員の平均教育年数の規定要因（OLS）

		全体	安徽	江西	浙江
(定数)		0.098	0.860 **	-0.435	-0.140
世帯員数		-0.003	-0.119 **	-0.197 ***	0.143 ***
世帯主	教育年数	0.360 ***	0.316 ***	0.367 ***	0.397 ***
	年齢階層（10歳刻み）	0.339 ***	0.473 ***	0.342 ***	0.191 *
	非農業戸籍者	0.184	0.005	0.419	-0.511
	共産党員	0.060	0.381 *	0.010	0.077
配偶者	教育年数	0.336 ***	0.301 ***	0.309 ***	0.401 ***
	年齢階層（10歳刻み）	0.120 *	0.021	0.410 ***	0.054
	非農業戸籍者	-0.462 **	-0.068	-0.228	-0.719 **
	共産党員	1.009 ***	1.768 ***	0.529	0.846 ***
安徽		0.005			
浙江		-0.278 ***			
調整済みR ² 乗		0.596	0.613	0.583	0.654
観測数		2141	558	809	772

注：***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

Ⅳ 農家子女の教育問題：留守児童と民工子弟

以上のデータ分析が解明したように、中国の農村では、非在学者の平均教育年数が伸び続け、子供の義務教育がほぼ普及し、高校以上の学校教育にも目を見張る発展がある。しかし問題も存在する。前述したような、農

表4-6 農家世帯の類型別からみる17歳以下子供の居住地別構成（世帯数ベース）

調査地	農家世帯の類型	県内居住半年以上				
		5歳以下	6～11歳	12～17歳	小計（戸）	構成比（%）
安徽	世帯主だけが県外居住者	7	13	26	46	12.0
	配偶者だけが県外居住者	0	3	2	5	1.3
	夫婦だけが県外居住者	3	11	22	36	9.4
	夫婦以外の世帯員3人以上が県外居住者	2	3	9	14	3.7
	夫婦以外の世帯員2人以下が県外居住者	34	20	21	75	19.6
	その他県外居住者世帯	28	19	25	72	18.8
	県外居住者なし世帯	31	39	64	134	35.1
	合計（戸）	105	108	169	382	100.0
江西	世帯主だけが県外居住者	14	13	10	37	6.3
	配偶者だけが県外居住者	0	1	1	2	0.3
	夫婦だけが県外居住者	14	41	39	94	16.1
	夫婦以外の世帯員3人以上が県外居住者	1	6	10	17	2.9
	夫婦以外の世帯員2人以下が県外居住者	27	26	23	76	13.0
	その他県外居住者世帯	34	29	44	107	18.4
	県外居住者なし世帯	49	89	112	250	42.9
	合計（戸）	139	205	239	583	100.0

表4-6 農家世帯の類型別からみる17歳以下子供の居住地別構成（世帯数ベース、つづき）

調査地	農家世帯の類型	県外居住半年以上				
		5歳以下	6～11歳	12～17歳	小計（戸）	構成比（%）
安徽	世帯主だけが県外居住者	4	0	0	4	5.8
	配偶者だけが県外居住者	0	0	0	0	0.0
	夫婦だけが県外居住者	0	4	11	15	21.7
	夫婦以外の世帯員3人以上が県外居住者	2	1	5	8	11.6
	夫婦以外の世帯員2人以下が県外居住者	0	3	12	15	21.7
	その他県外居住者世帯	5	7	8	20	29.0
	県外居住者なし世帯	0	1	6	7	10.1
	合計（戸）	11	16	42	69	100.0
江西	世帯主だけが県外居住者	0	0	4	4	4.2
	配偶者だけが県外居住者	0	0	2	2	2.1
	夫婦だけが県外居住者	6	7	19	32	33.3
	夫婦以外の世帯員3人以上が県外居住者	5	2	9	16	16.7
	夫婦以外の世帯員2人以下が県外居住者	3	1	12	16	16.7
	その他県外居住者世帯	2	3	7	12	12.5
	県外居住者なし世帯	0	1	13	14	14.6
	合計（戸）	16	14	66	96	100.0

家子女の過半数が自分の年齢に比べて2歳以上下の学級に在学していることはその1つである。親の出稼ぎで、多くの農家子女が留守児童となったり、あるいは、親に随伴して親の出稼ぎ先で「民工子弟」となったりすることは背景にある（葉・賀2008a; 国家人口・計画生育委員会2011）。

ここでは、出稼ぎ者の多い安徽省と江西省に対して、県外に居住した世帯員の組み合わせに基づいた世帯類型と17歳以下子供の居住状況をクロス集計し、県内居住7カ月以上の留守児童（親が出稼ぎ者）、および、県外居住7カ月以上の民工子弟の実態を定量的に把握する。表4-6は世帯ベース、表4-7は人数ベースで集計した結果である。

まず世帯ベースの集計結果を見よう。安徽調査の620戸（2年分）のうち、県内に半年以上居住する17歳以下子供のいる世帯は382戸ある。この中に、両親のどちらか、あるいは両方とも県外に常住した世帯は87戸に上る（22.7%）。具体的には、世帯主だけが出稼ぎ者は46戸、配偶者だけ

が出稼ぎ者は5戸、夫婦だけが出稼ぎ者は36戸、である。世帯主と配偶者以外の出稼ぎ者（または出稼ぎ者でない県外居住者）のいる世帯は合わせて42.1%になる。県外居住者のいない農家世帯はわずか35.1%に留まる。江西調査（900戸）についてもほとんど同じような構図が存在する。

小中学校に在学する年齢の子供でありながら、その親が家にはいない。老いた祖父母は子供の日常生活を世話することができるものの、勉強に関しては全く手が出ない。これでは、子供が授業についていけず、結果的に留年を余儀なくされることは容易に想像できる。

留守児童とは対照的に、出稼ぎの親や家族と一緒に、故郷を離れ親の出稼ぎ先で暮らす子供も増えている（国務院婦女児童工作委員会ほか編2003；田・呉編2010；嚴2010、2011b）。表4-6の下段はそういう状況を表している。安徽調査では17歳以下の子供が県外に常住している世帯が69戸、江西調査では同世帯が96戸、あった。また、安徽では27.5%、江西では39.6%の世帯は片方の親だけが出稼ぎ者か、両親だけが出稼ぎ者というタイプである。

民工学校および農民工子弟の学校教育に関する上海市の事例研究によれば、民工子弟の学校教育に関する制度改革が行われ、教育の基礎条件などで一定の改善が認められる一方、年齢と学級のズレが普遍的に存在しているといった問題は依然として残っているという（嚴2010）。

次に人数ベースで留守児童および民工子弟に関する調査結果を見る。表7のように、県内に半年以上居住する17歳以下の子供は、安徽調査（2008～09年）と江西調査（2008～10年）ではそれぞれ425人、692人であるが、片方の親または両親だけが出稼ぎ者である世帯の割合は安徽・江西調査で23%くらいであった。

他方、親や家族と一緒に県外に半年以上居住する17歳以下の子供は安徽調査と江西調査でそれぞれ74人、108人に上り、さらに、それぞれの3～4割は片方の親か両親だけが出稼ぎ者である世帯の子である。

ちなみに、県内に定住する17歳以下子供の全体比は安徽、江西とも85%を超え、子供の圧倒的多数は依然として故郷に住んでいるということが出来る。

表 4-7 農家世帯の類型別からみる 17 歳以下子供の居住地別構成（人数ベース）

調査地	農家世帯の類型	県内居住半年以上					県内居住者の割合
		5 歳以下	6～11 歳	12～17 歳	小計(人)	構成比(%)	
安徽	世帯主だけが 県外居住者	7	15	30	52	12.2	92.9
	配偶者だけが 県外居住者	0	4	3	7	1.6	100.0
	夫婦だけが県外居住者	3	11	28	42	9.9	72.4
	夫婦以外の世帯員 3 人 以上が県外居住者	2	4	9	15	3.5	62.5
	夫婦以外の世帯員 2 人 以下が県外居住者	38	21	22	81	19.1	84.4
	その他県外居住者世帯	33	20	29	82	19.3	78.1
	県外居住者なし世帯	32	41	73	146	34.4	95.4
	合計（人）	115	116	194	425	100.0	85.2
江西	世帯主だけが 県外居住者	15	19	10	44	6.4	89.8
	配偶者だけが 県外居住者	0	1	1	2	0.3	50.0
	夫婦だけが県外居住者	16	49	48	113	16.3	76.4
	夫婦以外の世帯員 3 人 以上が県外居住者	1	6	12	19	2.7	50.0
	夫婦以外の世帯員 2 人 以下が県外居住者	30	29	25	84	12.1	82.4
	その他県外居住者世帯	42	38	49	129	18.6	90.8
	県外居住者なし世帯	54	109	138	301	43.5	95.0
	合計（人）	158	251	283	692	100.0	86.5

表 4-7 農家世帯の類型別からみる 17 歳以下子供の居住地別構成（人数ベース、つづき）

調査地	農家世帯の類型	県外居住半年以上				
		5 歳以下	6～11 歳	12～17 歳	小計（人）	構成比（％）
安徽	世帯主だけが 県外居住者	4	0	0	4	5.4
	配偶者だけが 県外居住者	0	0	0	0	0.0
	夫婦だけが県外居住者	0	4	12	16	21.6
	夫婦以外の世帯員 3 人 以上が県外居住者	2	2	5	9	12.2
	夫婦以外の世帯員 2 人 以下が県外居住者	0	3	12	15	20.3
	その他県外居住者世帯	6	7	10	23	31.1
	県外居住者なし世帯	0	1	6	7	9.5
	合計（人）	12	17	45	74	100.0
江西	世帯主だけが 県外居住者	0	0	5	5	4.6
	配偶者だけが 県外居住者	0	0	2	2	1.9
	夫婦だけが県外居住者	7	7	21	35	32.4
	夫婦以外の世帯員 3 人 以上が県外居住者	6	2	11	19	17.6
	夫婦以外の世帯員 2 人 以下が県外居住者	3	1	14	18	16.7
	その他県外居住者世帯	2	4	7	13	12.0
	県外居住者なし世帯	0	1	15	16	14.8
	合計（人）	18	15	75	108	100.0

農家労働の利用状況

I 本章の課題と分析方法

中国の農家は集団所有の農地（経営権）、自家労働と資本を用いて経営活動を行う経済主体であると同時に、血縁関係に基づいた基本的な生計単位でもある。所与の条件下で、世帯員間の助け合いは当然としてある一方、世帯単位の収入増大や効用最大化が図られ、個々人がそれぞれの持つ能力を最大限発揮し、その結果としての家庭内分業が広く行われるという現象もよく見られる。教育水準が高く非農就業でより高い収入を得ることができる青壮年と男性は主として地元の非農業部門に従事し、あるいは、都市部へ移動し高い出稼ぎ収入を狙うことになるのと対照的に、年輩の世帯員と女性は主として農業で働くことを選択するということである。小農といえども、選択の自由が保証されていれば、そのような合理的行動があつて当然であろう。

1990年代以降の中国では、出稼ぎ目的の地域間人口移動が繰り返され、2010年に、戸籍の登記地（郷鎮）を6カ月以上離れ他地域で働いた農民工は1億5335万人（地元で非農業部門に6カ月以上従事した者は8888万人。国家統計局2010年統計公報）に上った。

農家の労働利用については、国家統計局の農家家計調査、農業部の全国農村固定観察点農家調査からほぼ毎年の集計データが得られ、1997年、2007年農業センサスの集計データも利用可能だが（三浦2011）、農家労働の具体的な利用状況、就業状態の規定要因、出稼ぎ就業の選択等を明らかにするため、個票データの開発と解析が欠かせない。

本章は安徽、江西と浙江で行った農家調査の個票データを用いて、農家世帯員の就業実態、就業多寡の規定要因、出稼ぎ者の規模と特徴、出稼ぎ

行動の規定要因、非農就業の収入関数等について記述統計もしくは計量モデルで実証分析する。

Ⅱ 農家世帯員の就業実態

1. 就業・就学状態からみる世帯員の構成

まず、16歳以上（労働法で15歳以下の就労は原則として禁止）かつ非在学の農家世帯員の就業について年間就業月数を基に、農業就業≧非農就業は「農業就業が主」、逆であれば「非農就業が主」と定義した上で、全対象世帯を三つに分類してみた。すなわち、①就業者全員が主に農業に従事する世帯、②就業者全員が主に非農業に従事する世帯、③就業者が農業と非農業の両方に従事する世帯、である。すると、2430戸の内訳は、農業主の兼業世帯が13.9%、非農業主の兼業世帯が41.4%、その他が44.7%となった。このような傾向が各調査でも見られる。内陸の安徽・江西も沿海の浙江も農家の兼業化がかなり進んでいるといえることができる。

農家世帯員についてみると、表5-1の下段にあるような集計結果がえられる。対象農家全体に関しては、非農就業のみの人は3割近くおり、「非農就業が主」および「農業就業が主」の兼業就業者を加えると、実に農家世帯員の5割も非農業専従もしくは兼業でいる状態になる。沿海の浙江ではこの割合が一層高い。他方、農業のみに従事する者はいずれの調査でも1～2割に留まる。

農家子女の在学状況に関しては第4章で詳しい分析を行ったが、世帯員に占める16歳以上の在学者比率は三地域の合計では7.2%となるが、各調査の間に違いが見られる。15歳以下の子供がほとんど在学していることは、初等義務教育が普及していることを意味しよう。ここで気になるのは16歳以上でいながら、学校に通っておらず就職もしていないと回答した者（いわゆるニート）の多さである。三地域の平均ではこのグループが世帯員の12.1%を占め、先進地域の浙江ではさらに同比率が高くなっている。

表5-1 農家世帯員の就業・就学状態別構成比 単位:人、戸、%

調査地 調査時期	全体	安徽		江西			浙江		
		2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08
就業者全員が主に農業に従事する世帯	13.9	12.7	10.1	14.7	15.9	13.9	5.8	8.0	22.8
就業者全員が主に非農業に従事する世帯	41.4	29.7	29.1	43.5	45.8	41.6	63.3	47.6	42.8
就業者が農業と非農業の両方に従事する世帯	44.7	57.7	60.8	41.8	38.3	44.6	30.8	44.4	34.4
合計(戸)	2,430	300	316	299	295	296	120	374	430
非農就業のみの者	29.5	27.4	28.6	26.6	33.2	34.5	36.7	19.8	33.9
非農就業が主	13.6	12.7	11.8	16.2	7.8	5.2	15.3	32.4	7.7
農業就業が主	6.4	7.8	5.6	7.1	9.4	1.8	3.6	5.9	7.9
農業就業のみの者	16.8	20.9	23.2	15.3	12.1	19.3	9.9	12.1	17.6
16歳以上非在学非就業	12.1	9.8	8.8	7.4	12.1	14.2	13.2	15.5	15.8
16歳以上在学者	7.2	8.8	5.4	11.1	8.3	6.5	9.9	4.0	6.0
15歳以下在学者	10.8	9.2	12.2	12.5	12.7	13.1	9.2	8.6	8.4
15歳以下非在学者	3.6	3.4	4.3	3.8	4.5	5.3	2.3	1.8	2.7
合計(人)	9,965	1,297	1,359	1,276	1,302	1,313	477	1,449	1,492

注:個人の年間就業月数を基に、農業就業>=非農就業は「農業就業が主」と定義し、逆は「非農就業が主」である。

2. 労働参加率

ここで16歳人口に占める就業者(調査実施の前年に収入を伴う就業をした人)の割合を労働参加率と定義し、地域別、年齢階層別の労働利用状況を考察する。図5-1は労働力人口の利用状態別構成、および労働参加率を表すものであり、棒グラフの高さは人数、折れ線は各年齢層における就業者割合である。

同図から見て取れるように、労働参加率が加齢すると共に上昇するものの、ある年齢を超えると低下する、という逆U字のカーブが三つの調査地でも観測される。1人っ子世帯が多く、子供への教育投資が経済的に可能になっている世帯が増えた中、子供を高校(普通科と職業高校の両方)、大学に進学させることはごく普通のようになりつつある。その結果、10代、20代の労働参加率が低くなったのであろう。60代以上の世代でも労働参加率が6割程度しかない。

図5-1 16歳以上農家世帯員の就学・就業状況

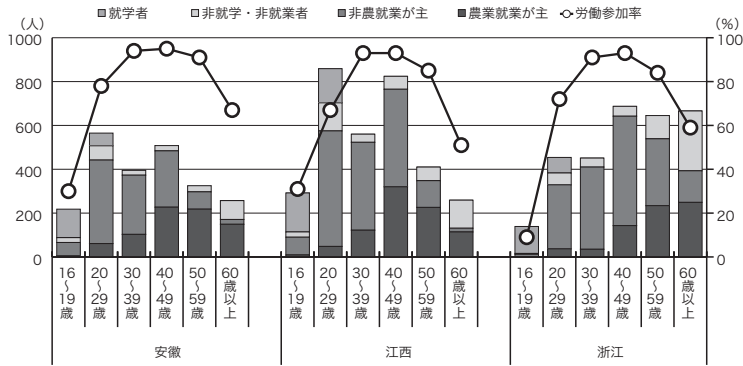


表5-2 年齢階層別にみる労働参加率（就業者数/全人口数）

単位：%

調査地 調査時期	安徽		江西			浙江		
	2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08
16～19歳	24.0	26.0	26.5	35.6	23.5	0.0	13.6	12.1
20～29歳	81.5	83.1	64.5	72.8	77.2	58.5	84.0	69.4
30～39歳	99.0	98.2	100.0	97.0	95.8	100.0	89.1	97.4
40～49歳	99.2	98.4	100.0	97.6	98.5	98.4	93.6	97.9
50～59歳	97.6	96.6	98.6	95.1	86.4	94.7	91.2	94.6
60歳以上	73.1	78.3	78.9	44.4	66.0	51.7	67.7	76.7
全体	82.2	85.9	79.2	80.9	82.7	78.4	81.8	83.6

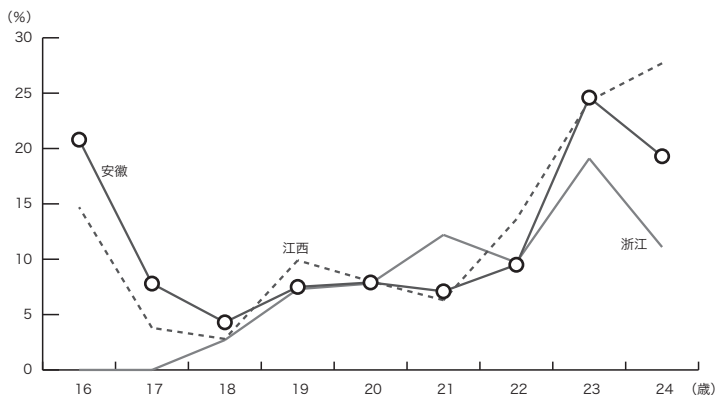
2004年以降、沿海地域を中心に人手不足が叫ばれているが、背景に高校・大学教育の急速な発展で多くの若者が一斉に労働市場への参入を数年間先送りしたことがあり、そして、大学等を卒業した者は今度工場の生産ラインで働くような現場作業を希望しなくなり、一般工員の供給不足が固定化してしまうことがある¹⁾。今日の中国では、下層労働市場における人手不足が依然解消されない一方、大卒者の就職難が深刻化しているのはそのためであろう。

表5-2は各調査で捉えた年齢階層別の労働参加率であるが、地域間に多少の差があるものの、全体としては労働参加率が8割前後に達していると見て間違いはない。

3. 非就学・非就業者の割合

就学もしておらず就業もしていないと回答した若者についてより詳しく見たのが図5-2である。つまり、16～24歳の各年齢における非就学・非就業者の人口比を安徽、江西、浙江の別で集計しグラフ化したものである。興味深いのは大学生の年齢層に当たる18～22歳の各年齢において非常に似通うカーブが描かれたことである。ところが、16歳、17歳では安徽と江西の農家子女はいわゆるニートになりやすい傾向にある。高校に進学する経済的余裕がなく、進学してもまともな大学に入れるわけでもなく、しかし一方、地元で非農業の仕事を得るのが難しく、どこかへ出稼ぎに行こうともしない、というような若者が多いためであろう。反対に浙江ではそういう現象はほとんど存在しない。また、23歳、24歳はもう大卒した後の年齢層であり、ここの非就学・非就業者割合が高くなっていくのは、前述した大卒者の就職難に起因したものと思われる（第3章表3-1の第Ⅲ種類の世帯員）。

図5-2 年齢別にみる非就学・非就業者の全人口比



4. 農業・非農業別の就業状況

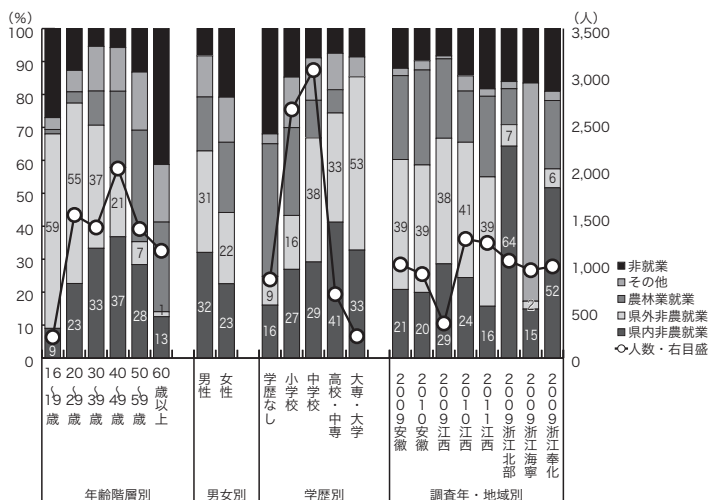
図5-3は16歳以上でしかも非在学の農家世帯員の働く産業について聞いた結果をまとめたものである。これは、調査実施の前年に収入を伴う就業をした人が従事した産業（農林水産業、鉱業、加工製造業、建設業、商業、サービス業など8分類）と、働いた場所の組み合わせで集計している。性

別、年齢階層、学歴および調査の種類でそれぞれ集計してみたところ、以下の特徴点が浮かび上がった。

第一に、男性は女性に比べて労働参加率が高く、非農就業者全体あるいは県外での非農就業者（出稼ぎ者＝農民工）の割合も高い。第二に、年齢と非農業もしくは県外非農就業との関係については、若い人ほど非農就業者割合が高く、特に県外での非農就業者割合が高い。第三に、教育水準と非農就業も顕著な相関関係を持つ。高い教育を受けた人ほど、非農業、中でも県外での非農業部門で働く人の割合が高い。第四に、安徽と江西の調査対象農家では非農就業者の全体比は比較的近い。それに対して、浙江北部あるいは奉化では農家世帯員の非農就業は基本的に地元である。

要するに、農家世帯員の労働参加率、農業か非農業の就業選択は個人の属性や学歴、居住する地域と深く関係しているのである。

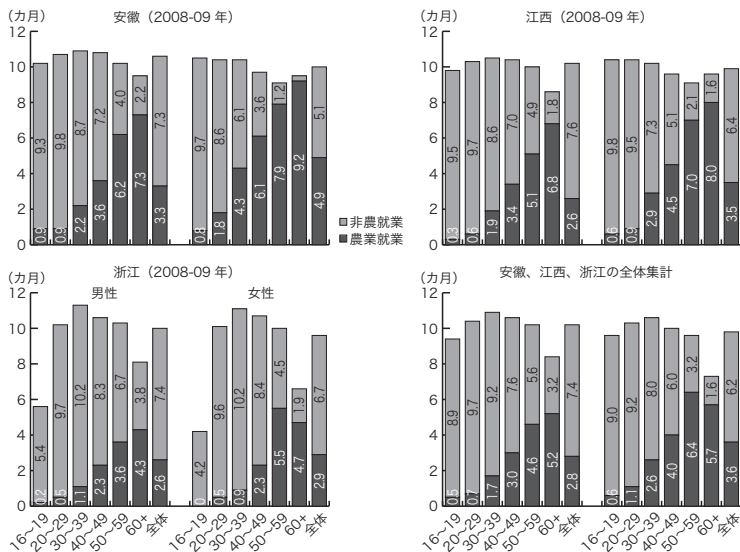
図5-3 就業状態別にみる16歳以上非在学農家世帯員の構成



個人の属性と就業状態の関係についてより詳しく見ると図5-4のようなグラフが描かれる。ただし、時間の関係で、ここでは2009年、10年調査だけのデータを利用することにする。

図5-4に示された集計結果から分かるように、農家世帯員の年間就業時間と就業内容は性別、年齢と深く関係している。各調査における年間就

図5-4 調査対象地域就業者の年齢階層別、男女別、就業状況



業は10カ月程度であり、年齢階層別の差異も比較的小さい。農家の就業状況は全体として十分とはいえず、農閑期には特に何もしていない暇人が多数存在すると推察される。男性の年間就業時間は女性よりやや長いものの、大差ではない。就業内容については、男性と若年層が非農業、女性と年配者が農業に、それぞれ主に従事する傾向にある。

5. 就業月数の規定要因

ところが、以上で述べた結果は構成比や平均といった記述統計に基づいたものであって、他の条件を制御した上で変数間の関係を見たものではない。たとえば、男女間の就業時間や非農就業を比較する場合、同じ学歴、年齢層などでなければ、真の内的関係が判明できないこともある。この問題を解消するために、ここでは、個々人の年間就業時間、非農就業の割合を被説明変数とし、性別、年齢、教育、戸籍、政治的身分、結婚などを説明変数とする重回帰分析を行うことは有効と考える。

表5-3は農家世帯員の年間就業月数および総就業に占める非農就業割合の決定要因を計測した結果である。まず全調査農家を対象とした計測結果から年間就業月数の決定要因を見ると以下の統計的事実が指摘できる。

①年間就業時間は年齢と有意な相関関係を持ち、加齢すると共に就業時間が伸びるが、その伸び率が低下し、そして、34～35歳でピークを迎える（ほかの条件が一定である場合、最大値が9.99カ月）。②男性は女性より年間0.262カ月長く働くが、既婚者、非農業戸籍者、共産党員といった属性を持つ人が未婚者、農業戸籍者、一般人との間で働く時間に有意な差を見出すことができない。③就業と教育の間に有意な違いがあり、受けた学校教育が1年伸びると就業時間が0.076カ月長くなる。④2009年調査に比べて10年調査、11年調査の農家世帯の就業時間が長く、浙江の調査農家に比べて安徽、江西の調査農家の就業時間が有意に少ない。⑤これらの統計的事実は調査地別の計測結果でもほぼ同じように確認されるが、わずかな地域間格差も見られる。たとえば、江西の調査農家では非農業戸籍者の就業時間が農業戸籍者より長く、浙江調査では男女間の格差が有意性を持たない一方、既婚者と未婚者、非農業戸籍者と農業戸籍者の間には違いがより顕著となっている。⑥男性・女性別での計測結果では、男性の既婚者は未婚者に比べ働く時間が長く、また、男性の非農業戸籍者は年間就業時間が短いのと対照的に、女性におけるこのような傾向が見られない。

次に年間総就業に占める非農就業割合の決定要因について、表5-3の下段に示された計測結果で説明する。①全調査農家を対象とした計測結果によれば、農家世帯員の非農就業割合は年齢と有意な負の相関関係を有するだけでなく、加齢すると同割合が加速的に低下する（1歳伸びると0.00478%ポイント下る）。②ここでも女性に比べて男性の非農就業割合が11.13%ポイント高く、教育年数が1年伸びると同割合が1.41%ポイント上る。③非農業戸籍者は農業戸籍者より同割合が4.93%ポイント高い。④ただし、地域別の計測結果では、これらの要因がすべて同じように非農就業割合に影響を及ぼしたとはいえず、一定の地域性が認められる。⑤男女間における非農就業割合の決定要因も異なり、加齢すると女性は非農就業割合を急速に下げる一方、教育の持つ非農就業の促進効果が男性よりわずかながら強い。

表5-3 農家世帯員の就業月数および非農就業割合の決定要因 (OLS)

	年間総就業月数					
	全体	男性	女性	安徽	江西	浙江
(定数)	8.423 ***	7.968 ***	9.479 ***	8.351 ***	8.599 ***	6.737 ***
年齢	0.091 ***	0.123 ***	0.054	0.065 **	0.048 *	0.153 ***
年齢2乗/100	-0.132 ***	-0.167 ***	-0.093 ***	-0.097 ***	-0.077 ***	-0.203 ***
教育年数	0.076 ***	0.059 ***	0.076 ***	0.075 ***	0.073 ***	0.084 ***
男性	0.262 ***			0.520 ***	0.221 **	0.083
既婚者	0.200	0.279 *	0.048	-0.124	0.189	0.764 ***
非農業戸籍者	-0.144	-0.360 *	0.128	-0.152	0.507 **	-0.976 ***
共産党員	-0.183	-0.144	-0.367	0.159	0.339	-0.687 **
2010年調査	0.362 ***	0.213 *	0.545 ***	0.616 ***	0.103	
2011年調査	0.684 ***	0.624 ***	0.752 ***		0.499 ***	
安徽	-0.518 ***	-0.194	-0.917 ***			
江西	-0.770 ***	-0.576 ***	-0.996 ***			
調整済みR2乗	0.043	0.047	0.040	0.053	0.031	0.064
観測数	6194	3383	2810	1777	2330	2085
	年間総就業時間に占める非農就業の割合					
	全体	男性	女性	安徽	江西	浙江
(定数)	114.497 ***	109.254 ***	137.779 ***	96.759 ***	102.461 ***	98.009 ***
年齢	-1.163 ***	-0.543 **	-1.862 ***	-1.170 ***	-1.498 ***	-0.261
年齢2乗/100	-0.478 **	-1.070 ***	0.152	-0.543	-0.201	-1.305 ***
教育年数	1.410 ***	1.148 ***	1.298 ***	1.255 ***	1.912 ***	0.807 ***
男性	11.128 ***			19.786 ***	9.397 ***	4.856 ***
既婚者	0.922	1.334	-0.540	-4.084	5.579 **	3.030
非農業戸籍者	4.930 **	4.978 *	4.716	1.170	11.856 ***	0.483
共産党員	0.572	-0.025	2.998	3.530	0.762	0.464
2010年調査	0.724	-1.027	2.976	1.093	0.772	
2011年調査	-1.042	-3.236	1.827		-1.568	
安徽	-19.527 ***	-11.278 ***	-29.664 ***			
江西	-13.778 ***	-9.308 ***	-19.176 ***			
調整済みR2乗	0.307	0.278	0.330	0.375	0.309	0.242
観測数	6187	3375	2811	1784	2326	2075

注：***、**、* は、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

III 農家人口の出稼ぎ者

農家の兼業化が進み、しかも非農就業者の多くが県外の異郷で働いている。他方、戸籍制度などによる移住の制限で、出稼ぎに行っていた農家世帯員の一部は様々な理由で故郷への帰還を余儀なくされている。本項ではこうした農家の出稼ぎ者に焦点を当てて個票データでその実態を描く。

1. 出稼ぎ者の現存状況からみる農家世帯の構成

まず、県外居住者の現存状況（調査実施の前年に県外に居住した者であるか）と世帯主の年齢階層をクロス集計した結果に基づいて、どのような年齢層に出稼ぎ世帯が集中しているかを見る（表5-4）。

各年齢層における世帯類型別の構成比によれば、①世帯主が20代、30代である世帯において出稼ぎ者なしの割合が他の年齢層に比べて顕著に高い。幼い子供がいて、しかも、子供を自分（世帯主）の親などに世話にしてもらうこともできない人達であろう。②他方、世帯主が50代以上である世帯において、世帯主および配偶者自身の出稼ぎが非常に少ないが、子供など他の世帯員が出稼ぎ者である世帯の割合が急上昇する。要するに、農家から県外への出稼ぎ者を輩出するか否か、どのような組み合わせで出稼ぎに行くかは、世帯主の年齢が深く関係している。全ての農家が等しい確率で出稼ぎ者を送り出すことはないということである。

2. 現役出稼ぎ者と出稼ぎ経験者

次に、現役出稼ぎ者、出稼ぎ経験者およびその他世帯員の構成、それぞれの持つ属性の異同、出稼ぎをやめて帰郷した主な理由について見てみる。図5-5は3調査地における現役出稼ぎ者、出稼ぎ経験者およびその他就業年齢人口の内訳を年齢、男女、教育、調査地の別に集計し、グラフ化したものである。現役出稼ぎ者については前述の図5-3ですべて説明しているので、ここでは出稼ぎ経験者を中心に考察する。

16歳以上非在学者に占める出稼ぎ経験者の割合は、3調査地の平均では5.6%と低いが、出稼ぎ者の多い安徽と江西ではそれぞれ7.4%、9.3%に上る。年齢層では30代と40代、学歴では中高卒者が比較的高い数字を示している。世帯ごとに戸籍を転出し移入先で定住することができない今の制度環境下で、様々な年齢層の人がいったん出稼ぎに行って、また故郷

表5-4 世帯類型別、世帯主年齢階層別にみる農家世帯の構成 単位：％

世帯主の年齢層		20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計(戸)	構成比
安徽	世帯主だけが県外居住者	21.4	16.7	11.6	0.6	0.0	46	7.5
	配偶者だけが県外居住者	0.0	4.4	0.9	1.8	0.0	9	1.5
	夫婦だけが県外居住者	28.6	22.2	12.9	1.2	0.9	57	9.3
	世帯主・配偶者以外の世帯員3人以上が県外居住者	0.0	4.4	9.9	6.5	1.8	40	6.5
	世帯主・配偶者以外の世帯員2人以下が県外居住者	0.0	3.3	18.1	43.8	38.7	162	26.3
	その他県外居住者世帯	14.3	6.7	22.0	27.8	29.7	139	22.6
	県外居住者なし世帯	35.7	42.2	24.6	18.3	28.8	163	26.5
	合計(戸)	14	90	232	169	111	616	100
江西	世帯主だけが県外居住者	9.5	8.3	3.2	1.7	1.0	32	3.6
	配偶者だけが県外居住者	0.0	0.6	0.8	0.4	0.0	5	0.6
	夫婦だけが県外居住者	47.6	34.4	10.1	1.7	0.0	106	11.9
	世帯主・配偶者以外の世帯員3人以上が県外居住者	4.8	4.5	14.6	9.5	1.9	87	9.8
	世帯主・配偶者以外の世帯員2人以下が県外居住者	0.0	1.3	21.0	35.5	35.9	200	22.5
	その他県外居住者世帯	0.0	4.5	16.0	28.6	32.0	166	18.7
	県外居住者なし世帯	38.1	46.5	34.3	22.5	29.1	293	33.0
	合計(戸)	21	157	376	231	103	889	100

に戻ってくることはかなり多いようである。

現役出稼ぎ者と比べて、経験者はどのような性質を持つのであろうか。図5-6は安徽と江西における「現役」、「経験者」および「その他」のそれぞれの年齢階層別構成を表すものである。一見して分かるように、両地域とも現役出稼ぎ者は20代、30代に多く、経験者とその他の年齢構造が

図5-5 県外現役出稼ぎ者と出稼ぎ経験者の割合

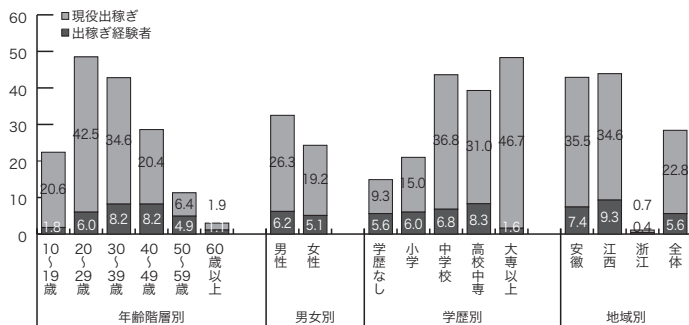
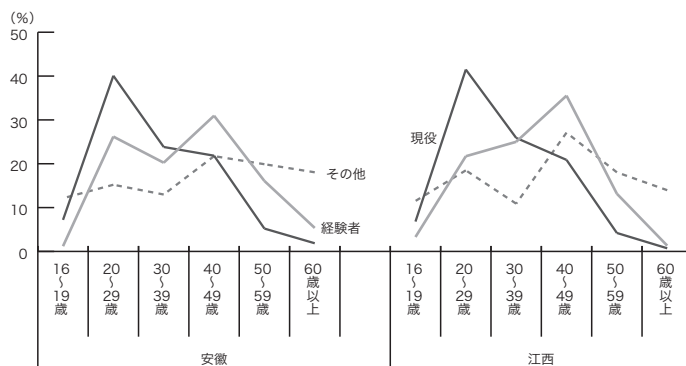


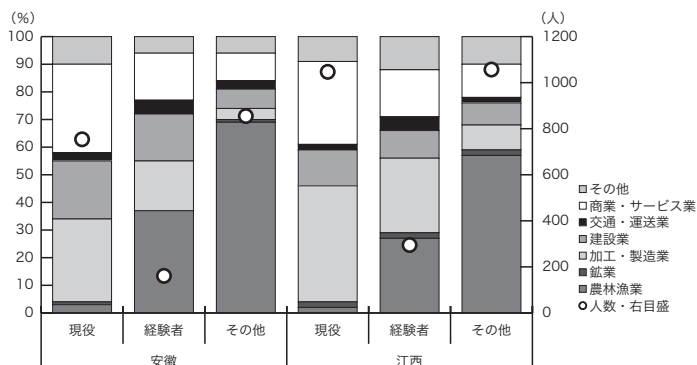
図5-6 出稼ぎの現役と経験者の比較



比較的類似する、ということが出来る。村に戻った元出稼ぎ者は出稼ぎの経験を持たない一般の人とあまり変わらなくなったのであろう。

産業別でみる3者の就業構造上の特徴も明白に異なっている。図5-7は現役、経験者およびその他の人数、産業別割合を表しているが、現役出稼ぎ者のほとんどが加工・製造業、建設業、商業・サービス業など非農業部門で働くのに対して、出稼ぎ経験者は農林漁業に従事する割合が高く、どちらかといえば、出稼ぎの経験を持たない一般人に似通っている。出稼ぎ経験を持つ者が地元で企業を起こし、地元経済の発展を牽引する役割を果たすのではないかという指摘はあるが、必ずしも妥当ではないように思われる。なぜなのだろうか。

図5-7 出稼ぎ基準でみる農家世帯員の産業別就業構造（16歳以上）



実に、出稼ぎから帰郷した主な理由に消極的なものが多かった。表5-5は安徽と江西の調査農家で出稼ぎ経験者の帰郷した主な理由に関する集計結果である。仕事が見つからない、給与がもらえない、不安感がある、生活が慣れない、というような出稼ぎ先で直面した問題を挙げた経験者が多い。結婚・出産、実家に労働力が足りない、親の介護を帰郷した主な理由として挙げた人も非常に多い。戸籍制度をはじめ医療、年金など社会保障制度も影響して、出稼ぎをあきらめ都市から田舎に戻らざるを得ない人は圧倒的に多かったのである。

表5-5 出稼ぎから帰郷した主な理由

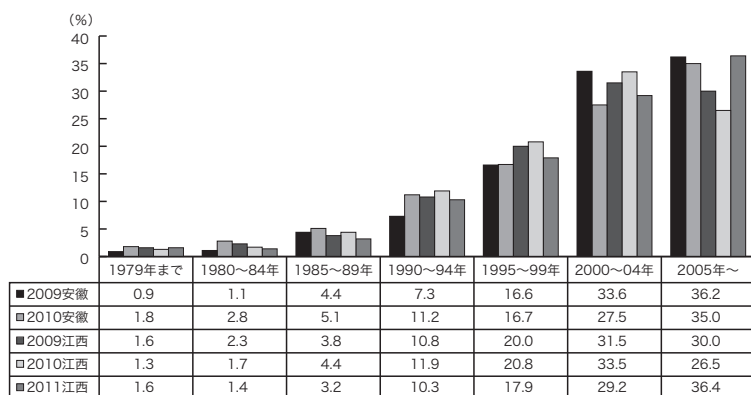
単位：人、%

	安徽		江西	
	第一理由	第二理由	第一理由	第二理由
仕事が見つからない	17.3	4.4	19.5	2.1
給与がもらえない	1.2	0.0	4.4	0.7
不安感がある	4.2	2.2	7.0	5.5
生活が慣れない	8.3	2.2	10.1	7.5
病気・傷害	4.8	1.5	2.3	3.4
結婚・育児	20.8	1.5	13.1	7.5
実家に労働力が足りない	27.4	23.4	20.5	27.4
親の介護	8.9	15.3	6.7	21.9
その他	7.1	49.6	16.4	24.0
有効回答者数	168	137	298	146

3. 初めて郷鎮外へ出稼ぎに行った時の年次と年齢

自分の戸籍登記地から初めて郷鎮の外へ出稼ぎに行ったのはいつのことであるかを聞いたところ、図5-8が示すような結果が出た。同図は各調査で捕捉された出稼ぎ者、経験者の移動年次別構成を示しているが、ほぼ同じ傾向が現れている。すなわち、1980年代までの間では、郷鎮の外へ移動した人がないわけではないが非常に少ない。出稼ぎが急速に増え始めたのは1990年代に入ってからである。2004年までの15年間に、出稼ぎ者の増加速度がほぼ一定のように見えるが、05年以降は新たに村から移出した人の数が横ばいするか、減少する傾向すらある。これは若者の多くが高校以上の学校に進学し、中卒後ただちにどこかへ移動して就職することをしなくなったことを反映しているかもしれない。

図5-8 初めて郷鎮外へ出稼ぎ者の年次別構成



出稼ぎのために村から郷鎮の外へ初めて移動した時の年齢を計算してみると興味深い事実が判明した。図5-9は3調査地の移動者（経験者含む）の状況を表し、初めて移動した時の年齢は、調査票で聞いた生れた年と、初めて郷鎮外へ移動した年次で算出したものである。図5-9-1は移動年次別と移動時の平均年齢、図5-9-2は生れた年代別と移動時の平均年齢、の関係をそれぞれ表す。同じ移動年代、または同じ年齢層内における移動時年齢のばらつきを示す変動係数もグラフの中に入れてある。

図5-9-1によれば、初めて郷鎮の外へ移動した時の年代を4つに分け

てみると、安徽の調査農家では、1980年代までの平均年齢は21.7歳と比較的若いですが、1990年代、2000年代前半に、平均年齢が徐々に上り、そして、2005年以降では若干若返った。江西の調査農家でもほとんど同じような傾向が見られる。

ところが、各年代の移動者同士では年齢のばらつきが異なる方向に動いた。1990年代の移動者はそれ以前に比べて年齢の差異が縮まったが、2000年代に入ってから広がっている。たとえば、安徽調査では2000年代の前半と後半における移動者年齢の変動係数は0.38、0.44と1990年代の0.30を30%、50%上回った（江西調査ではそれぞれ13%、20%）。

地域間での労働移動が厳しく制限された1980年代までは、移動する規模が小さく移動した人も年齢等で特定の属性を持たなかった。しかし、内陸から沿海都市への移動が大規模化した90年代に入ると、様々な人が動き出した結果、平均年齢が上ったものの、移動者同士の差異は逆に小さくなった。さらに時間が経つにつれ、労働に対する需要が拡大し、青壮年層

図5-9-1 移動年代別の移動時年齢

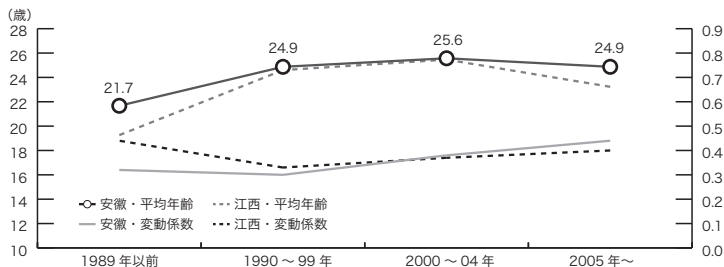
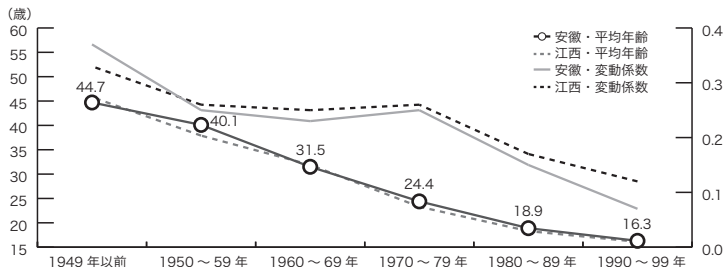


図5-9-2 生れた年代別の移動時年齢



までが出稼ぎに動員されながら、中高新卒の若者もこの大移動に参入する。その結果、平均年齢が上昇すると同時に、年齢のばらつきも大きくなった。2005年以降、農家の余剰労働力が減少し、農業から非農業へ移動する者の年齢が一層上ってしまい、学校を卒業したばかりの若者も故郷を離れ出稼ぎに参入しつつあったのであろう。

移動者の生れた年代でみると、若い世代ほど移動した時の年齢が低いことも図5-9-2から読み取れる。1950年代、1960年代出生の移動者は初めて移動した時の年齢が40.1歳、31.5歳であるのに対して、1970年代生れが24.4歳、1980年代生まれが18.9歳、90年代生まれが16.3歳となっている。同時に、1980年代以降生まれの移動者同士で互いの年齢差も急速に縮まっている。

普通、中卒者、高卒者の年齢はそれぞれ14歳、17歳である。こう考えると、近年、中高校を卒業した農家の子女はいったん農業に就業してから非農業に転職するという前世代の出稼ぎ者と全く異なる行動様式をとっているように思われる。これはこの世代の重要な特徴であり、彼らの将来の進路、つまり若い内は都市で働くが、年をとってから田舎に戻って農業をやるかどうかというようなことを考える際に無視できない事実である。

4. 出稼ぎ者の移動範囲、就職ルートと就業形態

非農業の仕事に従事した農家世帯員の居住地について、地元の郷鎮、比較的近い県内のその他郷鎮、省内県外、さらに省外の区分で聞いたところ、

図5-10 非農業就業者の就業地別構成

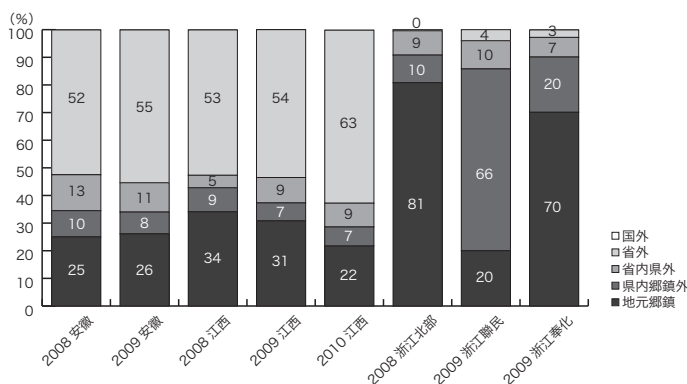
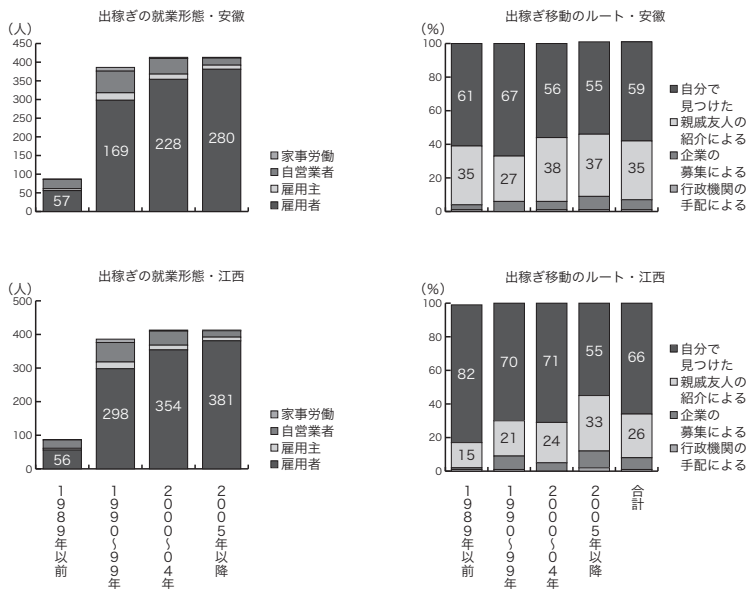


図5-11 初めて郷鎮外への出稼ぎ者の就業形態および移動ルートでみる構成比



安徽と江西では地元が2、3割程度しかないのに対して、省外が過半を占める。他の郷鎮またはほかの県で働く者が少ない。この2つの省は共に経済の発展水準が低く、非農業の雇用機会が十分でないからであろう。一方の浙江北部では農家労働力の7、8割も地元で就業し、海寧聯民村では県内の郷鎮外が3分の2を占めた。

出稼ぎ者はどのような就業形態で働いているのか。図5-11の左側を見て分かるように、安徽と江西の調査農家では、移動した年代の如何にかかわらず、雇用者として働いた者が圧倒的に多く、しかも対全体比が上る傾向にあった。安徽では雇用者の割合は1990年代の70%、2000年代前半の81%へ、さらに2005年以降の85%へと高まった。江西も同じく77%、86%、92%であった。代わりに、自営業の割合が下った。経営者としている者はいるものの、全体比が数%に留まる。安徽・江西調査農家の出稼ぎ者は、主に賃金労働者として異郷で暮らしているということである。

もう一つ重要な点は、農家の人々がどのようなルートで外へへの出稼ぎを果たしたのか、異なる時代の移動ルートに変化があったか、ということである。これについては、図5-11の右側をみればその答えが容易に見つかる。

それは、農家の出稼ぎ移動が基本的に自力にたよって実現しており、行政の果たす役割が非常に限られ、しかも、このような構図がこの間ほぼ一貫して存在していた、というものであった。

5. 出稼ぎ選択の決定要因

以上のデータ分析から分かるように、農家世帯員が出稼ぎに行くかどうかはそれぞれの人口学的、社会的属性と深く関係する。本項では、個々人の性別、年齢、教育、戸籍、政治的身分、結婚等が出稼ぎという行動に及ぼす影響の有無と度合いについて、Logistic モデルで計測してみる。表5-6は調査対象全体の郷鎮外、県外へ出稼ぎ選択、そして安徽、江西における農家世帯員の出稼ぎ選択に関する計測の結果である。各変数の回帰変数 (B)、オッズ比 (Exp (B)) および有意水準を総合して、概ね以下のような事実を指摘することができよう。

第一に、加齢すると共に地元でなく県外の新農就業を選択する可能性が高まるが、一定の年齢を超えるとその可能性が逆に低下する。これは地域間人口移動に関する経済学の理論に合致する結果である。若い人ほど、故郷を離れ異郷で仕事を見つけやすく、新しい暮らしに慣れやすく、移動に生じる心理的コストも低い。それだけでなく、移動しなかった場合との生涯収入格差も年輩の人より多いからであるとされる（厳2005）。ただし、郷鎮外新農就業のモデルでは回帰係数の有意性が若干低くなり、安徽の県外新農就業モデルでは加齢と出稼ぎ選択との間にはマイナスの相関関係がある。

第二に、学校教育の多寡によって出稼ぎ選択の可能性が有意に異なり、教育年数が長いほど郷鎮外あるいは県外へ出稼ぎ選択の可能性が高まる。学校教育は個人の持つ潜在的能力を代理する変数であるとすれば、これは理解しやすい。能力の高い人は仕事を見つけやすく、しかも収入の比較的高い仕事を手にしやすいと考えられる。

第三に、女性に比べて、男性は地元でなく郷鎮外または県外へ出稼ぎを選択する傾向が強い。この点は記述統計の分析結果と整合的である。

第四に、結婚しているかどうか地域間移動に有意に影響している。未婚者に比べて、既婚者の出稼ぎ選択の確率が有意に低い。既婚者には育児の必要性が生じ、夫婦別居による精神的コストも増えるからであろう。

第五に、非農業戸籍者は農業戸籍者に比べて、郷鎮外または県外への出

表 5-6 農家世帯員の就業地の選択モデル (Logistic モデル)

	郷鎮外非農就業		県外非農就業	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)
年齢	0.028	1.029	0.105	1.111 ***
年齢2乗/100	-0.117	0.890 ***	-0.219	0.803 ***
教育年数	0.068	1.070 ***	0.088	1.092 ***
男性	0.382	1.465 ***	0.384	1.468 ***
既婚者	-0.339	0.713 ***	-0.568	0.567 ***
非農業戸籍者	0.388	1.474 ***	0.211	1.235
共産党員	-0.364	0.695 *	-0.498	0.608 **
安徽	0.218	1.244 ***	0.093	1.098
浙江	-3.737	0.024 ***	-4.083	0.017 ***
定数	-0.630	0.533 *	-1.587	0.205 ***
Cox-Snell R2 乗	0.268		0.323	
Nagelkerke R2 乗	0.416		0.477	
観測数	7242		7299	

	安徽・県外非農就業		江西・県外非農就業	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)
年齢	-0.008	0.992	0.049	1.051 *
年齢2乗/100	-0.068	0.935 **	-0.148	0.862 ***
教育年数	0.066	1.068 ***	0.068	1.071 ***
男性	0.459	1.582 ***	0.335	1.399 ***
既婚者	-0.217	0.805	-0.319	0.727 **
非農業戸籍者	0.378	1.459 *	0.308	1.361 *
共産党員	-0.125	0.882	-0.600	0.549
定数	0.105	1.111	-0.946	0.388 *
Cox-Snell R2 乗	0.184		0.170	
Nagelkerke R2 乗	0.256		0.239	
観測数	2015		2723	

注：***、**、* は、それぞれ1%、5%、10%で有意であることを示す。

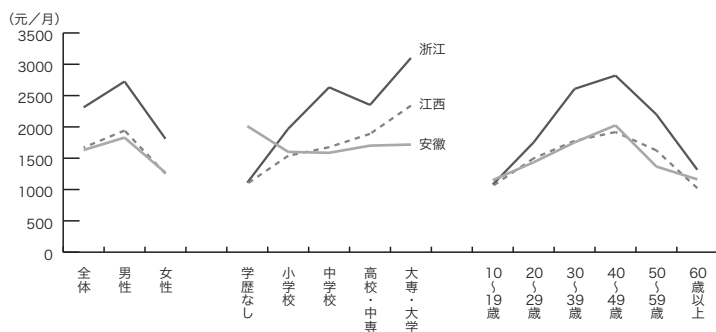
稼ぎを選択する確率が有意に高い。しかし一方で、共産党員という社会的属性は逆に出嫁ぎ選択を抑止する役割を果たしているようだ。共産党員でいる人は出嫁ぎに行くよりも地元で働く傾向がより強い。実際、安徽、江西と浙江の調査対象農家では、共産党員のおよそ4割は村幹部、村民代表、企業等の役員、団体職員に勤め、地元では社会的ステータスの高い階層に属する。彼らは制度的差別の残存する出嫁ぎ労働市場に参入するより地元

で仕事をした方がよいと判断しているに違いない。

IV 非農就業の月収関数

最後に、農家世帯員の非農業収入およびその決定要因について分析する。図5-12は3調査地における対象農家の1人当たり月間非農収入（年間非農収入を非農就業月数で割った値）を性別、学歴別と年齢階層別で見たものである。全体、男女および年齢階層では安徽と江西の収入状況は似通うが、浙江が著しく高い（全体では浙江2310元、安徽1630元、江西1670元）。教育と収入の関係について、江西、浙江では正の相関関係が見られるが、安徽ではそれが無い。

図5-12 属性と収入の関係



ところが、安徽も江西も非農収入が主として出稼ぎからきており、出稼ぎ先はまた主に上海、江蘇、浙江、広東といった沿海部であったにもかかわらず、これだけの月収格差が存在するのは、沿海部における出稼ぎ者と地元住民の間でそれぞれの従事する職種や給与が制度的に異なるように設計され、いいかえれば、出稼ぎ者と地元就業者からなる差別的な二重構造が存在する、ということになる。

また、同じ地域の調査農家では男女間、学歴間および年齢階層間の収入格差も歴然と存在している。たとえば、安徽と江西の男性給与は女性より4、5割も高い。

こうした属性と給与の関係を統計学的に確かめるために、同じ条件下で

の比較、つまり教育の効果を見るなら、性別や年齢層などが同じであるようにコントロールしておく必要がある。ここでは、労働経済学でよく利用されるミンサー型賃金関数を拡張し、人的資本を表す教育年数のほか、年齢、結婚状態、社会的属性である戸籍や共産党員、さらにコントロール変数として調査年と調査地ダミーをも取り入れる。表5-7は調査農家全体および各調査を対象とした月収関数の計測結果である。回帰係数および有意水準を基に以下のような事実を指摘することができる。

表5-7 非農就業の月収関数（被説明変数＝ln（月収）、OLS）

	全体	2008浙江北部	2009浙江聯民	2009浙江奉化
(定数)	5.684 ***	4.910 ***	5.571 ***	4.700 ***
年齢	0.069 ***	0.100 ***	0.055 ***	0.109 ***
年齢2乗／100	-0.088 ***	-0.144 ***	-0.065 ***	-0.136 ***
教育年数	0.025 ***	0.030	0.032 ***	0.045 ***
男性	0.378 ***	0.374 ***	0.404 ***	0.350 ***
既婚者	0.069 **	0.499 ***	0.215 *	0.132
非農業戸籍者	0.124 ***	0.411 ***	-0.013	0.164
共産党員	0.060	-0.035	-1.067 ***	0.062
2010年調査	-0.023			
2011年調査	0.143 ***			
安徽	-0.278 ***			
江西	-0.310 ***			
調整済みR2乗	0.149	0.225	0.143	0.181
観測数	4265	235	686	624

	2008安徽	2009安徽	2008江西	2009江西	2010江西
(定数)	6.268 ***	5.282 ***	5.251 ***	5.613 ***	5.831 ***
年齢	0.031 **	0.080 ***	0.071 ***	0.052 ***	0.060 ***
年齢2乗／100	-0.050 ***	-0.100 ***	-0.089 ***	-0.060 ***	-0.078 ***
教育年数	0.008	0.016	0.034 ***	0.015	0.020
男性	0.377 ***	0.423 ***	0.409 ***	0.427 ***	0.269 ***
既婚者	0.222 ***	-0.064	0.028	0.098	-0.002
非農業戸籍者	0.120	0.083	-0.150	0.498 ***	0.075
共産党員	0.032	-0.138	0.077	0.128	0.244
調整済みR2乗	0.109	0.140	0.151	0.150	0.051
観測数	567	577	562	514	493

注：***、**、* は、それぞれ1％、5％、10％で有意であることを示す。

年齢に関しては図5-12から見て取れる現象は統計的に裏付けられた。つまり、月給は年齢と二次関数の関係を有し、加齢すると給与が増えるものの、増えるスピードが低下する。調査農家全体に関していえば、39.2歳までは月給が増え続け、最大値の1137元に達した後、一転して減少するということである（ほかの条件が一定とする場合）。

教育が1年増えることによった月給の増加率（教育収益率）は、海寧、奉化調査ではそれぞれ3.2%、4.5%と比較的高い水準に達しており、統計的有意性も高い。ところが、安徽、江西調査では、各モデルの回帰係数はプラスとなつてはいるものの、統計的有意性が低いか、収益率の数値が小さい。安徽調査ではこの傾向がとくに顕著のようである。平均的教育年数が7年余りしかない安徽、江西農村では、人的資本が絶対的に不足し、小卒から中卒に上昇した程度では、労働市場はそれを評価しないのであろう（嚴2011a）。

男女間の月給格差が大きいことは計量分析の結果からも確認できる。これは他の条件が同じであるという仮定の下で行った計測結果であり、それで労働市場に女性に対する給与差別が存在するということができよう。

既婚者、非農業戸籍者はそれぞれ未婚者、農業戸籍者より高い月給を得ているが、共産党員であることはそのような機能を持っていないようだ。むしろ、浙江海寧のケースでは共産党員の月給は一般人よりも有意に低くなっている。表5-6で見たように、共産党員という政治的身分を有する人は地元で就業する傾向が強く、しかも、社会的ステータスの比較的高い村幹部や村民代表に務める割合が高い。彼らにとって月給は少ないものの、金銭では測れない名誉を手にしたことはより価値の高い選択かもしれない。

月収関数の計測結果を総合すれば、教育といった人的資本が少ない中でも、若さを武器に出稼ぎに行き、収入を増やそうとする農家の経済合理的側面があると指摘することができよう。

註

- 1 国家人口・計画生育委員会（2011）によると、近年、職業高校が発展し、中卒者の普通・職業高校への進学率は急上昇している。2007年に2070万人の中卒者のうち、840万人が普通高校、810万人が職業高校に進学し、労働市場に参入したのは最大で420万人にすぎない。そして、09年、10年に、新規中卒者の労働市場参入者は94万人、50万人へと激減している。

農家の人口および労働利用調査

I 調査対象地域の選定

本調査は、早稲田大学現代中国研究所と中国の安徽農業大学経済管理学院（安徽省合肥市）、九江学院商学院（江西省南昌市）が共同して実施されたものである。調査の対象地は、両大学がそれぞれ立地する安徽省と江西省である。

安徽省、江西省は、上海市、江蘇省、浙江省、山東省と一緒に「華東地区」を構成するが、内陸に位置し、農産物の主産地であることも影響して、対外開放が遅れ経済発展の水準は比較的低い。1990年代以降、多くの農家人口は出稼ぎのために上海、江蘇、浙江などの沿海都市に流出している。2005年1%人口抽出調査の推計によれば、故郷を離れほかの省・直轄市・自治区に流出し定住する人口は安徽が577万人、江西が372万人に上り、省単位としてはそれぞれが2番目、5番目多く、全国の暫住移動人口の11.5%、7.4%を占めた。

江西省で調査を行うことができたのは、九江学院の潘旭華商学院長から多大な理解と協力を得られたからである。2007年に、日本国際協力銀行（JBIC）からの委託研究（貧困大学生援助策の実態及び支援体制構築にかかる提案型調査、代表者は東洋学園大学朱建榮教授）を進める過程で、潘院長との信頼関係ができたのが直接のきっかけであった。

安徽省は筆者の出身地であり、当地の農村事情については、帰省する度に見聞している（厳2008a）。今回の調査は、大学時代の友人であり、安徽農大の張士雲経済管理学院副院長の全面的な支持で実現できたものである。

この調査は当初は全国各地から特徴的な自然村または行政村を幾つか選

定しそれに対して定期的観測を行う計画であった。つまり、調査対象の村に住む人々の暮らしや仕事について、質問票に基づく調査を継続的に実施しようと考えた。ところが、その後、予算制約もあり、実際には安徽省と江西省に限定し、無作為に抽出された農家を対象とする形で調査することになった。

具体的には、2007年度の事業として2008年2月の旧正月（春節）に合わせて、江西省、湖南省、湖北省等で予備的調査が試行された。同じ調査票を用いて安徽省でも農家調査を試みた（調査費は高原明生教授の科研プロジェクトによる¹⁾）。この時の調査結果をまとめたのは嚴（2009）の第4章であった。

予備調査の経験を踏まえて、調査方法、調査票が全面的に見直され、2008年度から農家調査が本格的に開始された。江西省ではこの調査が2008年度～11年度の4年間にわたり実施されたが、予算制約のためで安徽調査は2008年度、2009年度の2回だけとなった。

早稲田大の拠点研究プロジェクトと併行して、2009年2月に筆者が代表を務める科研プロジェクト²⁾と、浙江大学の楽君傑氏が主宰する中国・国家自然科学基金プロジェクトの一部として、浙江北部で農家調査を実施した。また、2009年7～8月に加藤弘之教授（神戸大学）が代表を務める科研プロジェクト³⁾の一環として浙江省の海寧市と奉化市（浙江大学の楽君傑氏との共同研究）でも同様の調査を行った。浙江省を調査対象とした主な理由は沿海部と内陸部、あるいは先進的な農村と遅れた農村の比較を行うためである。

II 調査票とその構成

中国では、国家統計局をはじめ、農業部の農村経済研究センターは、全国範囲の農家調査を制度的に実施し、その集計値を統計年鑑等で公表しているが、調査個票の利用はごく限られた範囲でしか出来ていない（辻井・松田・浅見編2005）。そのため、農家の人口と労働利用に関する全体的な状況はある程度分かるものの、諸要素の間の関係については不明なところが多い。

本調査の主な目的は、農家人口および農家労働の利用状況にかかわる諸側面を明らかにすることである。本調査で使われる調査票は、基本的に国

家統計局の農家家計調査または人口センサス、あるいは農村経済研究センター農村固定観察点の調査項目を参考に作られており、①調査対象村の基本状況、②農家世帯の家屋財産や収支、③農家世帯員の人口学的属性・社会的属性、就業年齢人口（16歳以上）の就業と収入、から構成されている。ほとんどすべての調査項目は現存する客観的状态を捉えるためのものであり、付録2で述べる多くの農家調査で取り入れられた世帯主の意識に関するものは設けられていない。

参考資料：農家調查票（2011 年度用）

填 表 说 明

- 1 以 3 人及以上农户为调查对象。家庭成员包括：①平时在一起生活的户籍人口（在同一所房屋里居住，不管平时是否在一起用餐），②平时不在一起生活，但户口在册的户籍人口（指外出打工人员、中学住校生），③户口已经外迁，但经济上还没有独立的直系亲属（指正在上大专院校的子女、大专院校毕业后还没有成家的独身子女）。④平时在一起生活的非户籍人口。户主指户口本上的户主或实际上的户主。
- 2 请户主或了解家庭情况的家庭成员回答调查员的提问，调查员根据户主的回答填写。
- 3 问题分两类，第一类需要回答具体数字，如果该项指标不存在留空白，没有发生的填写零；另一类为选答题。除特别注明外，只选答案中的一个。选答〔其它〕的，需填写具体内容；
- 4 如果没有特别要求，均填写 2011 年的情况。

2012 年 2 月

问卷回答人员姓名_____联系电话_____

农户调查人员姓名_____联系电话_____

调查日期_____年_____月_____日，调查开始时间：_____时_____分，结束时间：_____时_____分

根据调查人员的印象，本农户的家庭经济情况在村子里属于： 1 较好 2 一般 3 较差

如户主为已婚者，请回答子女人数：共有子女（_____）人，其中儿子（_____）人，女儿（_____）人。

如户主是未婚者，请回答自己有几个兄弟姐妹（含本人）：共有（_____）人，自己排行第（_____）。

调查村的基本情况（一个村只需一份。请村文书等干部配合填写有关数字）

家庭地址_____省_____县（县级市）_____乡（镇）_____行政村_____自然村

本村的地势属于： 1 平原 2 丘陵 3 山区。

本自然村的经济水平在本乡（镇）属于： 1 上等 2 中等 3 下等。

本自然村离乡（镇）政府所在地的距离大约_____公里；离县城的距离大约_____公里。

本自然村总共有多少户（统计上的）？_____户；本自然村共有多少户籍人口？_____人。

户口在本自然村，但常住自然村之外的共有_____户，共有_____人；其中在本地镇上常住的有_____户、在县城常住的有_____户、其它的有_____户。

本自然村 2011 年外出打工人员中：1 到省内县外的_____人；2 到其他省市的_____人。

2012 年 2 月，本自然村在校的大学本科有_____人；在校的大学专科有_____人。

表 1a 家庭的基本情况（以调查时点为标准）

101	住房的种类： 1 楼房 2 砖瓦结构的平房 3 土坯房 4 其它
102	住房间数（单独厨房算一间 单独厕所、卫生间不计入间数）有 _____ 间，建于 _____ 年。
103	住房总建筑面积有 _____ 平米。
104	土地、固定资产的拥有情况
	填写数字 土地、山林、家畜等 填写数字
104a	生产用房面积（指用于生产目的的房屋） 平米 104k 经营水田面积 亩
104b	农用汽车（包括客货两用车） 辆 104m 经营旱田面积 亩
104c	大中型拖拉机 辆 104n 经营山林面积 亩
104d	小型或手扶拖拉机 台 104o 饲养生猪存栏 头
104g	收割机 台 104p 饲养鸡鸭鹅存栏 只
104h	耕牛 头 104q 2010 年出栏生猪 头
104i	脱粒机 台 104r 2010 年出栏家禽 只
104j	耕田机 台 104s 其它 _____
105a	彩色电视机 台 105g 照相机（含数码相机） 只
105b	空调机 台 105h 住宅固定电话 台
105c	组合音响 台 105i 手机 个
105d	家用计算机 台 105j 洗衣机 台
105e	自行车（含电动车） 辆 105k 电冰箱 台
105f	摩托车 辆 105m 其它 _____
106	饮用水主要是：1 自来水 2 井水 3 泉水 4 河塘水 5 其它（ ）
107	日常性饮水是否有困难？ 1 有困难 2 没有困难
108	主要生活燃料是什么（填 写代号）？ 用的最多的是 _____； 次多的是 _____ 1 煤炭 2 煤气、液化气 3 沼气 4 柴草 5 树木 6 其它

表 1b 2011 年全家的收入和支出情况

（收入包括自家消费和出售两部分，自家消费根据本地市场价格折算。非该当问题留空白，没有发生收支的项目填写零。**家庭经营性收入**指扣除农资等成本后的纯收入）

110	全年的总收入	元	115	全年的总现金支出	元
111	工资性收入	元	116	家庭经营性现金支出	元
111a	在本地的务工经商收入	元	117	购买生产性固定资产现金支出	元
111b	外出打工得到的收入	元	118	日常用品方面的现金支出	元
112	家庭经营性收入	元	119	衣食方面的现金支出	元
112a	农林牧渔业收入	元	120	人情往来方面的现金支出	元
112b	工业、建筑业收入	元	其他相关项目（内容与上列指标有部分的重复）		
112c	商业服务业收入	元	121	全年的电费	元
113	转移性收入	元	122	全年的煤炭消费支出	元
113a	亲戚朋友邻居的赠送	元	123	全年的煤气消费支出	元
113b	政府的各项补贴	元	124	全年的子女教育费	元
113c	其他	元	125	全年的电话等通讯费	元
114	财产性收入（红利 利息等）	元	126	全年的医药费	元

表2 调查全部家庭成员

(以调查时点为标准。家庭成员包括:1.平时在一起生活(在同一所房屋里居住,不管平时是否在一起用餐)的户籍人口;2.平时不在一起生活,但户口在册的户籍人口[指外出打工人员、中学住校生];3.户口已经外迁,但经济上还没有独立的直系亲属[指正在大专院校上学、或大专院校毕业后还没有结婚的子女];4.平时在一起生活的非户籍人口等)

家庭成员姓名									
家庭成员代号	A	B	C	D	E	F	G	H	
200 属于家庭成员分类的哪一类型? (参照上述定义回答)									
201 与户主的关系:	1								
1 本人 2 配偶 3 子女 4 孙子女 5 父母 6 祖父母 7 兄弟姐妹 8 媳婿 9 其它亲属 10 非亲属									
202 性别: 1 男 2 女									
203 婚姻情况: 1 未婚 2 已婚 3 其他									
204 初婚年龄(填写周岁):									
205 哪一年出生的?(填年份)									
206 在什么地方出生的?									
1 自己家里 2 乡村医院 3 县医院 4 其它									
207 是否为少数民族? 1 是 2 不是									
208 户口: 1 农业户口 2 非农业户口									
209 党派情况: 1 共产党员 2 共青团员 3 普通群众									
210 教育情况: 1 在上学 2 不在上学(跳到212)									
211 在上学的请回答现在的学年:									
(添写学年, 如小1, 初中3, 中专2, 高中2, 职高3, 大专1, 大学4等)									
212 不在上学的请回答文化程度:									
1 没上过学 2 小学 3 初中 4 高中 5 中专 6 大学专科 7 大学本科及以上									
213 身体状况: 1 很健康 2 一般 3 不太健康									
214 2011年在 本村 一共住了几个月?									
215 2011年在 县外 其它地区一共住了几个月?									
216 2011年在 县外 居住何地? (填写省、直辖市、自治区名称)									
217 在县外的居住地类型:									
1 乡的村委会 2 镇的居委会 3 镇的村委会 4 街道									
218 离开户口登记地的原因:									
1 务工经商 2 分配录用 3 学习培训 4 婚姻嫁娶 5 随迁家属 6 投亲靠友 7 其他									

表3 16周岁及以上家庭成员的就业等情况（按2011年为基准添写数字，或选答。）

家庭成员代号（参照表2，添写相应字母）							
220 2011年是否从事了有收入的劳动？ 1 是的 2 没有从事任何工作（以下问题免答）							
221 2011年是否担任以下职务（选答最主要的一个）？ 1 村组干部 2 村民代表 3 各类企业领导 4 行业协会负责人 5 一般群众							
222 在工作的人员，请回答从事的主要行业： 1 农林牧渔业 2 采矿业 3 加工制造业 4 建筑业 5 交通运输业 6 商业行业 7 服务行业 8 其它行业							
223 在工作的人员，请回答从事的主要职业： 1 国家机关、企事业单位等负责人 2 专业技术人员 3 办事人员和有关人员 4 商业服务业人员 5 农林牧渔水利生产人员 6 生产运输设备操作人员及有关人员 7 不便分类的从业人员							
224 2011年从事农业劳动的总时间为（月）：							
225 2011年非农从业的总时间为（月）：							
226 非农从业人员请回答全年的非农总收入（元）：							
227 从事非农就业的地区： 1 本乡镇 2 本县其它乡镇 3 本省其它县 4 外省市 5 国外							
228 从事非农就业的身份： 1 雇员 2 雇主 3 自营劳动者 4 家庭帮工							
229 到本乡镇以外地区工作的途径： 1 政府组织的 2 企业招工 3 亲戚朋友介绍 4 自己找的							
230 哪一年首次到本乡镇以外地区工作的？ （包括曾经外出过，但2011年已经返乡的人员）							
231 外出打工前，是否参加过地方政府举办的技术培训等？ 1 参加过 2 没有参加过							
232 2011年在本乡镇以外工作的人员请回答：全年一共寄回或带回家的现金及实物（折合人民币、元）							
233 2011年在本乡镇以外工作的人员请回答：过年后，是否还打算外出工作？ 1 是的 2 不是							
234 回答是的人，请回答：您打算去什么地方？ 1 以前的工作单位 2 重新再找工作单位							
235 曾经在本乡镇以外工作过，但2011年已返乡的人员请回答没有再外出的主要理由 （在下列理由中，请选择两个您认为最主要的理由） 1 找不到工作 2 要不到工资 3 缺乏安全感 4 生活不习惯 5 疾病伤残 6 回家结婚生育 7 家中缺乏劳动力 8 家里有老人需要照顾 9 其它							

III 調査の実施細則

安徽省と江西省の調査では、それぞれの全体状況が反映できるように、県単位の農家世帯員1人当たり純収入を基に、調査の対象地域（県、または県級の市、区）が30ずつ選定される。2008～09年度の安徽省、2008～11年度の江西省で実施した農家調査の対象地域はIVの一覧表のとおりである。

対象地域の農村から入学してきている在学学生の中から、調査員を選考する。選ばれた調査員候補を対象に、社会調査の専門家は調査対象の抽出方法、調査項目等について解説し、調査票の記入テストも行う。最終的に調査員として必須の素質を持つ者だけが調査員として採用される。

調査の実施細則は下記のとおりである。また参考資料として同細則の中国語バージョンも付けておく。

2011年度農家人口および就業状況に関するアンケート調査の実施 詳細

1. 調査地域とサンプル数

出稼ぎ労働者の多い〇〇省を調査対象とする。具体的な調査地域は調査員の出身地によって決定する。有効サンプルは300戸の農家とする。全省の各地域で30市・県の30自然村を抽出し、村ごとに10戸の農家を無作為に抽出する。被調査村が位置する30県・市は〇〇省の全体状況を反映できるようにする。

2. 調査組織

調査の組織は以下の通りとする。〇〇院長を総責任者とし、5名の若手教員が調査の実施に参加する。30名の学生を選定し調査員とする。1名の教員が数名の調査員と連絡しながら、調査の全過程を監督・管理する。

調査員は以下の条件を満たす者の中から選定する。①専門は経済管理系であること。②大学3年・4年生であること。③農村出身で冬季休暇のお正月で帰省する者であること。④成績は優秀で真面目な学生であること。これらの条件を満たす学生を面接し、調査の意義や方法などを説明し、最終的に中から30名の調査員を選定する。統計学、社会調査などの科目を履修した経験のある学生を優先する。

3. 調査員の事前教育

適当な時期に、社会調査の専門家を招へいし、全調査員（学生）に対する研修を実施し、調査票の内容、サンプルの抽出方法などを指導する。最後のテストで全員が調査員として適格であることを確認する。

4. サンプルの抽出方法

統計学の方法でサンプルを無作為に選出する。具体的方法は以下の通りとする。

1) 調査員は村の会計担当などの協力を求め、調査対象村の世帯主名簿を入手する。困難な場合には、調査員は必ず全農家の居住空間を基に自前の名簿を作成する。名簿は世帯主の氏名、年齢、性別、

世帯員構成の総数を含むものとする。また、世帯員は下記のように分類する（第3章）。

- ①同じ戸籍手帳に入っており普段一緒に暮らす人口。
 - ②同じ戸籍手帳に入っているが、普段一緒に暮らしていない出稼ぎ者、学校の寮等に住む中高以上の生徒・学生。
 - ③戸籍が故郷から転出されているものの、経済面では独立していない在学中の子女、および大学等を卒業したが未婚でいる独身の子女。
 - ④籍には入っていないものの、普段一緒に暮らす非親族。
- 2) 名簿の総世帯数を10で割って得た数字をサンプル抽出の距離とする。一番目の対象世帯は一律名簿の3番目からスタートし、その後は等間隔で10戸の対象農家を決定する。
- 3) 調査実施の過程で抽出された農家が調査に協力してくれない場合、または、留守でいない場合、名簿上の次の農家を調査対象にする。
- 4) 世帯員2人以下の世帯を調査対象から外す。上述の方法と同じく、次の農家を調査対象にする。

5. 調査の実施プロセス

- 1) 2011年11月末に、調査チームを組織し、調査地域と調査員を確定する（調査員の氏名、電話番号などの基本情報を含む）
- 2) 12月末に、調査員を通じて実家と連絡し、世帯主名簿を作成する。これに基づいて調査の対象農家を確定する。
- 3) 調査員が冬季休暇の帰省を前に、再び全員を集め、調査の具体的な日程、連絡方法などを確認する。調査の受託側は上述の基礎資料を提供し、諸準備作業を完了する。

6. 調査票のチェックとデータの入力等

冬季休暇が終了し、調査員が大学に戻った後、調査を担当する教員はすべての調査票を点検する。

調査員はデータの入力を担当する。入力は一統のフォームを使用する。

すべての調査票をPDF化し保存する。

世帯主名簿等の個人情報調査員が本調査のためだけに使用し、調査終了後は、〇〇学院が責任をもって保管する。

参考資料：2011 度农户人口及就业情况调查实施细则

1. 调查地区，调查样本的数量

选定外出人口较多的○○省作为调查对象。具体的调查地区视调查人员的来源分布情况而定。

有效样本总数为 300 户。在全省各地抽取 30 个市县的 30 个自然村，每个村随机抽样 10 户。力求调查村所在的 30 个县市能反映○○省的总体情况。

2. 调查组织

调查的管理体系：○○院长为总负责，邀请 5 名年轻教师参与调查的组织实施，选定 30 名学生为调查员。每位教师负责联系数名调查员，对调查的全过程进行监控，管理。

调查人员按以下条件选定。①所学专业为经济管理类；②大学 3 年级或 4 年级学生；③来自农村，寒假期期间回家过年的学生；④学习成绩优良，办事认证负责的学生。对符合上述条件的学生进行面试，对调查的意义，方法等进行简单说明，最后从中挑选 30 名调查员。在校期间学过统计学，社会调查等科目的学生优先。

3. 调查员的事前培训

在适当时候，邀请社会调查方面的专家，对全体调查员（学生）进行培训，并对调查表的内容，抽样方法等进行讲解。最后，通过测验（如试填一份表格），做到全部合格为止。

4. 调查农户的抽样方法

严格按照统计学方法随机抽样。具体程序如下：

1) 调查员要争取村会计等干部的合作，获取调查对象村的户主花名册。万一有困难，调查员必须自己按全体农户的居住空间造一份花名册。花名册中要记录户主姓名，年龄，性别，家庭成员总人数。家庭成员包括：①平时在一起生活的户籍人口；②平时不在一起生活，但户口在村的户籍人口（指外出打工人员，中学住校生）；③户口已经外迁，但经济上还没有独立的直系亲属（指正在上大专院校的子女，大专院校毕业后还没有成家的独身子女）；④平时在一起生活的非户籍人口。

2) 按照花名册的总户数除 10, 确定抽样距离。第 1 个调查对象户一律从花名册的第 3 户开始, 在此基础上确定 10 个调查对象农户。

3) 在调查过程中, 如果被抽中的农户拒绝回答, 或留守在外, 选定下一户为调查对象。

4) 家庭成员只有 1 人或 2 人的农户, 不列为调查对象。与上述方法相同, 选定下一户为调查对象。

5. 调查的实施程序

1) 11 月底前成立调研组, 确定调查地点和调查人员 (须含有姓名, 联系电话等基本信息);

2) 12 月底前, 通过调查员与老家联系, 初步建立村民花名册。在此基础上大致确定调查农户;

3) 在调查员放寒假回家之前, 再次召集全体成员, 大致确定调查的具体日程, 联系方法等;

及时向委托方提供上述基础性材料, 以进一步完善各项准备工作。

6. 调查表的检查, 数字录入等

开学后, 分管调查的教师要检查每份问卷, 发现问题, 及时想办法纠正, 并签字。

组织有关人员录入数字。录入格式另行商定。

把全部调查表转换成 pdf 文件, 以便核实, 保存。

村民花名册仅用于本调查目的。调查结束后, ○○方面负责保管花名册, 严防个人信息流失。

IV 調査対象地域の分布

1. 安徽省と江西省の調査対象地域について

調査対象地域の選定については、前述したように、出来るだけ当該省の農村部の全体状況が反映できるように、様々な地域の様々な所得水準の県（県級の市または区。以下は県と略す）を選ぶことにした。表付1-1、表付1-2は2009年、10年に安徽省で実施された調査地域、表付1-3から表付1-6は江西省の調査地域のリストである。

しかし、実際の調査対象村は必ずしも当該県の平均的水準を表すものではなく、その意味で所得水準に基づいた調査対象村と対象県の分布が一致しない可能性は否めない。ここでは、なるべく多数の調査村を無作為に抽出することで調査結果の有効性を高めることに努めた。

調査地の関連情報をより正確に提供するため、各表や脚注は中国語のままにしてあり、年次によって表記も若干異なるが、中身は前述した通りであり、同じ基準で抽出されたものである。

表付1-1 2009年2月安徽省調査対象地区の収入情况

1、人均纯收入（2007年统计，元）区间分类	
2000～3000元	霍邱县、裕安县、枞阳县、宿松县、太湖县、潜山县、金安区、利辛县
3000～4000元	望江县、泗县、长丰县、埇桥区、德县、颖泉县、灵璧县
4000～5000元	贵池县、怀远县、固镇县、颍州区、寿县、凤台县、黄山区、怀宁县、铜陵县、焦城区、来安县
5000元以上	肥西县、三山区、谢家集区、繁昌县
2、区域划分	
皖南	枞阳县、宿松县、太湖县、潜山县、望江县、贵池县、黄山区、怀宁县、铜陵县、三山区、德县、繁昌县
江淮之间	霍邱县、裕安县、金安区、肥西县、长丰县、寿县、凤台县、来安县
皖北	泗县、埇桥区、怀远县、固镇县、颍州区、焦城区、谢家集区、颍州区、灵璧县

表付 1—2 2010 年 2 月安徽省 32 个调查对象县村分布情况

寿县古城村 / 无为县曹王行政村 / 休宁县芳口村 / 岳西县闵山村 / 怀远县淝河新村 / 巢湖市居巢区新桥行政村大戴村 / 岳西县独山村 / 泾县南容村 / 临泉县王顶庄 / 太和县杨西楼村 / 枞阳县红星村 / 濉溪县街西村 / 滁州市西村 / 贵池区马草深村 / 砀山县孙老家村 / 铜陵县永丰村 / 歙县红琴村 / 霍邱县迎水村 / 全椒县苍塘村 / 濉溪县王井村 / 泾县杨家村 / 宣州区寺冲村 / 全椒县南张村 / 塘桥区栏东村 / 肥东县尖庙村 / 居巢区大塘村 / 巢湖花塘村 / 岳西县虎形村 / 金安区汪神村 / 临泉县刘庄村 / 绩溪县霞水村 / 桐城市会河村

表付 1—3 2009 年 2 月江西省调查对象地区的分布情况

1、按人均纯收入（2007 年统计，元）区间分类	
2000～3000 元	莲花县、余干县、万安县、安远县、寻乌县、石城县、兴国县、修水县
3001～4000 元	余江县、婺源县、南康县、万载县、都昌县、星子县
4001～5000 元	芦溪县、上栗县、黎川县、崇仁县、东乡县、弋阳县、进贤县、峡江县、吉水县、奉新县、高安市、九江市、永修县
5001～6000 元	渝水区、安源区、南昌县、
2、区域划分	
赣南	余江县、渝水区、南康县、安远县、寻乌县、石城县、兴国县、峡江县、万安县、吉水县
赣中	南昌县、进贤县、高安县、万载县、奉新县
赣西	安源区、莲花县、芦溪县、上栗县
赣东	黎川县、崇仁县、东乡县、婺源县、弋阳县、余干县
赣北	九江市、都昌县、星子县、永修县、修水县

表付 1—4 2010 年 2 月江西省调查对象地区的分布情况（按人均收入）

2000～3000 元	上饶县、宁都县、余干县、石城县、鄱阳县、会昌县、井冈山市、兴国县
3001～4000 元	瑞金市、信丰县、南康市
4001～5000 元	芦溪县、九江县、永修县、新干县、奉新县、修水县、浮梁县、丰城市、高安市、上栗县、黎川县、泰和县、上高县、玉山县、南城
5000 元以上	进贤县、南昌县、渝水区、广丰县

1、2008 年统计数据没有出来，按江西省 2008 年统计年鉴的数据增长 10% 计算（省政府公告去年全省农民人均纯收入增长 14%）。

2、大约按农民人均纯收入区间的县（县级市）区数量的 1/3 比例抽取，按地级市的大小进行平衡。

表付1-5 2011年2月江西省调查对象地区的分布情况（按人均收入）

2000～3000元	莲花县、井冈山市、石城县、上犹县、于干县、宁都县、吉安县、横峰县、广昌县
3001～4000元	崇义县
4001～5000元	信丰县、余江县、铅山县、南康市、大余县、袁州区
5000～6000元	上栗县、彭泽县、湖口县、高安市、安福县、乐平市、玉山县、九江县
6000元以上	崇仁县、东乡县、分宜县、临川区、昌江区

- 1、江西省2009年统计年鉴的数据和设区市的区级（县级市）政府工作报告的数据汇入上表。
- 2、2009年全省农民人均纯收入5075.01元。
- 3、大约按农民人均纯收入区间的县（县级市）区数量的1/3比例抽取，按地级市的大小进行平衡。

表付1-6 2012年2月江西省调查对象地区的分布情况（按人均收入）

3001～4000元	宁都县、吉安县、上饶县、赣县、修水县、寻乌县
4001～5000元	南康县、都昌县、瑞金市
5001～6000元	余江县、铅山县、大余县、袁州区、瑞昌市、奉新县、湖口县、彭泽县
6001～7000元	乐平市、昌江区、贵溪市、德兴市、新干县、永丰县、玉山县、新建县、南城县、丰城市、临川区
7000元以上	南昌县、南丰县

- 1、江西省2010年统计年鉴的数据和设区市的区级（县级市）政府工作报告的数据按人均增长14%汇入上表。
- 2、2010年全省农民人均纯收入5785.6元。
- 3、大约按农民人均纯收入区间的县（县级市）区数量的1/3比例抽取，按地级市的大小进行平衡。

調査データの質を高めるために、調査員、調査村などに関する詳細な情報も予め収集されている。表付1-7は2008年度の江西調査に当たった調査員（九江学院の在学生）の氏名、調査地、連絡用の電話番号などを示しているが、毎年の調査でこういう基礎的な情報を必ず整備することにした。3つある調査チームのリーダー（教員）は調査の実施期間中、携帯電話を通して調査員と連絡を取り調査の進捗状況を確認し、あるいは、調査員からの質問に答える形で農家調査を行ったのである（個人情報保護のため一部データの表示を省いている）。

表付1-7 2008年江西省農家調査の調査員と調査対象村

氏名	市	県	郷鎮	行政村	自然村	連絡電話	専門	備考
舒**	鷹潭	余江	洪湖	塘桥	流源村	1*179*9**30	市场营销	大二
刘**	新余		水西	丁下	院前村	137***7*4*9	市场营销	大二
江**	萍乡	安源区	高坑	富田		1*879*06*87	市场营销	大二
龙**	萍乡	莲花	坪里	五州	黄土	137***8664*	市场营销	大二
王**	萍乡	芦溪	芦溪	塘里		1*87087663*	市场营销	大二
胡**	吉安	峡江	金江	城上	赫里	1*870810493	市场营销	大二
谢**	宜春	万载	高村	上村		1*8079*6301	市场营销	大二
余**	抚州	黎川	宏村	孔州	寒沅	1*87086976*	市场营销	大二
戴**	抚州	崇仁	河上	东来村		1*949*010**	市场营销	大二
吴**	上饶	婺源	溪头	砚山	邦彦坑	13870***747	市场营销	大二
汪**	上饶	弋阳	曹溪		马山	13870***747	市场营销	大二
叶**	上饶	余干	黄金埠	绿沅村	坞头村	13479*03748	市场营销	大二
邱**	九江	永修	燕坊	坪塘	双塘	1*97999*719	市场营销	大二
黄**	九江	修水	石坳	徐段		131709*37*3	市场营销	大二
刘**	南昌	进贤	民和	云桥	东家垅	13979*74771	市场营销	大二
李**	赣州	安远	孔田	上寨	锡坑	137***47*1*	市场营销	大三
刘**	吉安	万安	百加	廓埠	上沅	13479**8874	市场营销	大三
李**	宜春	樟树	张家山	回龙	楼下	13479*6831*	市场营销	大三
邓**	抚州	东乡	马圩	桂塘	下邓	1*879*04416	市场营销	大三
万**	萍乡	上栗	鸡冠山	驿马		1*979996*17	营销与策划	大二
谢**	赣州	寻乌	南桥	珠村		137****1784	营销与策划	大二
何**	赣州	石城	木兰	东坑		1*879*64843	营销与策划	大二
刘**	赣州	南康	龙华	崇文	上老屋场	1*97999*080	营销与策划	大二
肖**	赣州	兴国	高兴	文溪		1*979994119	营销与策划	大二
刘**	吉安	吉水	尚贤	米头	龙山	1*8708893*7	营销与策划	大二
杨**	宜春	高安	石脑	相山	龙口	13970*8*47*	营销与策划	大二
徐**	九江	九江	苏山	彭埠	彭桥	079***10*61	营销与策划	大二
张**	九江	都昌	大港	里泗	松山坳	1348604896*	营销与策划	大二
朱**	九江	星子	白鹿	五里	杨白	1*8708*7***	营销与策划	大二
周**	南昌	南昌	麻丘	宝塔	北周	1*9079*071*	营销与策划	大二

2. 浙江省の調査対象地域について

浙江省の調査地域については、下記の参考資料のように、2009年2月実施の北部地域ではできるだけ沿海部、先進的な農村の全体状況を反映できるように調査の対象県・村を選定してもらった。対象村から農家世帯を抽出する方法は、前述した安徽と江西で実施した調査と全く同じであった。なお、参考資料の内容は中国語のままにしてある。

參考資料：2009年浙江省北部地区农户调查基本信息

1. 调查地区说明

浙江省北部地区一般指杭州地区，湖州地区和嘉兴地区。

杭州地区下属县为富阳市，临安市，建德市，桐庐县，淳安县5个县（县级市），另外萧山和余杭这两个原县级市被划入杭州市，成为萧山区和余杭区。建德市，桐庐县，淳安县在地理上位于浙江西部山区，所以在招收调查员时，没有考虑这三个县，萧山区和余杭区虽然被划到杭州市区，但余杭区不管从农村户籍比例，地理位置，生产结构还是文化传统等都与其他北部县市无异，所以在调查地区上把余杭区也放了进去。

湖州地区下属县为德清县，长兴县，安吉县3个县。

嘉兴地区下属县为平湖市，海宁市，桐乡市，嘉善县，海盐县5个县（县级市）。

因此，招收调查员时，把调查员的老家限定在富阳市，临安市，杭州余杭区，德清县，长兴县，安吉县，平湖市，海宁市，桐乡市，嘉善县，海盐县这11个县市区，但最终因为没有安吉县的同学来报名，所以最终的调查点缺少了安吉县。各调查地区2006年农村居民人均纯收入如表付1-8，收入水平基本差不多。

2. 其他调查说明

最终确定了12个调查员，临安市和海宁市有2人，其余地区都为1人。除了一个农学院，基本都是经管类的；有二人保送研究生，是保送到浙大的；大一两人（浙大的大一学生不分专业，是按人文，社科，医学，理学，工学，农学等大类招生的）。

调查人员基本信息和计划的调查点请参看下表。

農家の世帯主名簿については、ここで、2010年度江西調査で作成されたものの一部を取り上げて説明する。下記の参考資料は調査地および世帯主の氏名を省略した形となっているが、これは、調査員が夏期休暇の帰省を利用して、大学側が用意した調査協力依頼書を持って、村幹部の協力を得ながら作成したものである。中には世帯主の年齢、性別、世帯員数およびその年齢階層別構成、さらに戸籍の登記と居住状況に基づく世帯員の類型別構成が含まれている。

表付1-8 2009年浙江省農家調査の調査員と調査対象村（1人当たり収入は2006年）

氏名/ 性別	県・郷鎮・村	調査村	連絡電話	所属学院	学年	対象県市	1人当たり 収入
費 **/F	长兴县雉城镇 南石桥村	塘汇浜自然村	1373**83*7*	经济学院	大二	长兴县	
雷 **/F	临安市清凉峰 镇新丰村	田干里自然村	136*6633006	经济学院	大三	临安市	8011
钱 **/F	桐乡市凤鸣街 道路家园村	钱家门、禾家 桥	13616**7*30	经济学院	大四	桐乡市	9117
叶 **/F	临安市於潜镇 堰口村	龙头畈自然村	1373**09*8*	管理学院	大二	临安市	8011
李 **/F	富阳市常安镇 前山村	山园村	13738173761	管理学院	大二	富阳市	8497
程 **/F	海宁市硤石镇 联合村	木桥组	134*69181*6	管理学院	大三	海宁市	8752
钟 **/F	平湖市黄姑镇 周于村	三径自然村	1348618878*	经济学院	大四	平湖市	8852
赵 **/F	德清县千秋村	清河坊自然村	1373***7*81	农学院	大二	德清县	8543
徐 **/F	嘉善县天凝镇 南星村	龙西村	1*088716934	求是学院	大一	嘉善县	8887
宋 **/F	海宁市硤石镇 双合村	双合村	1*088717711	求是学院	大一	海宁市	8752
许 **/M	杭州市余杭区 良渚镇	七贤桥自然村	13*7*4*0*07	公共管理学院	大三	余杭区	11024
唐 **/M	海盐县西塘桥 镇仁安村	仁安村	1*9*8183*78	经济学院	大三	海盐县	9241

年 月 日

** 行政村

自然村

第一类：平时在一起生活的户籍人口（在同一所房屋里居住，不管平时是否在一起用餐）；

第二类：平时不在一起生活，但户口在村的户籍人口（指外出打工人员、中学住校生）；

第三类：户口已经外迁，但经济上还没有独立的直系亲属（指正在上大专院校的子女、大专院校毕业后还没有成家的独身子女）。

第四类：平时在一起生活的非户籍人口。

编号	户主姓名	年龄	性别	家庭成员总人数	0-14岁人数	15-64岁人数	65岁及以上人数	第一类：平时在一起生活的户籍人口数	第二类：平时不在一起生活，但户口在村的户籍人口数	第三类：户口已经外迁，但经济上还没有独立的直系亲属人数	第四类：平时在一起生活的非户籍人口数
1	X1Y1	56	男	6	1	5	0	5	1	0	0
2	X1Y2	39	男	4	1	3	0	3	1	0	0
3	X1Y3	46	男	7	2	4	1	5	2	0	0
4	X1Y4	56	男	3	0	3	0	1	2	0	0
5	X1Y5	54	男	3	0	3	0	3	0	0	0
6	X1Y6	49	男	5	1	4	0	3	2	0	0
7	X1Y7	61	男	6	2	4	0	4	2	0	0
8	X1Y8	43	男	4	0	4	0	3	0	1	0
9	X1Y9	52	男	4	0	4	0	2	0	2	0
10	X1Y10	43	男	5	1	4	0	2	3	0	0
11	X1Y11	67	男	2	0	2	0	2	0	0	0
12	X1Y12	56	男	5	1	4	0	3	2	0	0
13	X1Y13	42	男	6	1	4	1	4	2	0	0
14	X1Y14	51	男	4	0	4	0	2	2	0	0
15	X1Y15	69	男	6	1	4	1	3	2	0	0
16	X1Y16	49	男	7	2	5	0	6	1	0	0
17	X1Y17	49	男	7	3	4	0	5	2	0	0
18	X1Y18	75	男	5	0	3	2	3	2	0	0
19	X1Y19	46	男	6	0	4	2	4	2	0	0
20	X1Y20	52	男	9	2	6	1	6	3	0	0
21	X1Y21	47	男	3	0	3	0	2	1	0	0
22	X1Y22	49	男	10	4	6	0	6	4	0	0
23	X1Y23	53	男	2	0	2	0	2	0	0	0
24	X1Y24	41	男	3	0	3	0	0	3	0	0
25	X1Y25	58	男	9	3	6	0	7	2	0	0
26	X1Y26	58	男	6	2	4	0	6	0	0	0
27	X1Y27	44	男	4	0	4	0	0	4	0	0
28	X1Y28	46	男	5	0	4	1	2	2	1	0
29	X1Y29	42	男	3	0	3	0	2	1	0	0
30	X1Y30	52	男	7	3	4	0	5	2	0	0
31	X1Y31	46	男	4	1	3	0	4	0	0	0
32	X1Y32	39	男	4	1	3	0	3	1	0	0
33	X1Y33	46	男	4	0	4	0	2	2	0	0
34	X1Y34	47	男	4	0	4	0	2	2	0	0
35	X1Y35	42	男	4	0	4	0	2	2	0	0

3. 海寧市、奉化市の農家調査について

奉化市は浙江省の東部、寧波市区の南部に位置する先進的な農村地域であるが、調査に当たっては、所得水準の高い蕭王廟街道、中レベルの葭湖鎮と、低レベルの尚田鎮を選定し、さらに、鎮の中から所得水準の異なる五つの行政村を抽出した。具体的には、蕭王廟街道からは柳家村、集勝村、良浪溪村、林家村、潘村、葭湖鎮からは塘頭村、西謝村、田央村、冒頭村、繆家村、尚田鎮からは許家村、木吉嶺、印家坑、王董村、葛岙村、をそれぞれ抽出した。

対象村から対象世帯を抽出する際には、予め作成された世帯主名簿が利用され、実施細則の抽出方法でそれぞれ30戸、計450戸が最終的な調査対象に抽出された。また、調査に当たった調査員は全員浙江大学の在学生であり、事前調査実施のための研修を受けていた。詳細は表付1-9の通りである（一部の情報を匿名処理した）。

表付1-9 2009年奉化市農家調査の調査員情報（浙江大学チーム）

姓名 / 性別	学院	专业	学年	手机
施** / F	公共管理学院	行政管理	本科 3 年级	1*****600*4
叶** / F	经济学院	财政学	本科 3 年级	1****84848*
吴** / F	管理学院	农林经济管理	本科 2 年级	1***220*4*0
钱** / M	管理学院	财务管理	本科 2 年级	1***220****
王** / F	管理学院	财务管理	本科 2 年级	1*****86*2
薛** / F	公共管理学院	社会学	硕士 1 年级	1*08868**4*
李** / F	经济学院	国际贸易	硕士 1 年级	1***08*804*
郑** / F	法学院	民商法学	硕士 1 年级	1**88420648
王** / M	公共管理学院	行政管理	硕士 1 年级	1*088688*21
李** / F	管理学院	管理科学与工程	硕士 1 年级	1*018*06*82
罗** / F	公共管理学院	劳动经济学	硕士 2 年级	1*8****4*4*

海寧市の調査は1つの行政村（聯民村）の全世帯404戸を対象としたものであり、奉化市、あるいは安徽省、江西省での抽出調査とは異なる性質を持っている。1993年に筆者の参加した科研プロジェクトで同村を対象とした調査もある（佐藤・大島・巖1995）が、16年間経った聯民村はいうまでもなく大きな変貌を遂げている。いずれその変容の実態とメカニズムについて、二時点の調査資料を利用して分析を行う予定である。

V 単純集計表

最後に、農家世帯員の属性や就業に関する調査項目を調査年次・地域別で単純集計した。以下は有効回答数を表す集計表である。世帯単位の調査項目についての集計はここでは省くことにする。なお、年次や地域によって調査項目に若干の違いがあるため、集計表には空欄となった箇所がある。

なお、単純集計表のデータを利用されたい人に、EXCEL バージョンで提供することが可能である。

註

- 1 「ボトム・アップの政治改革——社会変動期の中国における政治参加の総合的研究」（代表者は高原明生、研究期間は2007年度～2009年度）。
- 2 「中国の労働移動と労働市場に関する調査研究——中国経済はルイスの転換点を越えたか」（代表者は厳善平、研究期間は2008年度～2010年度）。
- 3 「中国における農村都市化の実証研究——企業・土地・労働力の集積と地方政府」（代表は加藤弘之、研究期間は2008年度～2011年度）。

農家世帯員の属性、労働力および就業状況に関する単純集計表

調査対象地		安徽			江西			浙江			合計
調査対象村		30県			(市、区) の30村			北部12村	海寧縣民	奉化15村	
調査実施年月		2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08		
V201 世帯主との 関係	本人	300	321	300	306	299	121	404	455		2,506
	配偶者	277	306	292	275	283	113	312	425		2,283
	子女	581	509	607	501	520	172	338	472		3,700
	孫	93	102	59	105	104	26	149	99		737
	父母	42	42	30	26	42	44	90	28		344
	祖父母	2	3	2	1	1	3	4	4		20
	兄弟姉妹	8	7	2	3	2	1	2	1		26
	その他親族	5	75	0	80	76	0	142	2		380
	非親族	0	0	0	3	3	0	8	0		14
	有効回答者数	1,308	1,365	1,292	1,300	1,330	480	1,449	1,486		10,010
V202 性別	男性	702	717	702	701	691	232	710	769		5,224
	女性	609	649	591	637	637	248	739	725		4,835
有効回答者数		1,311	1,366	1,293	1,338	1,328	480	1,449	1,494		10,059
V203 婚姻	未婚	472	486	554	533	516	148	22	367		3,098
	既婚	785	870	674	792	791	300	1,046	1,101		6,359
	不明	8	9	18	16	10	6	100	15		182
有効回答者数		1,265	1,365	1,246	1,341	1,317	454	1,168	1,483		9,639
V204 初婚年齢	15	0	1	0	3	1	0				5
	16	1	0	5	8	2	0				16
	17	6	2	8	14	13	3				46
	18	19	9	22	34	39	5				128
	19	43	21	51	74	61	4				254
	20	93	81	107	159	122	28				590
	21	96	86	82	100	94	15				473
	22	121	124	129	104	106	51				635
	23	122	122	89	75	111	57				576
	24	109	108	60	74	71	63				485
	25	67	97	56	41	60	36				357
	26	42	74	21	27	37	23				224
	27	26	42	16	20	20	16				140
	28	18	31	12	8	15	7				91
	29	10	22	3	6	5	3				49
	30	10	18	6	3	5	8				50
	31	5	3	1	1	2	2				14
	32	5	5	2	3	1	1				17
	33	2	0	0	3	1	0				6
	34	4	4	1	3	0	1				13
	35	3	3	1	4	0	1				12
	36歳以上	4	3	5	2	3	2				19
有効回答者数		806	856	677	766	769	326				4,200

調査対象地		安徽				江西				浙江			合計
調査対象村		30県 (市、区) の30村				北部12村			海寧縣民	奉化15村			
調査実施年月		2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08				
V 205 出生年	1939 年以前	46	35	26	30	37	28	142	105	449			
	1940～49 年	83	86	44	53	44	34	190	167	701			
	1950	12	9	4	11	8	6	28	24	102			
	1951	14	16	3	5	8	3	21	21	91			
	1952	18	20	4	10	7	7	32	24	122			
	1953	23	13	13	8	19	7	26	36	145			
	1954	18	30	13	16	14	6	33	39	169			
	1955	19	19	12	12	9	7	39	39	156			
	1956	15	18	16	13	9	9	20	38	138			
	1957	16	24	26	19	24	7	24	33	173			
	1958	12	15	20	15	14	11	16	32	135			
	1959	9	10	14	14	19	7	19	31	123			
	1960	11	7	21	28	17	8	18	19	129			
	1961	14	12	21	20	13	8	11	21	120			
	1962	34	25	32	16	21	16	41	40	225			
	1963	30	27	49	25	31	17	34	34	247			
	1964	29	26	33	27	23	21	23	31	213			
	1965	38	16	29	33	33	15	27	36	227			
	1966	14	31	25	37	33	12	23	37	212			
	1967	33	29	30	22	18	13	16	30	191			
	1968	34	34	27	20	27	9	27	31	209			
	1969	18	23	39	24	28	9	35	25	201			
	1970	29	33	11	37	32	7	30	31	210			
	1971	11	26	22	25	13	5	31	19	152			
	1972	34	27	23	24	25	10	30	22	195			
	1973	23	22	21	33	23	7	37	16	182			
	1974	19	16	17	22	16	4	24	9	127			
	1975	13	11	14	22	12	4	13	14	103			
	1976	11	21	20	17	18	5	21	10	123			
	1977	9	15	8	13	25	4	17	10	101			
	1978	21	17	16	18	22	4	17	8	123			
1979	17	25	10	14	15	4	24	14	123				
1980	26	28	11	16	27	6	14	19	147				
1981	19	22	11	20	11	7	22	17	129				
1982	18	22	11	8	19	4	17	20	119				
1983	20	32	9	23	11	1	15	28	139				
1984	22	25	18	13	21	5	9	15	128				
1985	28	16	23	25	35	8	13	15	163				
1986	34	29	40	25	33	9	20	18	208				
1987	43	31	53	31	35	22	23	27	265				
1988	42	31	57	45	36	11	11	27	260				
1989	37	42	46	46	34	11	14	26	256				
1990	40	26	51	52	42	7	13	21	252				
1991	26	27	27	27	27	6	8	23	171				
1992	29	21	19	22	23	4	16	11	145				
1993	31	22	29	15	22	7	14	9	149				
1994	19	22	18	26	18	6	9	23	141				
1995	16	27	22	24	13	2	12	15	131				
1996	14	16	14	21	27	4	14	13	123				
1997	11	11	12	27	16	6	13	12	108				
1998	11	21	13	20	19	10	14	9	117				
1999	8	16	19	19	18	3	8	9	100				
2000	8	11	21	13	16	3	10	5	87				
2001	8	7	14	12	17	3	9	2	72				
2002	8	12	10	8	20	4	8	6	76				
2003	8	18	16	17	19	3	10	10	101				
2004	16	18	8	9	10	3	10	11	85				
2005	9	20	12	14	15	0	9	8	87				
2006	11	12	9	13	11	2	9	15	82				
2007	15	14	15	5	11	3	6	10	79				
2008	7	8	12	13	12	3	9	12	76				
2009	0	15	0	9	11	0	0	5	40				
2010	0	0	0	1	20	0	0	0	21				
有効回答者数		1,311	1,360	1,283	1,302	1,306	477	1,448	1,487	9,974			

調査対象地		安徽				江西				浙江				合計
調査対象村		30県(市、区)の30村					北部12村	海寧縣民	奉化15村					
調査実施年月		2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08					
年齢 [調査年 ～v205]	0	0	0	0	1	0	0	0	5		6			
	1	7	15	12	9	20	3	9	12		87			
	2	15	8	15	13	11	3	6	10		81			
	3	11	14	9	5	12	2	9	15		77			
	4	9	12	12	13	11	0	9	8		74			
	5	16	20	8	14	11	3	10	11		93			
	6	8	18	16	9	15	3	10	10		89			
	7	8	18	10	17	10	4	8	6		81			
	8	8	12	14	8	19	3	9	2		75			
	9	8	7	21	12	20	3	10	5		86			
	10	8	11	19	13	17	3	8	9		88			
	11	11	16	13	19	16	10	14	9		108			
	12	11	21	12	20	18	6	13	12		113			
	13	14	11	14	27	19	4	14	13		116			
	14	16	16	22	21	16	2	12	15		120			
	15	19	27	18	24	27	6	9	23		153			
	16	31	22	29	26	13	7	14	9		151			
	17	29	22	19	15	18	4	16	11		134			
	18	26	21	27	22	22	6	8	23		155			
	19	40	27	51	27	23	7	13	21		209			
	20	37	26	46	52	27	11	14	26		239			
	21	42	42	57	46	42	11	11	27		278			
	22	43	31	53	45	34	22	23	27		278			
	23	34	31	40	31	36	9	20	18		219			
	24	28	29	23	25	35	8	13	15		176			
	25	22	16	18	25	33	5	9	15		143			
	26	20	25	9	13	35	1	15	28		146			
	27	18	32	11	23	21	4	17	20		146			
	28	19	22	11	8	11	7	22	17		117			
	29	26	22	11	20	19	6	14	19		137			
	30	17	28	10	16	11	4	24	14		124			
	31	21	25	16	14	27	4	17	8		132			
	32	9	17	8	18	15	4	17	10		98			
	33	11	15	20	13	22	5	21	10		117			
	34	13	21	14	17	25	4	13	14		121			
	35	19	11	17	22	18	4	24	9		124			
	36	23	16	21	22	12	7	37	16		154			
	37	34	22	23	33	16	10	30	22		190			
	38	11	27	22	24	23	5	31	19		162			
	39	29	26	11	25	25	7	30	31		184			
	40	18	33	39	37	13	9	35	25		209			
	41	34	23	27	24	32	9	27	31		207			
	42	33	34	30	20	28	13	16	30		204			
	43	14	29	25	22	27	12	23	37		189			
	44	38	31	29	37	18	15	27	36		231			
	45	29	16	33	33	33	21	23	31		219			
	46	30	26	49	27	33	17	34	34		250			
	47	34	27	32	25	23	16	41	40		238			
	48	14	25	21	16	31	8	11	21		147			
	49	11	12	21	20	21	8	18	19		130			
	50	9	7	14	28	13	7	19	31		128			
	51	12	10	20	14	17	11	16	32		132			
	52	16	15	26	15	19	7	24	33		155			
	53	15	24	16	19	14	9	20	38		155			
	54	19	18	12	13	24	7	39	39		171			
	55	18	19	13	12	9	6	33	39		149			
	56	23	30	13	16	9	7	26	36		160			
	57	18	13	4	8	14	7	32	24		120			
	58	14	20	3	10	19	3	21	21		111			
	59	12	16	4	5	7	6	28	24		102			
60	14	9	14	11	8	8	22	25		111				
61	12	19	5	3	8	4	31	28		110				
62	8	7	5	11	5	2	29	16		83				
63	6	8	4	2	8	4	26	22		80				
64	7	14	5	5	5	5	18	15		74				
65	8	6	6	11	7	1	12	13		64				
66	10	7	0	3	4	4	12	13		53				
67	10	4	1	6	4	2	11	14		52				
68	4	10	0	2	4	0	11	12		43				
69	4	5	4	3	2	4	18	9		49				
70～79歳		30	27	11	28	27	22	87	86		318			
80歳以上		16	14	15	9	15	6	55	19		149			
有効回答者数		1,311	1,360	1,283	1,302	1,306	477	1,448	1,487		9,974			

調査対象地 調査対象村 調査実施年月	安徽		江西 (市、区) の30村			浙江 北部12村 海鹽縣民 奉化15村			合計
	2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08	
V206 生まれた場所	自宅	1,095	1,018	1,160	929	983	204		5,389
	鄉村医院	143	235	63	284	218	124		1,067
	県医院	52	108	62	111	116	145		594
	その他	21	5	6	9	9	6		56
	有効回答者数	1,311	1,366	1,291	1,333	1,326	479		7,106
V207 民族	少数民族	9	0	2	16	30	2		59
	漢族	1,302	1,365	1,273	1,323	1,301	474		7,038
	有効回答者数	1,311	1,365	1,275	1,339	1,331	476		7,097
V208 戸籍	農業	1,246	1,275	1,205	1,248	1,237	395	1,387	1,437
	非農業	64	91	81	65	83	84	56	56
	有効回答者数	1,310	1,366	1,286	1,313	1,320	479	1,443	1,493
v209 政治的身分	共產黨員	43	33	36	42	28	20	2	124
	青年団員	149	140	135	158	118	53	1,225	1,185
	一般人	1,084	1,166	1,079	1,111	1,168	401	0	0
	有効回答者数	1,276	1,339	1,250	1,311	1,314	474	1,227	1,309
v210 在学か	在学者	233	241	306	283	265	92	182	215
	非在学者	1,031	1,121	976	1,054	1,058	388	1,266	1,276
	有効回答者数	1,264	1,362	1,282	1,337	1,323	480	1,448	1,491
V211 在学者の学年	幼稚園	13	25	10	9		5		62
	小1	15	35	30	22		7		109
	小2	6	11	20	14		3		54
	小3	10	9	17	14		1		51
	小4	10	19	18	19		7		73
	小5	14	13	15	12		6		60
	小6	11	13	15	24		6		69
	初1	17	14	29	25		5		90
	初2	28	14	16	28		3		89
	初3	29	26	14	30		8		107
	高1	13	7	15	8		4		47
	高2	15	12	20	4		8		59
	高3	15	13	16	10		7		61
	職業高校	0	4	0	1		0		5
	中等専門学校	0	5	1	4		0		10
	大学3年制専科	0	14	0	24		0		38
	大学4年制本科	37	14	81	26		27		185
	大学院生	4	2	1	1		0		8
	有効回答者数	237	250	318	275		97		1,177
V212 非在学者の最終学歴	学歴なし	208	145	100	98	175	67	10	124
	小学校	243	311	318	342	312	92	521	539
	中学校	459	486	384	419	403	153	447	359
	高校	49	65	67	54	61	29	74	136
	中等専門学校	9	12	23	29	42	7	19	11
	大学3年制専科	29	15	10	19	22	16	19	33
	大学4年制本科以上	13	8	8	7	14	6	4	21
	有効回答者数	1,010	1,042	910	968	1,029	370	1,094	1,223
V213 健康状態	とても健康	867	925	844	913	398	402	1,195	940
	普通	383	350	396	345	836	65	174	395
	あまり健康でない	49	88	46	76	94	13	33	96
	有効回答者数	1,299	1,363	1,286	1,334	1,328	480	1,402	1,431
V214 本村居住の月数	1	151	223	225	196	219	12	22	40
	2	89	89	74	133	88	6	21	34
	3	77	62	101	63	55	26	35	62
	4	29	36	19	22	21	6	13	15
	5	9	8	4	6	6	0	6	3
	6	20	22	24	10	9	3	2	21
	7	13	11	7	4	11	0	1	3
	8	9	5	18	13	13	6	2	7
	9	9	7	4	10	6	3	0	2
	10	28	20	9	22	9	2	3	4
	11	9	11	4	10	41	2	0	1
	12	740	752	735	737	687	384	1,181	1,170
	有効回答者数	1,183	1,246	1,224	1,226	1,165	450	1,286	1,362
V215 県外居住の月数	1	9	13	4	11	19	0		56
	2	26	22	12	21	10	1		92
	3	10	6	4	7	3	1		31
	4	10	7	9	11	12	2		51
	5	12	12	7	2	10	0		43
	6	17	18	24	10	8	3		80
	7	9	7	4	5	6	0		31
	8	24	29	14	21	19	2		109
	9	64	41	81	57	50	13		306
	10	85	75	64	131	91	6		452
	11	143	213	204	171	213	7		951
	12	105	92	63	119	103	11		493
	有効回答者数	514	535	490	566	544	46		2,695

調査対象地		安徽		江西 (市、区) の30村			浙江 北部12村 海寧縣民 奉化15村			合計
調査対象村		30県		(市、区) の30村			2009/02	2009/07	2009/08	
調査実施年月		2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08	
V216 県外居住の 省・直轄市・ 自治区	北京	14	16	5	6	5	0			46
	上海	73	112	20	43	23	1			272
	江蘇	71	67	6	9	11	0			164
	浙江	108	111	104	103	108	42			576
	安徽	157	138	0	2	4	1			302
	福建	4	4	41	46	43	1			139
	江西	3	5	133	143	135	0			419
	広東	20	18	141	153	171	0			503
	その他	43	51	33	40	21	1			189
	有効回答者数	493	522	483	545	521	46			2,610
V217 県外居住の 地 の 類型	郷の村民委員会	23	34	59	67	38	1			222
	鎮の居民委員会	43	79	56	94	106	1			379
	鎮の村民委員会	56	45	72	60	130	1			364
	街道	358	354	301	319	272	44			1,648
	有効回答者数	480	512	488	540	546	47			2,613
V218 戸籍登記地を 離れた理由	就労(務工・経商)	379	410	348	367	384	24			1,912
	就職(分配録用)	10	13	4	11	11	3			52
	学習研修	69	70	122	74	82	36			453
	結婚	5	15	1	10	9	2			42
	家族に随伴	13	35	9	25	60	2			144
	親友に寄宿	6	15	8	8	3	0			40
	その他	20	8	11	33	15	2			89
	有効回答者数	502	566	503	528	564	69			2,732
V220 就業か	就業	874	933	818	799	795	308	1,056	990	6,573
	非就業	120	101	74	134	178	59	209	233	1,108
	有効回答者数	994	1,034	892	933	973	367	1,265	1,223	7,681
V221 役職の 兼任状況	村組役員	14	23	19	21	6	4	1	58	146
	村民代表	5	5	3	5	1	3	10	21	53
	各種企業幹部	1	3	7	3	5	10	14	3	46
	業界団体責任者	2	0	3	3	10	1	3	2	24
	一般人	850	901	784	766	772	289	965	911	6,238
V222 主に従事した 産業	有効回答者数	872	932	816	798	794	307	993	995	6,507
	農林漁業	315	357	260	200	238	52		315	1,737
	鉱業	8	5	17	11	17	1		2	61
	加工・製造業	141	152	227	167	219	112		333	1,351
	建設業	129	121	108	86	65	27		66	602
	交通・運送業	24	36	14	27	18	7		20	146
	商業	65	52	50	82	58	17		80	404
	サービス業	111	120	77	100	124	64		134	730
	その他	63	71	63	119	52	25		37	430
	有効回答者数	856	914	816	792	791	305		987	5,461
V223 主に従事した 業種	単位責任者	10	11	15	11	21	17	0		85
	技術者	103	128	131	54	63	44	30		553
	事務職員	39	25	32	22	25	29	13		185
	商業・サービス業従事者	149	155	121	122	168	66	71		852
	農林水産業従事者	326	314	243	185	230	48	200		1,546
	生産・運送等従事者	39	93	51	35	64	39	613		934
	分類不能従事者	184	194	220	356	212	60	10		1,236
	有効回答者数	880	920	813	785	783	303	937		5,391
v224 年間農業 従事の月数	0	384	405	382	449	463	191	317	585	3,176
	1	34	43	73	34	19	49	95	49	396
	2	91	69	67	31	27	16	231	43	575
	3	64	43	43	37	27	5	93	54	366
	4	54	25	44	23	11	2	41	43	243
	5	7	25	18	29	24	2	27	14	146
	6	44	38	27	47	17	3	32	61	269
	7	13	6	13	21	13	1	20	10	97
	8	20	35	18	27	19	1	12	10	142
	9	9	2	19	24	19	1	6	5	85
	10	38	59	44	46	22	6	26	38	279
	11	16	5	19	10	23	7	11	7	98
	12	119	185	65	35	115	28	106	83	736
	有効回答者数	893	940	832	813	799	312	1,017	1,002	6,608

調査対象地 調査対象村 調査実施年月		安徽			江西			浙江			合計
		30県	(市、区)の30村		北鄱12村	海寧縣民	奉化15村				
v225 年間非農業 従事の月数		2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08		
0		299	332	217	174	264	58	205	342	1,891	
1		8	4	9	13	2	1	7	6	50	
2		29	14	15	31	1	4	17	16	127	
3		15	7	21	27	0	4	2	12	88	
4		17	11	17	11	8	3	8	14	89	
5		10	13	15	19	5	1	5	7	75	
6		34	34	37	29	12	8	25	32	211	
7		17	12	16	19	6	1	27	16	114	
8		31	35	54	17	21	7	40	29	234	
9		55	48	48	47	24	14	95	31	362	
10		110	103	121	125	74	42	234	76	885	
11		114	163	157	136	158	38	95	34	895	
12		154	164	105	164	224	131	257	387	1,586	
有効回答者数		893	940	832	812	799	312	1,017	1,002	6,607	
年間の総就業 月数 [v224 + v225]	0	9	10	8	6	10	8	30	32	113	
	1	0	1	7	2	5	1	0	13	29	
	2	19	14	8	12	1	3	9	16	82	
	3	26	9	14	6	15	1	1	27	99	
	4	29	5	20	7	7	5	7	33	113	
	5	12	14	16	17	18	3	4	14	98	
	6	48	21	27	26	15	8	13	66	224	
	7	13	10	16	22	16	0	16	20	113	
	8	35	35	30	36	28	6	9	22	201	
	9	28	17	34	40	32	10	7	14	182	
	10	108	124	123	167	77	21	21	82	723	
	11	113	170	204	141	176	41	42	44	931	
	12	434	503	311	319	392	201	856	569	3,585	
有効回答者数		874	933	818	801	792	308	1,015	952	6,493	
v226 年間非農業 収入	1000元未満	159	170	176	194	130	55	79	151	1,114	
	1000～2000元未満	280	271	277	211	230	94	494	257	2,114	
	2000～3000元未満	81	92	82	87	101	47	161	116	767	
	3000～4000元未満	36	24	23	26	31	14	27	41	222	
	4000～5000元未満	11	12	5	12	7	7	14	17	85	
	5000～6000元未満	6	3	7	5	7	5	6	13	52	
	6000～7000元未満	3	1	3	2	3	9	1	10	32	
	7000～8000元未満	1	4	2	2	2	0	2	6	19	
	8000～9000元未満	1	1	0	1	0	2	7	2	14	
	9000～10000元未満	0	0	1	0	1	1	2	3	8	
	10000～11000元未満	1	0	2	1	1	1	0	1	7	
11000元以上		2	2	3	5	3	10	4	24	53	
有効回答者数		581	580	581	546	516	245	797	641	4,487	
V227 非農就業 の区域	地元の郷鎮	150	158	203	188	116	211	45	494	1,565	
	県内郷鎮外	57	48	52	40	37	26	148	141	549	
	省内県外	78	64	27	56	46	23	23	50	367	
	省外	314	335	313	327	335	1	9	19	1,653	
	国外	0	1	0	0	1	0	0	1	3	
有効回答者数		599	606	595	611	535	261	225	705	4,137	
V228 非農就業 の身分	雇用者	418	464	482	443	474	161	56	483	2,981	
	雇用主	23	25	21	33	22	38	58	42	262	
	自営業者	136	105	82	117	33	47	89	147	756	
	家事労働	15	9	13	19	6	7	43	16	128	
	有効回答者数	592	603	598	612	535	253	246	688	4,127	
V229 郷鎮以外への 就職ルート	行政機関の仲介	5	6	6	3	14	3	0	6	43	
	企業の募集	22	39	26	25	48	12	29	15	216	
	親戚友人の紹介	189	136	127	110	116	9	29	52	768	
	自分で見つけた	266	305	274	356	329	57	42	168	1,797	
	有効回答者数	482	486	433	494	507	81	100	241	2,824	

調査対象地 調査対象村 調査実施年月		安徽					江西			浙江			合計
		30県（市、区）の30村					北部12村 海寧縣民 奉化15村						
		2009/02	2010/02	2009/02	2010/02	2011/02	2009/02	2009/07	2009/08				
V230 初めて郷鎮 以外へ出稼ぎ に行った年	1969 年以前	2	2	1	1	0	0	0	3	9			
	1970～79 年	2	7	6	5	8	2	0	3	33			
	1980～89 年	25	40	26	29	23	8	1	20	172			
	1990	11	13	15	17	16	4	0	2	78			
	1991	4	4	3	9	9	3	0	2	34			
	1992	10	14	7	12	7	4	0	1	55			
	1993	5	16	2	10	11	1	0	3	48			
	1994	3	10	19	9	8	0	3	4	56			
	1995	8	13	18	8	15	3	1	3	69			
	1996	10	15	16	18	14	1	0	7	81			
	1997	11	18	13	22	11	1	0	14	90			
	1998	14	18	17	21	23	2	2	8	105			
	1999	32	21	21	31	26	3	3	14	151			
2000	27	29	35	43	39	1	1	3	178				
2001	25	27	14	33	21	3	1	6	130				
2002	21	26	23	33	27	2	4	7	143				
2003	38	30	35	24	39	0	2	18	186				
2004	41	28	27	28	19	1	2	15	161				
2005	46	46	42	31	40	3	2	12	222				
2006	56	35	28	29	38	4	4	13	207				
2007	33	39	35	27	25	9	2	23	193				
2008	29	31	23	27	35	4	4	16	169				
2009	0	27	0	13	34	0	0	3	77				
2010	0	0	0	0	9	0	0	0	9				
有効回答者数		453	509	426	480	497	59	32	200	2,656			
V231 研修歴	研修歴あり	19	27	5	27	14	11	0	56	159			
	研修歴なし	437	486	432	472	527	58	332	908	3,652			
有効回答者数		456	513	437	499	541	69	332	964	3,811			
V233 出稼ぎ継続か	継続する	404	408	351	392	402	42			1,999			
	やめる	33	35	35	41	31	3			178			
有効回答者数		437	443	386	433	434	45			2,178			
V234 何処へ	以前の職場に復帰する	355	332	264	338	339	37			1,665			
	新しい職場を探す	45	76	88	58	65	3			335			
有効回答者数		400	408	352	396	404	40			2,000			
V235A 故郷に戻って 再び出稼ぎに 行かなかった 理由 1	仕事が見つからない	12	17	12	34	12	1			88			
	給与がもらえない	1	1	2	4	7	0			15			
	不安感がある	0	7	5	2	14	0			28			
	出稼ぎ生活に慣れない	0	14	8	7	15	1			45			
	病気・傷害	1	7	4	1	2	0			15			
	結婚・育児	11	24	9	9	21	8			82			
	実家に労働力が足りない	18	28	18	19	24	2			109			
	親の介護	6	9	2	6	12	0			35			
	その他	6	6	9	28	12	1			62			
	有効回答者数	55	113	69	110	119	13			479			
V235B 故郷に戻って 再び出稼ぎに 行かなかった 理由 2	仕事が見つからない	2	4	0	2	1	1			10			
	給与がもらえない	0	0	0	1	0	0			1			
	不安感がある	0	3	2	3	3	3			14			
	出稼ぎ生活に慣れない	1	2	2	5	4	1			15			
	病気・傷害	0	2	3	0	2	0			7			
	結婚・育児	0	2	5	3	3	2			15			
	実家に労働力が足りない	12	20	13	12	15	2			74			
	親の介護	4	17	7	17	8	0			53			
その他	18	50	4	24	7	3			106				
有効回答者数		37	100	36	67	43	12			295			

1990年代以降の日本における中国農家調査

I 問題提起

戦前の日本では、旧満鉄調査部は中国の各地で農村調査を行い、その成果の一部として中国農村慣行調査刊行会編『中国農村慣行調査』（全6巻、岩波書店、1952～1958年）が知られる。ほぼ同じ時代に、金陵大学農学院（現南京農業大学の前身）で教鞭を執ったアメリカ人のバック教授は、全国範囲できめ細かな内容の農家調査を組織、実施した（寶劔2010）。

1950年代から70年代の計画経済期に、国家統計局が農家家計調査を定期的に行ったが、学術研究のためのものは皆無に近い。実地調査に基づいた学術的研究の必要性が認識されず、それをこなせる研究者の養成もできていなかった。著名な社会人類学者・費孝通が1938年にロンドン大学に提出した博士論文・*Peasant Life in China*（『江村調査』）は、綿密なフィールド調査に基づいた研究成果として海外では高い評価を受けたにもかかわらず、中国国内では長年封印されたことはその表れといえよう。

1980年代に入ってから、農業改革のために情報収集の必要性が高まり、農業経営や農家の就業に関する様々な現地調査が盛んに行われている。外国の中国研究者も中国の大学や社会科学院、政府系シンクタンクと共同研究する形で、各地の農家調査に参加することができるようになった。

ここでは、筆者が数多くの農家調査の設計、実施にかかわった者として、日本における中国農家調査の全体状況を回顧し、各調査で蓄積されている個票データの利用状況を簡単に紹介し、さらに、学術研究のための公共財としてこれらの個票データをより深く開発する可能性について私見を述べる。

Ⅱ 代表的な農家調査

1980年代以降、中国は対外開放政策を採り、外国の学者の中国視察がある程度規制緩和した。そうした中、多くの日本人学者は中国に出かけ、各地の農村を歩き回った。ここで特筆したいのは59歳で他界した石田浩氏である。石田氏は1980年代半ばから中国の農業改革や農村経済の変貌を精力的に視察し、その見聞を速やかにまとめ、学術雑誌などに発表し続けた（例えば、石田1991）。

ところが、その頃、調査の対象が1つの県や郷鎮、あるいは自然村に限られるものは多く、予め作成した調査票を多数の農家世帯や個人、企業に配布して関係者に回答してもらうことは、中国国内の研究者も含めて、ほとんどなかった。日本では、筆者が修士論文を書くために1987年1月に江蘇省南部で実施した農家調査は、おそらく改革開放後の最初の試みである。サンプル数が300戸（有効回答は287戸）しかなく、調査対象の抽出方法も厳密さを欠いたが、個票データを利用した調査レポートを1988年11月号の『アジア経済』に発表することができた。希少性があったからであろう。

ところが、1990年代に入ってから、中国側と共同研究する形で、調査票に基づく農家調査が本格化するようになった。下記は、筆者が直接に参加した農家調査を主目的とした科研プロジェクトおよび民間財団の助成研究プロジェクトの一覧である（佐藤宏氏のホームページ <http://www.econ.hit-u.ac.jp/~satohrs/> および、科学研究費補助金データベース <https://kaken.nii.ac.jp/> を参照した）。

- ①「中国農村商品経済の発展と社会変動研究」（笹川平和財団・笹川日中友好基金助成、1991～1993年度、研究代表者：中兼和津次）。
- ②「中国農村における市場の形成についての研究——市場経済・命令経済・慣習経済の機能メカニズム」（1992～1993年度、代表者：加藤弘之）
- ③「現代中国農村社会変容の地域史的研究——浙江省海寧市塩官郷の資料分析」（松下国際財団研究助成、1993年度、代表者：佐藤宏）。
- ④「現代中国農村社会の地域史的研究——海寧市村落資料の整理・分析と実地調査による多角的研究」（トヨタ財団助成研究、1993年度、代表者：上田信）。
- ⑤「現代中国農村における村落・農家経済の長期変動——一次統計資料の

解析」(松下国際財団研究助成、1994年度、代表者：佐藤宏)。

- ⑥「中国地域経済の重層構造とその長期変動に関する研究——一次統計資料の発掘と解析」(1995～1997年度、代表者：佐藤宏)
- ⑦「中国農業・農村の経済構造と社会変動——農家追跡調査にもとづくパネル分析」(2000～2002年度、代表者：田嶋俊雄)
- ⑧「中国農業・農家の経済計算と所得分配——農家個票調査・地域統計にもとづく社会経済分析」(2003～2005年度、代表者：田嶋俊雄)
- ⑨「中国農村における貧困発生メカニズムとその対策にかんする社会経済的研究」(2005～2008年度、代表者：中兼和津次)
- ⑩「中国貧困省の持続可能な発展にむけた社会経済学的研究——貴州省の典型地域分析」(2006～2008年度、代表者：藤田香)
- ⑪「中国における農村都市化の実証研究——企業・土地・労働力の集積と地方政府」(2008～2011年度、代表者：加藤弘之)

筆者がメンバーとして参加しなかったものの、上記プロジェクトの複数メンバーが参加し、調査票および調査の実施方法がほぼ同じであった科研プロジェクトとして、「中国内陸部における地域開発に関する総合的研究——新たな地域開発モデルの構築をめざして」(2002～2004年度、代表者：加藤弘之)も挙げられる。陳光輝編(2008)は同プロジェクトの調査報告書である。

①は中兼和津次教授を代表者とし、小島朋之、天児慧、田嶋俊雄、杜進、聶莉莉、佐藤宏、大島一二(敬称略)と筆者からなる日本側チームと、陳錫文、杜鷹などを代表者とする中国側チームによって進められたプロジェクトである。この共同研究の大きな特徴は、政治、経済、社会など多分野の研究者が一堂に集まり、中国農村に対する総合的な研究が目指された点である。中兼和津次編(1997)はこの間の研究成果を取りまとめた学術書である。

⑦⑧はいずれも日本学術振興会の科学研究費を獲得して行われた大型プロジェクトである。研究課題の力点はその都度多少変わるものの、日中双方の主要メンバーも調査研究の手法も①と基本的に同じであった(池上彰英、菅沼圭輔両氏が加わる)。主な研究成果として、田嶋俊雄編(2004)、田嶋俊雄編(2003；2006)、佐藤宏(1994)がある。

⑨は中兼教授の主宰するものではあるが、構成メンバーが大幅に入れ替わった。政治学の中岡まり、教育学の新保敦子、張瓊華、阿古智子、経済

学の加藤弘之、佐藤宏、羅欽鎮、調査の対象地域も甘肅省、雲南省に移り、それに合わせて、共同研究のパトナーも甘肅社会科学院、雲南社会科学院に変わった。

III 農家調査の概要

1. 農家調査と農家世帯員

本節では、中兼教授、田島教授が主宰したプロジェクト（①⑦⑧⑨）で実施された農家調査の概況を説明する。表付2-1は各調査の対象地域、世帯数および農家の人口数を示すものである（⑩の貴州調査も付け加える）。前後20年近くにわたって、全国南北東西の14省で3300戸、1万4000人に及ぶ個票調査が行われたが、中兼第1回調査と田島第1回・第2回調査は基本的に、中国側の国務院発展研究センター農村研究部、農業部農村経済研究センターと中国社会科学院農村経済研究所の共同研究者から協力を得て、対象県の統計局スタッフが実施したものである。調査票は国家統計局等の農家家計調査の調査項目を参考しつつ、独自の設問を加えた形を採っているが、調査票の記入は、調査員が対象農家の世帯主等から関連の情報を聞き取りながら記入するものであった。

調査票の内容が膨大である上、予算制約もあって、結局各県で調査できたのは3つの自然村、100戸程度の農家となった。自然村の選定と農家の抽出は、当地の社会経済の全体状況を反映できることと現地での実施可能性を考慮して行われた。調査対象地が無作為に抽出されたとは言い難いものの、特定の条件で選ばれたものではないことは確かである。個票データの分析を通して、調査対象地域の一般的な状況、そして、各地の調査結果を総合すれば中国農村の全体状況をある程度理解することができよう。

中兼第2回調査および貴州西部地域調査はそれまでと異なり、現地情報に詳しい地元の社会科学院や大学から協力を得て実施され、各調査の農家世帯数も大幅に増やされた。地方における個票調査の所要経費は北京の共同研究機関に比べて大分安価だったのである。

これらすべての調査で使われた調査票は、①で設計されたものを原型としており、農家人口の属性、農家労働の利用状況、農業経営に関わる諸側面の客観的指標、家計の収支構造、社会経済の諸問題に対する世帯主の意識といった項目はほとんどの調査で取り入れられている。

表付2-1 農戸調査の時期と場所の分布状況

単位：戸、人

	調査地	調査年	世帯数	人数		調査地	調査年	世帯数	人数
	調査地	調査年	世帯数	人数		調査地	調査年	世帯数	人数
中兼第1回調査	山東武城県	1990	40		田嶋第1回調査	山東武城県	2000	47	191
	陝西礼泉県	1991	63	277		陝西礼泉県	2000	63	300
	広東南海県	1991	41	186		湖南永興県	2001	115	411
	湖南永興県	1992	100			山東安丘県	2001	103	389
	山東安丘県	1992	100	447		貴州貴定県	2001	106	559
	貴州貴定県	1992	100	598		安徽天長県	2002	108	445
	安徽天長県	1993	100	475		四川新都県	2002	100	372
	河南商丘県	1993	100	498		小計		642	2,667
	四川新都県	1994	100	362		調査地	調査年	世帯数	人数
	小計		744	2,843		雲南金平県	2005	326	1515
田嶋第2回調査	調査地	調査年	世帯数	人数	中兼第2回調査	甘肅夏河県	2006	100	558
	黒竜江方正県	2003	70	260		甘肅通渭県	2007	300	1458
	河北安次区	2004	100	399		雲南南華県	2008	343	1416
	江蘇常熟市	2005	80	365		雲南南華県	2009	106	455
	広東高要市	2006	80	302		小計		1,175	5,402
	四川劍閣県	2006	100	440		貴州西部地域	2008	331	1,407
	小計		430	1,766		調査対象農家世帯の総数		3,322	14,085

表付2-2は各調査のデータセットから農家世帯員の人口学的属性（性別、年齢）、および社会的属性（教育、戸籍、政治的身分、世帯員間関係）、を表す調査項目の単純集計結果であり、上段は対象人口の実数、下段はその構成比である。調査実施の年次順で集計結果を並べてはいるが、それぞれは独立した調査であり、異なる地域の調査時の状況を反映しているにすぎないと理解されるべきだろうが、これらのデータに潜む農村社会経済の基本構造およびその変化メカニズムを統計分析などで発見することも可能と考える。

表付2-2 農家調査の単純集計表

(単位:人、%)

調査地	調査年	性別			年齢構造			
		男性	女性	合計	14歳以下	15-64歳	65歳以上	合計
礼泉県	1991	135	138	273	90	170	16	276
南海県	1991	103	82	185	43	125	18	186
安丘県	1992	196	216	412	100	297	15	412
貴定県	1992	262	267	529	143	362	24	529
天長県	1993	215	219	434	69	341	24	434
新都県	1994	184	176	360	60	289	13	362
礼泉県	2000	150	149	299	67	209	18	294
武城県	2000	88	97	185	31	155	5	191
安丘県	2001	202	182	384	82	281	23	386
永興県	2001	214	197	411	99	291	21	411
貴定県	2001	286	260	546	108	407	35	550
天長県	2002	235	210	445	85	321	37	443
新都県	2002	189	183	372	56	298	18	372
方正県	2003	136	124	260	40	209	11	260
安次区	2004	203	192	395	48	337	14	399
常熟市	2005	180	185	365	59	288	18	365
金平県	2005	810	697	1,507	339	1,095	71	1,505
高要市	2006	154	144	298	40	237	24	301
劍閣県	2006	215	224	439	55	327	52	434
夏河県	2006	292	266	558	137	373	42	552
通胃県	2007	766	692	1,458	284	1,029	145	1,458
南華県	2008	728	635	1,363	262	1,049	83	1,394
構成比 (%)								
礼泉県	1991	49.5	50.5	100	32.6	61.6	5.8	100
南海県	1991	55.7	44.3	100	23.1	67.2	9.7	100
安丘県	1992	47.6	52.4	100	24.3	72.1	3.6	100
貴定県	1992	49.5	50.5	100	27.0	68.4	4.5	100
天長県	1993	49.5	50.5	100	15.9	78.6	5.5	100
新都県	1994	51.1	48.9	100	16.6	79.8	3.6	100
礼泉県	2000	50.2	49.8	100	22.8	71.1	6.1	100
武城県	2000	47.6	52.4	100	16.2	81.2	2.6	100
安丘県	2001	52.6	47.4	100	21.2	72.8	6.0	100
永興県	2001	52.1	47.9	100	24.1	70.8	5.1	100
貴定県	2001	52.4	47.6	100	19.6	74.0	6.4	100
天長県	2002	52.8	47.2	100	19.2	72.5	8.4	100
新都県	2002	50.8	49.2	100	15.1	80.1	4.8	100
方正県	2003	52.3	47.7	100	15.4	80.4	4.2	100
安次区	2004	51.4	48.6	100	12.0	84.5	3.5	100
常熟市	2005	49.3	50.7	100	16.2	78.9	4.9	100
金平県	2005	53.7	46.3	100	22.5	72.8	4.7	100
高要市	2006	51.7	48.3	100	13.3	78.7	8.0	100
劍閣県	2006	49.0	51.0	100	12.7	75.3	12.0	100
夏河県	2006	52.3	47.7	100	24.8	67.6	7.6	100
通胃県	2007	52.5	47.5	100	19.5	70.6	9.9	100
南華県	2008	53.4	46.6	100	18.8	75.3	6.0	100

表付2-2 農家調査の単純集計表(つづき)

(単位:人、%)

調査地	調査年	15歳及以上人口						戸籍		
		学歴なし	小学程度	中学程度	高中程度	大専以上	合計	農業	非農業	合計
礼泉県	1991	23	10	43	72	33	181	245	49	294
南海県	1991	11	30	52	36	13	142			
安丘県	1992	38	92	134	46	0	310	407	5	412
貴定県	1992	86	160	115	17	2	380	488	32	520
天長県	1993	93	143	109	18	2	365	419	14	433
新都県	1994	37	103	130	25	6	301	356	14	370
礼泉県	2000	26	48	80	55	18	227	245	49	294
武城県	2000	20	29	86	16	9	160	164	22	186
安丘県	2001	40	71	129	54	9	303	367	21	388
永興県	2001	41	70	145	52	3	311	393	18	411
貴定県	2001	106	138	150	41	5	440	531	17	548
天長県	2002	93	99	127	32	4	355	416	23	439
新都県	2002	39	97	147	27	1	311	696	33	729
方正県	2003	16	52	124	23	4	219	253	7	260
安次区	2004	13	78	182	61	17	351	376	23	399
常熟市	2005	37	86	140	34	6	303	347	18	365
金平県	2005	567	374	118	16	15	1,090	1,474	25	1,499
高要市	2006	41	54	121	37	5	258	295	5	300
劍閣県	2006	55	86	154	56	24	375	389	51	440
夏河県	2006	260	84	38	10	3	395	552	6	558
通渭県	2007	346	267	251	81	19	964	1,375	82	1,457
南華県	2008	139	500	303	22	35	1,010	1,300	69	1,369
構成比 (%)										
礼泉県	1991	12.7	5.5	23.8	39.8	18.2	100	83.3	16.7	100
南海県	1991	7.7	21.1	36.6	25.4	9.2	100			
安丘県	1992	12.3	29.7	43.2	14.8	0.0	100	98.8	1.2	100
貴定県	1992	22.6	42.1	30.3	4.5	0.5	100	93.8	6.2	100
天長県	1993	25.5	39.2	29.9	4.9	0.5	100	96.8	3.2	100
新都県	1994	12.3	34.2	43.2	8.3	2.0	100	96.2	3.8	100
礼泉県	2000	11.5	21.1	35.2	24.2	7.9	100	83.3	16.7	100
武城県	2000	12.5	18.1	53.8	10.0	5.6	100	88.2	11.8	100
安丘県	2001	13.2	23.4	42.6	17.8	3.0	100	94.6	5.4	100
永興県	2001	13.2	22.5	46.6	16.7	1.0	100	95.6	4.4	100
貴定県	2001	24.1	31.4	34.1	9.3	1.1	100	96.9	3.1	100
天長県	2002	26.2	27.9	35.8	9.0	1.1	100	94.8	5.2	100
新都県	2002	12.5	31.2	47.3	8.7	0.3	100	95.5	4.5	100
方正県	2003	7.3	23.7	56.6	10.5	1.8	100	97.3	2.7	100
安次区	2004	3.7	22.2	51.9	17.4	4.8	100	94.2	5.8	100
常熟市	2005	12.2	28.4	46.2	11.2	2.0	100	95.1	4.9	100
金平県	2005	52.0	34.3	10.8	1.5	1.4	100	98.3	1.7	100
高要市	2006	15.9	20.9	46.9	14.3	1.9	100	98.3	1.7	100
劍閣県	2006	14.7	22.9	41.1	14.9	6.4	100	88.4	11.6	100
夏河県	2006	65.8	21.3	9.6	2.5	0.8	100	98.9	1.1	100
通渭県	2007	35.9	27.7	26.0	8.4	2.0	100	94.4	5.6	100
南華県	2008	13.8	49.5	30.0	2.2	3.5	100	95.0	5.0	100

表2-2 農家調査の単純集計表（つづき）

（単位：人、％）

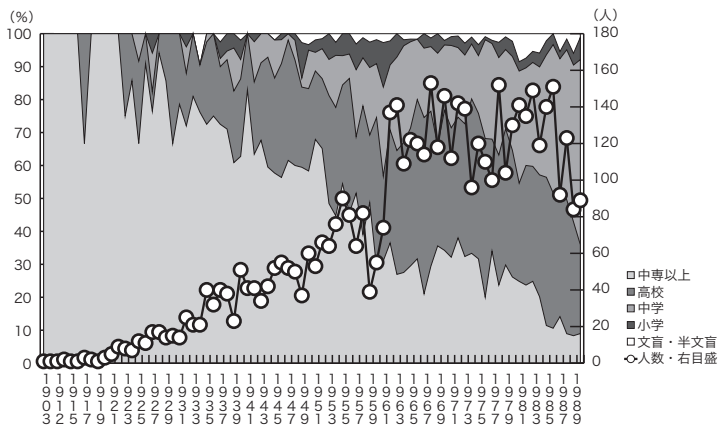
調査地	調査年	政治的身分				世帯主との続柄						合計
		党員	団員	一般人	合計	本人	配偶	子女	孫子女	父母	その他	
礼泉県	1991	3	1	22	26	63	58	124	7	16	9	277
南海県	1991	10	10	121	141	41	38	72	17	4	14	186
安丘県	1992	37	66	223	326	100	99	183	12	16	2	412
貴定県	1992	14	25	289	328	100	94	284	22	22	7	529
天長県	1993	20	31	336	387	100	98	192	16	19	9	434
新都県	1994	50	259	0	309	94	141	15	3	0	8	261
礼泉県	2000	22	46	170	238	63	63	136	18	15	1	296
武城県	2000	14	27	111	152	47	45	83	10	5	0	190
安丘県	2001	45	43	269	357	103	95	153	25	12	1	389
永興県	2001	13	19	303	335	115	103	184	8	1	0	411
貴定県	2001	19	34	333	386	106	91	268	72	10	3	550
天長県	2002	23	39	341	403	108	95	168	49	18	7	445
新都県	2002	15	16	287	318	100	90	140	30	12	0	372
方正県	2003	20	15	198	233	70	67	100	9	13	1	260
安次区	2004	35	14	345	394	101	97	163	24	10	3	398
常熟市	2005	31	49	243	323	81	77	172	17	15	3	365
金平県	2005	69	37	1,384	1,490	325	299	629	99	122	32	1,506
高要市	2006	16	15	241	272	81	72	110	12	25	2	302
劍閣県	2006	42	9	349	400	100	98	150	54	35	3	440
夏河県	2006	14	7	537	558	100	87	226	63	40	42	558
通渭県	2007	38	54	1,366	1,458	300	280	641	110	114	13	1,458
南華県	2008	93	51	1,244	1,388	347	296	517	69	135	30	1,394
構成比（％）												
礼泉県	1991	11.5	3.8	84.6	100	22.7	20.9	44.8	2.5	5.8	3.2	100
南海県	1991	7.1	7.1	85.8	100	22.0	20.4	38.7	9.1	2.2	7.5	100
安丘県	1992	11.3	20.2	68.4	100	24.3	24.0	44.4	2.9	3.9	0.5	100
貴定県	1992	4.3	7.6	88.1	100	18.9	17.8	53.7	4.2	4.2	1.3	100
天長県	1993	5.2	8.0	86.8	100	23.0	22.6	44.2	3.7	4.4	2.1	100
新都県	1994	16.2	83.8	0.0	100	36.0	54.0	5.7	1.1	0.0	3.1	100
礼泉県	2000	9.2	19.3	71.4	100	21.3	21.3	45.9	6.1	5.1	0.3	100
武城県	2000	9.2	17.8	73.0	100	24.7	23.7	43.7	5.3	2.6	0.0	100
安丘県	2001	12.6	12.0	75.4	100	26.5	24.4	39.3	6.4	3.1	0.3	100
永興県	2001	3.9	5.7	90.4	100	28.0	25.1	44.8	1.9	0.2	0.0	100
貴定県	2001	4.9	8.8	86.3	100	19.3	16.5	48.7	13.1	1.8	0.5	100
天長県	2002	5.7	9.7	84.6	100	24.3	21.3	37.8	11.0	4.0	1.6	100
新都県	2002	4.7	5.0	90.3	100	26.9	24.2	37.6	8.1	3.2	0.0	100
方正県	2003	8.6	6.4	85.0	100	26.9	25.8	38.5	3.5	5.0	0.4	100
安次区	2004	8.9	3.6	87.6	100	25.4	24.4	41.0	6.0	2.5	0.8	100
常熟市	2005	9.6	15.2	75.2	100	22.2	21.1	47.1	4.7	4.1	0.8	100
金平県	2005	4.6	2.5	92.9	100	21.6	19.9	41.8	6.6	8.1	2.1	100
高要市	2006	5.9	5.5	88.6	100	26.8	23.8	36.4	4.0	8.3	0.7	100
劍閣県	2006	10.5	2.3	87.3	100	22.7	22.3	34.1	12.3	8.0	0.7	100
夏河県	2006	2.5	1.3	96.2	100	17.9	15.6	40.5	11.3	7.2	7.5	100
通渭県	2007	2.6	3.7	93.7	100	20.6	19.2	44.0	7.5	7.8	0.9	100
南華県	2008	6.7	3.7	89.6	100	24.9	21.2	37.1	4.9	9.7	2.2	100

2. 個別調査の可能性と限界

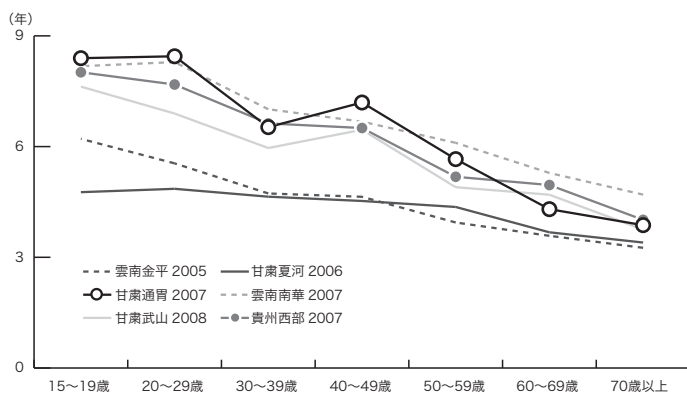
個票データの持つ最大の魅力は、分析の目的に応じて、様々な関係しそうな変数を探し出し、それぞれの相互関係を見つけ出すために、クロス集計したり、相関係数を計算したり、あるいは回帰分析を行ってみることができる、という点である。

例えば、中兼第2回調査および貴州西部調査の個票を利用して、経済発展の遅れた西部農村の学校教育について考察することができる。図付2-1は出生年代別、学歴別にみる農家世帯員の構成、図付2-2は年齢階層別、地域別の平均教育年数、図付2-3は小学校入学年齢の年代別からみる世帯員構成、をそれぞれ表すものである。個別の地域や世帯では凸凹があるものの、一定数のサンプルが集まれば、その集計結果は明確な傾向を表すことができている。地域間にはある程度の差異が存在するものの、どの農村地域でも、若い世代ほど平均的教育年数が顕著に伸び続け、ゆえに、中国農村の学校教育が全体として大きく発展しているという評価ができるように思われる。

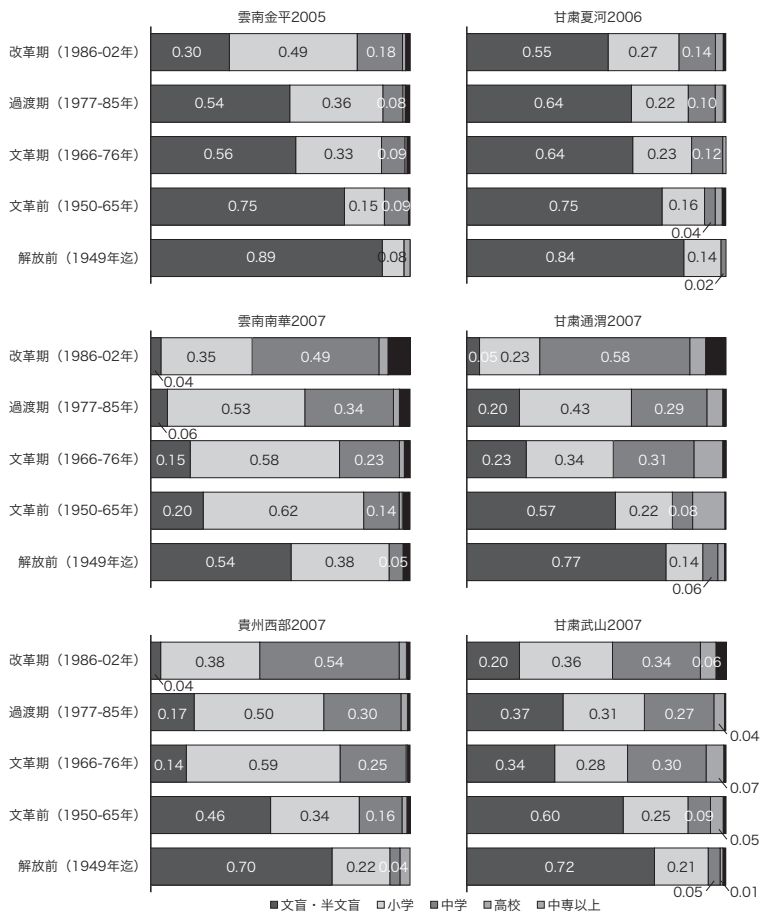
図付2-1 出生年代別・学歴別にみる西部地域農家世帯員の構成
(15歳以上、中兼第2回調査+貴州西部地域)



図付2-2 年齢階層別の教育年数



図付2-3 小学校入学時代別にみる農家世帯員の学歴別構成
(15歳以上、中兼第2回調査+貴州西部地域)

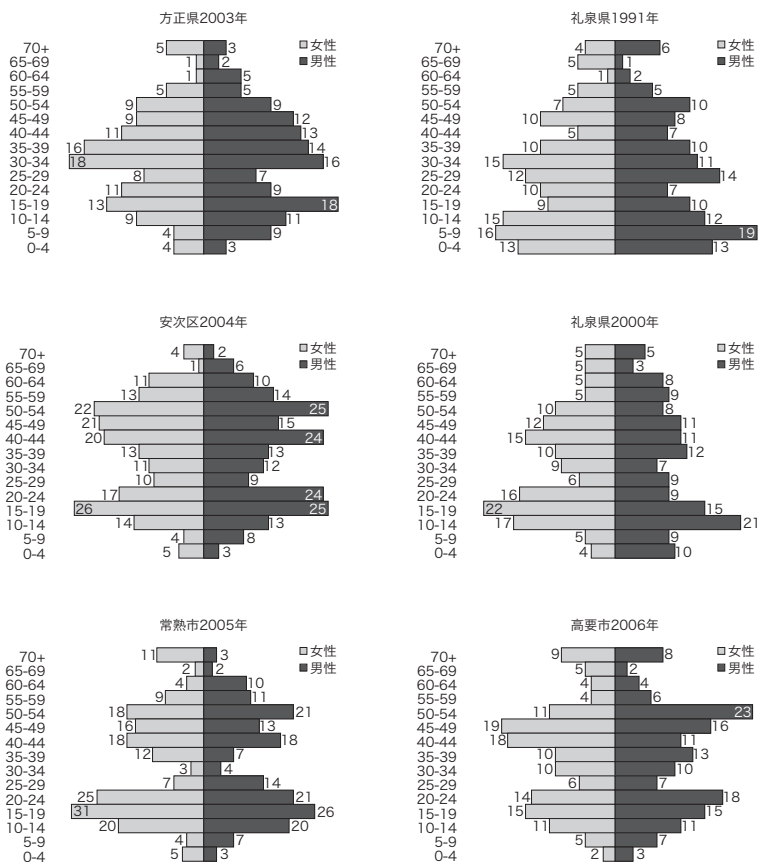


しかし他方で、世帯員の年齢構造を表す図付2-4を見ると、地域ごとの調査データが個性的なものであることも分かる。ある年齢層が極端に少なく、また、別の年齢層が非常に多いという現象が多くの調査地で見られる。たとえば、図付2-4-1の方正県、安次区、常熟市、高要市の人口ピラミッドは明らかに不安定な構造を持っている。サンプルの数が比較的少なかったことは一つの要因かもしれない。サンプル数300戸以上の通渭県、

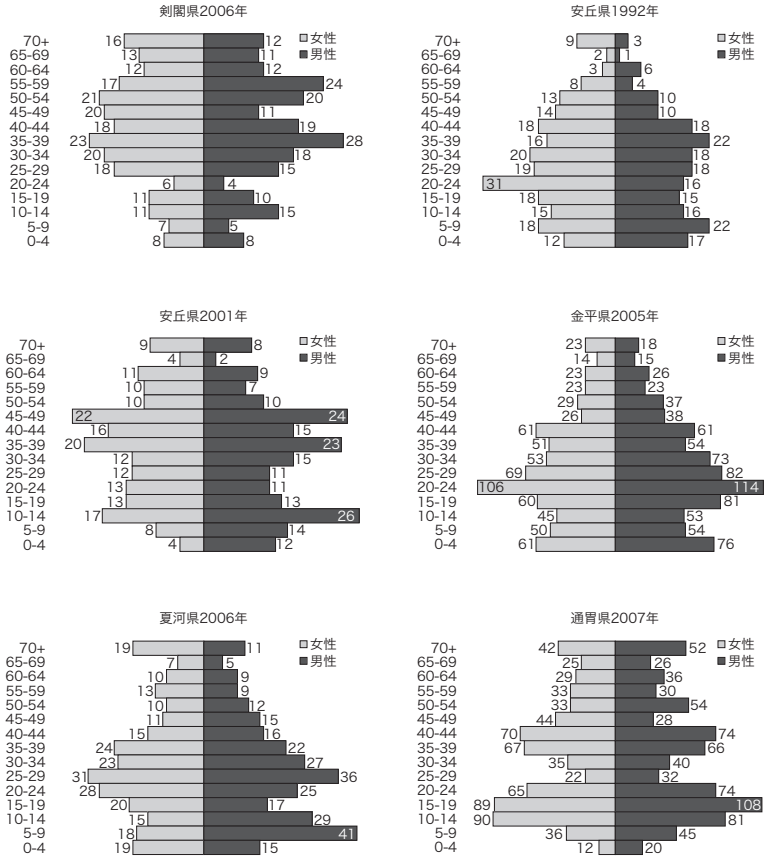
南華県および貴州西部地域においては、人口ピラミッドは普通の形を成しているのである（図付2-4-3）。

要するに、個票データを利用して様々な社会経済問題を分析する際に、データのもつ構造的特質をよく理解し、その上で計量分析などからの結果を注意深く解釈する必要がある。事例研究からの事実発見を一般化することの危険性があるということである。

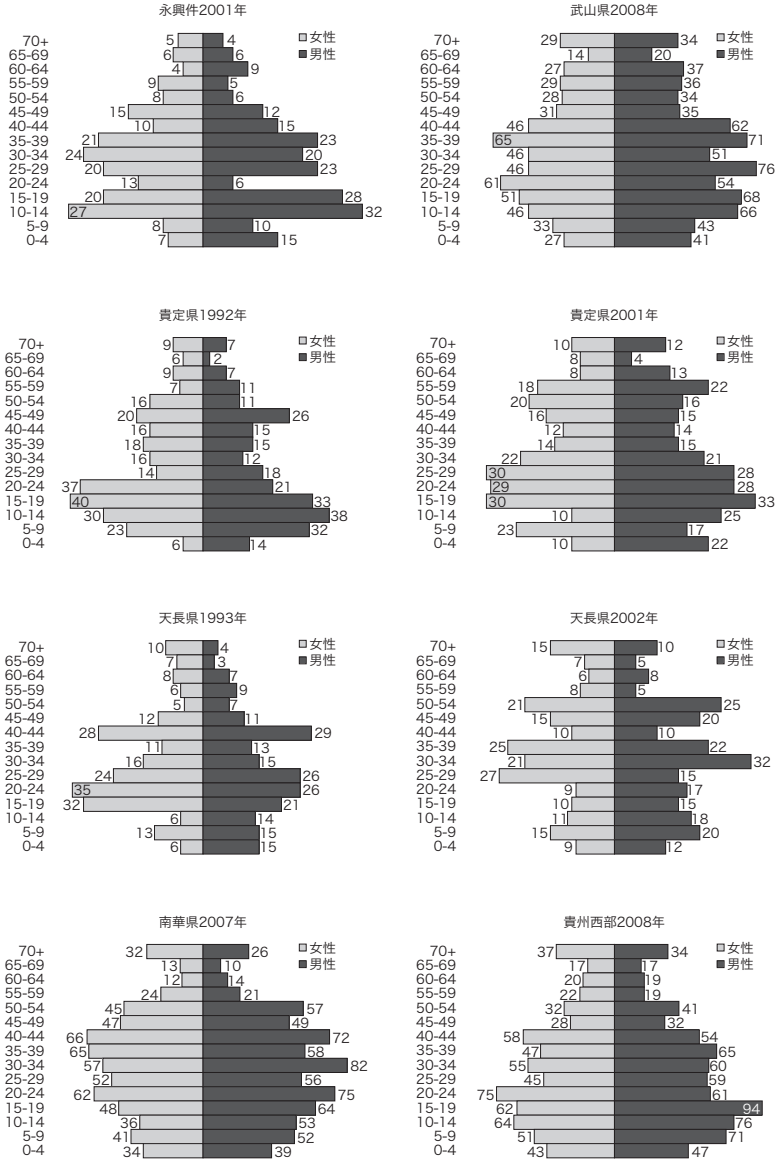
図付2-4-1 調査対象農家世帯の人口ピラミッド



図付2-4-2 調査対象農家世帯の人口ピラミッド



図付 2-4-3 調査対象農家世帯の人口ピラミッド



IV 既存データの開発と中国農家調査の今後

最後に、ここ20年間日本で蓄積されている中国農家調査の個票データの再開発について私見を述べたい。

関係者はこれまでそれぞれの問題意識の下で、個票データを解析し研究成果を発表したが、データベースの整理と再利用は必ずしも十分とはいえないと筆者は考える。東大社会科学研究所（田島教授）では、調査票（中兼第1回調査、田島第1回・第2回調査、中兼第2回調査の一部）の保存作業（pdf化）が完了したようだが、だれでも利用可能な状態のデータベース化は依然実現されずにいる。多大な資金、時間と労力を投入して手に入れた貴重なものだから、一日も早く一般の研究者も利用できる状態になることを切に期待している。

このような広範囲、長期間にわたった農家調査は今後の日本の中国研究で実現困難になるのではないかと考える。逆にいうと、これまでの共同研究は以下のような特殊な時代背景があつて初めて可能となっただけなのである。

第一に、2000年代初めまでの中国では、北京の研究機関といえども、現地調査に必要な研究費は必ずしも潤沢ではなかった。そうした中、中国の研究者は外国との共同研究に高い関心を持ち、外国への出張も国際共同研究の魅力の一つとされた。

第二に、国際共同研究を通して、先進国である日本側から学術研究のノウハウを学べるとの理由もあり、日中双方のトップの意思疎通が比較的スムーズにでき、個人的な信頼も厚かった。

ところが、ここ20年間に、これらの条件は一変している。研究費で見ると、今となつてはむしろ中国側はより豊富な資金を持っており、外国との共同研究のメリットは随分少なくなっている。また、中国における社会科学の水準が急激に上がっており、20年を失った日本に対する中国人の思いも激変している。ここ20年間は中国農家調査の黄金時代だったかもしれない。

今後、共同研究の相手として認められるだけの能力をいかに高めるかは、若い世代にとって喫緊の課題であろう。しかし、中国経済の研究を志す日本人の若い院生が少なすぎる。

もちろん、時代が大きく変わっている。中国社会科学院、中国人民大学

などが開発した大標本調査のデータセットが数多く蓄積されており、海外の研究者でも、所定の手続きをすれば、それらを利用することが可能になっている。社会科学の基礎条件が改善される中、われわれの能力の向上が求められている。

参考文献

〈中国語〉

- 白南生・宋洪遠編 (2002) 『回鄉、還是進城？——中国農村外出勞働力回流研究』中国財政經濟出版社。
- 蔡昉主編 (2007a) 『人口与勞働綠皮書2007年——劉易斯転折点及其政策挑戰』社会科学文献出版社。
- 蔡昉主編 (2007b) 『中国可持續發展總綱第2卷 中国人口与可持續發展』科学出版社。
- 蔡定劍主編 (2007) 『中国就業歧視現狀及反歧視对策』中国社会科学出版社。
- 崔伝義 (2004) 『中国農民流動觀察』山西經濟出版社。
- 杜鷹・白南生編 (1998) 『走出鄉村——中国農村勞働力流動実証研究』經濟科学出版社。
- 高慧 (2010) 「上海外来人口子女義務教育現狀」『当代青年研究』3月号。
- 国家人口・計画生育委員会 (2011) 『中国流動人口發展報告2011』中国人口出版社。
- 國務院第二次全国農業普查領導小組办公室・国家統計局編 (2009) 『中国第二次全国農業普查資料匯編：農民卷・農村卷・農業卷』中国統計出版社。
- 國務院婦兒童童工委員会办公室ほか (2003) 『讓我們共享陽光——中国九城市流動兒童狀況調查研究報告』。
- 韓俊主編 (2009) 『調查中国農村 上下』中国發展出版社。
- 教育部調研組 (2006) 「農民工子女教育問題研究報告」國務院研究室課題組『中国農民工調研報告』中国言実出版社。
- 課題組 (2010) 『中国進城務工農民隨遷子女教育研究』教育科学出版社。
- 寥大海 (2004) 「上海地区民工子女教育問題研究報告」『上海教育科研』第12期。
- 李春玲 (2003) 「社会政治変遷与教育机会不平等——家庭背景及制度因素对教育獲得的影響 (1940—2001)」『中国社会科学』第3期。
- 劉林平・万向東他 (2007) 『制度短缺与勞工短缺』社会科学文献出版社。
- 呂紹清 (2007) 『留守還是流動？——「農民工」中的兒童研究』中国農業出版社。
- 莫建備他編 (2007) 『融合与發展——長江三角洲地区16城市農民工調查』上海人民出版社。
- 錢文榮・黃祖輝 (2007) 『轉型時期的中国農民工——長江三角洲十六城市農民工市民化問題調查』中国社会科学出版社。
- 田慧生・吳霓主編 (2010) 『農民工子女教育問題研究——基於12城市調研的現狀、問題与对策分析』教育科学出版社。
- 王檢貴・丁守海 (2005) 「中国究竟還有多少農業余剩勞働力」『中国社会科学』第5期。
- 王開玉 (2007) 『不一樣的童年——中国農民工子女調查報告』合肥工業大学出版社。
- 嚴善平 (2000) 「大城市社会流動的实態与机制——来自天津市居民問卷調查的实証分析」『中国社会科学』。
- 葉敬忠・賀聰志 (2008a) 『別樣童年——中国農村留守兒童』社会科学文献出版社。
- 葉敬忠・賀聰志 (2008b) 『静寞夕陽——中国農村留守老人』社会科学文献出版社。
- 葉敬忠・賀聰志・吳惠芳・潘璐主編 (2010) 『留守中国——中国農村留守人口研究』社会科学文献出版社。
- 葉敬忠・吳惠芳 (2008) 『阡陌独舞——中国農村留守婦女』社会科学文献出版社。
- 庾德昌・張興華主編 (1999) 『全国百村勞働力情况追跡調查資料集 1987～1994』人民日報出版社。
- 張小建・周其仁編 (1999) 『中国農村勞働力就業与流動研究報告』中国勞働出版社。
- 鄭功成・黃黎若蓮他 (2007) 『中国農民工問題与社会保護 上下』人民出版社。
- 佐藤宏・大島一二・嚴善平 (1995) 「浙江農村經濟發展与農戶經濟」『經濟發展研究』8月号。
- 左学金・朱宇・王桂新主編 (2007) 『中国人口城市化和城鄉統籌發展』学林出版社。

〈日本語〉

- 石田浩 (1991) 『中国農村の歴史と經濟——農村変革の記録』関西大学出版部。
- 石田浩 (2003) 『貧困と出稼ぎ——中国「西部大開發」の課題』晃洋書房。

- 石田浩編 (2005) 『中国農村の構造変動と「三農問題」——上海近郊農村実態調査分析』晃洋書房。
- 石田浩・中尾啓子・近藤博之編 (2011) 『現代の階層社会2 階層と移動の構造』東京大学出版会。
- 植村広美 (2009) 『中国における「農民工子女」の教育機会に関する制度と実態』風間書房。
- 小原江里香・嚴善平 (2012) 『農村労働市場の基本構造——浙江省慈溪市の事例研究』加藤弘之編『長江デルタの経済発展』勁草書房。
- 梶谷懐・小原江里香 (2011) 『農民の就業選択行動と土地経営権——四川省・浙江省の農家ミクロデータ分析から』『中国经济研究』第8巻第1号。
- 加藤弘之編 (1995) 『中国の農村発展と市場化』世界思想社。
- 加藤弘之編 (2012) 『中国の都市化と産業集積——長江デルタで何が起きているか』勁草書房。
- 苅谷剛彦 (2008) 『学力と階層——教育の綻びをどう修正するか』朝日新聞出版。
- 苅谷剛彦 (2009) 『教育と平等——大衆教育社会はいかに生成したか』中公新書。
- 菊池城司編 (1990) 『現代日本の階層構造3 教育と社会移動』東京大学出版会。
- 嚴善平 (1988) 「中国「蘇南地区」における農村労働力の就業構造」『アジア経済』第29巻第11号。
- 嚴善平 (1997) 『中国農村・農業経済の転換』勁草書房。
- 嚴善平 (1998) 「人民公社時期における農業技術進歩と農業発展——浙江省北部のミクロ研究を手掛かりに」『桃山学院大学経済経営論集』第38巻第4号。
- 嚴善平 (2002) 『農民国家の課題』名古屋大学出版会。
- 嚴善平 (2004) 「第4章 農家の所得決定と就業行動に関する計量分析」田島俊雄編 (2004)。
- 嚴善平 (2005) 『中国の人口移動と民工——マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』勁草書房。
- 嚴善平 (2006a) 「中国の都市労働市場における転職とそのメカニズム——労働市場の階層化にかんする実証分析」『鹿児島国際大学地域総合研究』第33巻第2号。
- 嚴善平 (2006b) 「中国の労働力不足、主因は農民差別」『世界週報』(10月24日)。
- 嚴善平 (2008a) 「新しい農政下の農村、農業と農民——安徽省A県、江蘇省J市の農村調査ノート」『現代中国研究』第23号。
- 嚴善平 (2008b) 「第9章 中国における「三農政策」とその転換」武田康裕・丸川知雄・嚴善平編著『現代アジア研究第3巻 政策』慶應義塾大学出版会。
- 嚴善平 (2008c) 「上海市における二重労働市場の実証研究」『アジア経済』第48巻第1号。
- 嚴善平 (2008d) 「中国经济はルイスの転換点を越えたか——「民工荒」現象の社会経済的背景を中心に」『東亜』第498号。
- 嚴善平 (2009) 『中国の問題群7 農村から都市へ——1億3000万人の農民大移動』岩波書店。
- 嚴善平 (2010) 『中国農民工の調査研究——上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし』晃洋書房。
- 嚴善平 (2011a) 「第9章 農家調査にみる貧困の実態とその発生メカニズム」藤田・竹歳編著 (2011)。
- 嚴善平 (2011b) 「第9章 農民工子女学校教育の政策と実態」中兼和津次編著『改革開放以後の経済制度・政策の変遷とその評価』NIHU。
- 嚴善平 (2012) 「第4章 農民工——定住、それとも帰郷？」毛里和子・園田茂人編『キーワードで読み解く 中国の近未来』(近刊)。
- 黄敏 (2009) 『「民工子弟学校」の社会的機能』(神戸大学大学院、博士論文)。
- 佐藤宏 (1994) 「経済的分化と農民意識——中国3県農家調査の分析」『アジア経済』第35巻第1号。
- 佐藤宏 (1998) 「中国農村における世帯所得形成の長期変動——浙江養蚕農村のミクロデータによる検討」『一橋大学研究年報 経済学研究』第40号。
- 竹歳一紀・藤田香編著 (2011) 『貧困・環境と持続可能な発展——中国貴州省の社会経済学的研究』晃洋書房。
- 田島俊雄編 (2004) 『構造調整下の中国農村経済』東京大学出版会。
- 田島俊雄 (2008) 「無制限労働供給とルイスの転換点」『中国研究月報』第62巻第2号。
- 田嶋俊雄編 (2003) 『中国農業・農村の経済構造と社会変動——農家追跡調査にもとづくパネル分析』

- (科学研究費補助金研究成果報告書)。
- 田嶋俊雄編 (2006)『中国農業・農家の経済計算と所得分配——農家個票調査・地域統計にもとづく社会経済分析』(科学研究費補助金研究成果報告書)。
- 橋本俊詔 (2009)『教育と格差——なぜ人はブランド校を目指すのか』日本評論社。
- 橋本俊詔 (2010)『日本の教育格差』岩波新書。
- 橋本俊詔・松浦司 (2009)『学歴格差の経済学』勁草書房。
- 沈金虎 (2005)「1985年以来中国の教育改革政策を問う——都市・農村間の教育格差拡大の原因と対策について」『京大大学生物資源経済研究』第10号。
- 陳光輝編 (2008)『中国内陸部農村住民の生産・消費行動のミクロ分析』(科学研究費補助金研究成果報告書)。
- 辻井博・松田芳郎・浅見淳之編 (2005)『中国農家における公正と効率』多賀出版。
- 中兼和津次 (1993)「農民の経済行動と合理性——理論的整理と中国農村における実態調査にもとづく若干の分析」『経済学論集』第59巻第3号。
- 中兼和津次編 (1997)『改革以後の中国農村社会と経済——日中共同調査による実態分析』筑波書房。
- 中兼和津次編 (2002)『中国農村経済と社会の変動:雲南省石林県のケース・スタディ』御茶の水書房。
- 中兼和津次編 (2010)『歴史的視野からみた現代中国経済』ミネルヴァ書房。
- 實久久俊 (2000)「中国農村における非農業就業選択・労働供給分析——河北省獲鹿県大河郷の事例を中心に」『アジア経済』第41巻第1号。
- 實久久俊 (2004)「中国における農家調査の実施状況との特徴——中国の農家標本調査に関するレビュー」『アジア経済』第45巻第4号。
- 實久久俊 (2010)「中国における農業経営の史的変遷と現代的意義」中兼編 (2010)。
- 實久久俊 (2011)「中国における農地流動化の進展と農業経営への影響——浙江省奉化市の事例を中心に」『中国经济研究』第8巻第1号。
- 實久久俊・蘇群 (2008)「中国における農村信用社改革と農家の借入行動——江蘇省における農家調査による考察」『アジア経済』第49巻第10号。
- 馬永良 (2001)「中国農村における労働供給分析——固定観察点農家調査に基づいて」『農林業問題研究』第36巻第4号。
- 丸川知雄 (2010)「中国経済は転換点を迎えたのか?——四川省農村調査からの示唆」『大原社会問題研究所雑誌』616号。
- 三浦有史 (2011)「中国の余剰労働力と都市労働市場のインフォーマル化」『RIM 環太平洋ビジネス情報』Vol.11 No.41。
- 南亮進 (1970)『日本経済の転換点——労働力の過剰から不足へ』創文社。
- 南亮進・牧野文夫編 (1999)『流れゆく大河——中国農村労働力の移動』日本評論社。
- 南亮進・馬欣欣 (2009)「中国経済の転換点——日本との比較」『アジア経済』第50巻第12号。

〈英語語〉

- Brau, Alan de, Scott Rozelle and Linxiu Zhang 2005. Labor Market Emergence and Returns to Education in Rural China. *Review of Agricultural Economics*, V27.
- Brau, Alan de and John Giles 2006. Migrant Opportunity and the Educational Attainment of Youth in Rural China. *IZA Discussion Paper No.2326*.
- Brau, Alan de and Scott Rozelle 2008. Reconciling the Returns to Education in Off-Farm Wage Employment in Rural China. *Review of Development Economics*, 12(1).
- Meng, Xin and Nansheng Bai 2007. "How Much Have the Wages of Unskilled Workers in China Increased?" in Garnaut, Ross and Ligang Song (eds.) . *China: Linking Markets for Growth*, Asia Pacific Press at the Australian National University.
- Song, Lina 2008. In Search of Gender Bias in Household Resource Allocation in Rural China.

IZA Working Paper No. 3464.

Zhang, Haiqing Linxiu Zhang, Renfu Luo and qiang li 2008. Does Education Still Pay Off in Rural China: Revisit the Impact of Education on Off-Farm Employment and Wages. *China & World Economy*, 16(2).

執筆者紹介

嚴善平 (YAN Shaping)

1963年中国安徽省生まれ。1984年南京農業大学農業経済学系卒。1991年京都大学大学院博士課程修了、農学博士。桃山学院大学経済学部教授を経て、2011年4月より同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授。中国華東理工大学客員教授。

近著に『中国農民工の調査研究—上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし』（晃洋書房、2010年）、『叢書中国的問題群7 農村から都市へ—1億3000万人の農民大移動』（岩波書店、2009年）、『中国の人口移動と民工—マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』（勁草書房、2005年）、『シリーズ中国経済2 農民国家の課題』（名古屋大学出版会、2002年）、など。

地域農林経済学会賞（1994年）、日本農業経済学会奨励賞（1998）、日本農学進歩賞（2002年）、大平正芳記念賞（2010年）受賞。

個人ホームページ：<http://www1.doshisha.ac.jp/~shyan/>

NIHU現代中国早稲田大学拠点 研究シリーズ

編集委員会 天児慧
劉傑
唐亮
青山瑠妙
齊藤泰治
新保（小林）敦子
阿古智子

現代中国農家の人口と労働

——農家調査のマイクロデータに基づいて——

NIHU 現代中国早稲田大学拠点 研究シリーズ7

2012年3月1日発行

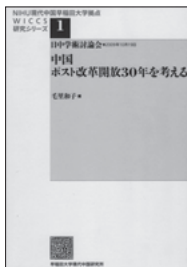
著 者 嚴善平

発 行 所 人間文化研究機構（NIHU）現代中国地域研究幹事拠点
早稲田大学現代中国研究所
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学 早稲田キャンパス9号館914号室
Tel : 03-5287-5091 Fax : 03-5287-5092
<http://www.china-waseda.jp/>

装 丁 伊藤滋章

印 刷 所 能登印刷株式会社

NIHU 現代中国早稲田大学拠点 WICCS 研究シリーズ

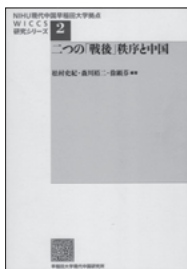


NIHU 現代中国早稲田大学拠点
WICCS 研究シリーズ 1

毛里和子 編

『中国 ポスト改革開放30年を考える』
日中学術討論会 2009年10月19日

2010年2月1日発行



NIHU 現代中国早稲田大学拠点
WICCS 研究シリーズ 2

松村史紀・森川裕二・徐顕芬 編著

『二つの「戦後」秩序と中国』

2010年3月6日発行

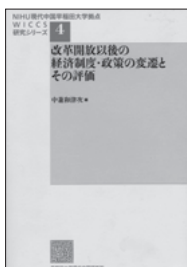


NIHU 現代中国早稲田大学拠点
WICCS 研究シリーズ 3

園田茂人 編著

『天津市定点観測調査 (1997-2010)』
単純集計結果にみる時系列変化とその解釈

2010年12月1日発行

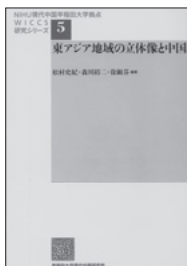


NIHU 現代中国早稲田大学拠点
WICCS 研究シリーズ 4

中兼和津次 編

**改革開放以後の経済制度・政策の変遷と
その評価**

2011年3月1日発行

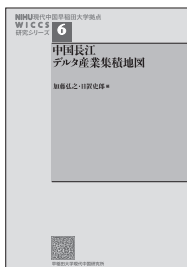


NIHU 現代中国早稲田大学拠点
WICCS 研究シリーズ 5

松村史紀、森川裕二、徐顕芬 編

東アジア地域の立体像と中国

2011年5月1日発行



NIHU 現代中国早稲田大学拠点
WICCS 研究シリーズ 6

加藤弘之・日置史郎 編

中国長江デルタ産業集積地図

2012年3月1日発行

NIHU現代中国早稲田大学拠点

W I C C S
研究シリーズ

7

現代中国農家の 人口と労働

農家調査のマイクロデータに基づいて

巖 善平 著

ISSNコード1884-7498 2012年3月発行